

2011 年度(平成 23 年度) 卒業論文

# 農村住民の進学にみるローカルな合理性

—カンボジア都市近郊農村における大学進学を事例に—

慶應義塾大学 総合政策学部

小口瑛子

学籍番号 70801906

## 【要旨】

本研究は、高等教育を修了した人口の受け皿となる雇用先が十分に用意されていない開発途上地域において、経済的な収益を十分に見込めない子弟の大学進学から、住民——経済的な負担を担う親——がどのようにして、いかなる効用を見出しているのかを明らかにするものである。経済学ではしばしば、進学を「人的資本」に対する投資と捉え、統計から経済的収益の期待値を算出し、個人の進学という行動を説明してきた。特に子弟を進学させる親の場合、自らが移動し何かを学び習得するわけではないという事情から、進学する当事者（子弟）よりも、より投資的な発想で大学進学を捉えていると考えられる。しかしこうした人的資本論は、開発途上国における進学状況を説明する議論としては不十分である。開発途上国では「世界システム」としての資本主義経済のもとで安価な労働力が求められ、高学歴取得者向けの「よい仕事」が絶対的に不足し、高学歴取得者の失業が深刻な問題とされているからである。こうした進学行動説明の限界を乗り越えるため本研究では、カンボジア・シェムリアップ州都近郊農村 P 村における大学進学を事例に、当該社会において住民にとっての「合理的選択」がいかになされているのかを、進学させる当事者の視点から理解することを試みた。

調査対象地域となる P 村周辺の産業構造の変化を踏まえた上で、実際に子弟を大学に進学させた 2 世帯の調査事例を切り口として検討したところ、以下のような結論を導き出すに至った。「余剰労働力」の増加にともない、高校への進学者が増加し生活の維持に要する費用が増加した P 村では、伝統的な社会秩序——農業に従事することで、もれなく「社会的任務としての労働」を果たしている者と見做される状況——が解体している。多大な費用をかけて高校を卒業した者にとって、農業は必ずしも「社会的任務としての労働」とはならないのである。しかしだからといって、高校卒業者が望むような「よい仕事」を提供するような産業基盤は発達しない。こうした状況下で安定した仕事を得られない若年層は、都市近郊の不良「スティウ」として表出することもある。高校卒業後の大学への進学は、「よい仕事」を得る一縷の希望を保持しつつ、「社会的任務としての労働」に従事していない段階の子弟を学生として社会的に位置付けられるという点で、当該社会において子弟が「出来損ない」となることを忌避する親から評価される。

ここ 20 年以内で大衆化が進んだ「持ち込み」の制度とも言える高等教育を利用することで、農村内の社会秩序を生成しようとする農村住民の選択行動は、当該社会のなかで自らにとっての望ましくない生活を避ける、生活主体としての合理的な選択行動であると言える。しかし現代のカンボジアにおいては、個々人の望ましくない生活を避けるための進学という選択行動が、かえって個人の不安を増大させる可能性がある。

<キーワード： 近郊農村 社会秩序 高等教育 カンボジア・シェムリアップ州>

慶應義塾大学総合政策学部 小口瑛子

[s08190ao@sfc.keio.ac.jp](mailto:s08190ao@sfc.keio.ac.jp)

## 目次

序章 .....	6
1. 研究背景 .....	6
1-1. 人的資本論による進学説明の限界 .....	6
1-2. カンボジアにおける進学者の増加 .....	7
1-3. 問題意識——合理性の基準 .....	9
2. 研究目的 .....	11
3. 研究方法 .....	11
4. 調査地の選定 .....	13
5. 研究意義 .....	14
6. 論文構成 .....	16
第1章. カンボジアの高等教育と近郊農村 P 村での生活 .....	17
1-1. カンボジアの高等教育事情 .....	17
1-1-1. 現代カンボジアの教育制度 .....	17
1-1-2. カンボジアにおける高等教育の歴史 .....	18
1-1-3. 現在の高等教育事情 .....	21
1-2. 近郊農村 P 村での生活 .....	22
1-2-1. 調査地 P 村概況 .....	22
1-2-2. 農業 .....	24
1-2-3. 仏教信仰 .....	26
1-2-4. 村での生活と親族 .....	27
1-3. P 村における学校教育事情 .....	29
1-3-1. 就学に要する費用 .....	29
1-3-2. 祖父母・父母世代の学校教育事情 .....	30
1-3-3. 住民の就学状況 .....	31
1-3-4. 学校教育に関する考え方の多様性 .....	32
第2章. 産業構造の変化と「余剰労働力」の堆積 .....	35
2-1. P 村における農業の機械化 .....	35
2-1-1. 1990 年代末からのカンボジア農村の変化 .....	35
2-1-2. 農業従事人口の割合減少 .....	36
2-1-3. マイクロ・ファイナンスの普及 .....	36
2-1-4. 土地分配と土地売買 .....	38
2-1-5. 小作農や日雇い農の増加 .....	38
2-2. 「余剰労働力」の堆積 .....	40
2-2-1. 国内の治安安定化と兵力削減 .....	40

2-2-2. 若年労働人口・村内人口の増加.....	40
2-2-3. 現在の P 村の産業構造.....	41
第 3 章. あぶれることへの不安.....	46
3-1. A 氏による語り.....	46
3-1-1. A 氏の世帯.....	46
3-1-2. 「やらせる仕事もないので非行に走ってしまうかもしれない」.....	48
3-1-3. 「暇になってほしくない」.....	48
3-2. 「余剰労働力」の堆積による生活の変化.....	50
3-2-1. 「普通の生活」の変化.....	50
3-2-2. 「あぶれた若者」と「スティウ」の登場.....	52
3-2-3. 「スティウ」の表象.....	53
3-3. 「あぶれた若者」と見做されないために.....	56
第 4 章. 伝統的な社会秩序の変容.....	58
4-1. C 氏による語り.....	58
4-1-1. C 氏の世帯.....	58
4-1-2. 「勉強しないと、兄みたいになる」.....	60
4-1-3. 「怠惰」の結果としての貧困.....	61
4-2. 「怠惰」な者.....	63
4-2-1. なぜ「怠惰」が忌避されるのか.....	63
4-2-2. 「社会的任務としての労働」と農業.....	66
4-3. 「よい仕事」をめぐるミスマッチと秩序の生成.....	68
4-3-1. 「よい仕事」をめぐるミスマッチ.....	68
4-3-2. 暗黙の合意形成と秩序の生成.....	71
結章.....	73
1. 結論.....	73
1-1. 望ましくない生活を避ける合理的選択.....	73
1-2. 住民による価値づけ.....	75
1-3. 経済構造とメンタリティーの不一致.....	76
1-4. 価値づけされた進学がもたらす不安.....	78
2. 今後の展望.....	79
参考文献.....	80
謝辞.....	83

## 【本論文における注意事項】

### 1. 言語表記について

直接日本語に訳しにくい独特の意味をもったカンボジア語の語彙・概念については、原則としてカタカナで表記した。また、そのなかでも特に重要と思われるものに関しては、脚注でカンボジア語表記を示し、本文または脚注で説明を加えた。脚注にあるカンボジア語の綴りや、カンボジア語の日本語訳は、坂本恭章著『カンボジア語辞典』（大学書林、1988）にもとづく。

### 2. 登場する人物名や村名、大学名について

本文で登場する人名や村名、大学名については、調査対象者のプライバシーを尊重する調査倫理の観点から、仮名とした。また、人物の敬称は省略した。

### 3. 調査対象者の発言の引用、引用文内の補足説明・注釈について

調査対象者の発言等を引用する際は、カギ括弧（「」）をつけた。また引用文に割り込むかたちで、引用者が補足説明を入れる場合は全角の亀甲括弧（〔 〕）を、引用者が注釈を入れる場合は丸括弧を（ ）、それぞれ用いた。

### 4. 貨幣単位、換金率について

カンボジア経済はドル化が進んでおり、市街地のみならず、本研究で調査対象地とした農村においても、ドルが一般的な貨幣として使用されている。そのため本文における貨幣単位は、基本的に米ドルで示した。ただし、部分的にカンボジア・リエルと日本円でも表記している。現地調査をおこなった2010年～2011年の、リエル＝ドルの換金率は、1ドル＝4200リエルでほぼ安定していた。しかし実際の市場におけるリエル＝ドルの換金率は、1ドル＝4000リエルとなっていた。そのため本文では、基本的に1ドル＝4000リエルという換金率を用い、行政が作成した公式文書上の計算のみ1ドル＝4200リエルという換金率を用いた。

また、同期間のドル＝円の換金率は、1ドル＝75円強～1ドル＝90円強と、かなり変動した。2010年1月から2011年12月までのドル＝円の平均換金率は、1ドル＝83円である。本文中では、複雑な計算を避けるため、1ドル＝80円の換金率を用いた。つまり、本文におけるリエル＝円の換金率は、50リエル＝1円である。

## 序章

### はじめに

2010年8月、2回目となるカンボジア王国シェムリアップ州訪問の際、筆者はある違和感を抱いた。州都近郊で生活する農村住民の多くは、「今は、高校や大学を卒業した人の仕事が本当はない」と述べる。しかしそういった発言をしておきながら、彼らのうち何人かは「将来のよい生活のため」、「将来よい仕事を得るため」に出来るだけ子弟を進学させたいと言って、中学生や高校生になる子弟を必死で学習塾に通わせている。こうした、一見矛盾するような農村住民の言動に、筆者は違和感を抱いた。

それから5か月後の2011年1月、エジプトで大規模な反政府デモが起きた。このデモの景には、大学卒業後でも雇用を獲得できない若年層の不満があったとされている。高学歴取得者となった若年層の失業は、特定の地域における問題ではなく、地域差を超えた深刻な問題とされている。しかしこうした状況にもかかわらず、多くの開発途上地域で高校・大学への進学率はたしかに上昇している。

経済的な見返りへの期待が低いにもかかわらず、人々が多大な経済的コストをかけてまで子弟を進学させるのはなぜなのだろうか。彼らは、進学するという行為によって、何を変えようと／維持しようとしているのであろうか。進学するという彼らの選択は、実際には彼らの生活にどのような影響を与えているのであろうか。これらが、筆者の抱く基本的な問題意識である。

## 1. 研究背景

### 1-1. 人的資本論による進学説明の限界

人的資本論の先駆者であるゲーリー・ベッカー以来、経済学ではしばしば、進学を「人的資本」に対する投資と捉え、統計から経済的収益の期待値を算出し、個人の進学という行動を説明してきた（Becker 1975=1976）。進学という投資の効率性の指標である収益率<sup>1</sup>が大きければ人は進学し、小さければ人は進学しないという説明である。つまり進学は、経済的な利益を最大化させようとする、個人の経済的合理性による選択として捉えられてきたのである。特に子弟を進学させる親の行動を説明する場合は、彼ら自身が直接移動し何かを学び習得するわけではないという事情から、進学する当事者（子弟）の行動を説明する場合よりも、より投資的な発想で大学進学を捉えていると考えられる。

---

<sup>1</sup> ここでいう収益率とは、教育の結果得られる収益（所得など）の現在価値を、教育を受けるために個人が要する費用（直接費用と間接費用）の現在価値と等しくする割引率である、内部収益率を指す。

こうした人的資本論は、簡明で汎用性の高い議論であるが、現代の開発途上地域での進学率の上昇を説明する議論としては、不十分である。急速な教育制度の整備により教育機会が拡大する一方で、「世界システム」としての資本主義（Wallerstein 1996=1997）に組み込まれ、安価な労働力の供給が求められることの多い開発途上地域では、高学歴取得者の教育コストに見合うような雇用先が絶対的に不足している。多くの開発途上国では、国内の人材開発の一貫として教育政策が実施され就学機会が拡大する一方で、高学歴取得者の失業が深刻な問題となっているのである（牟田 1988、櫻井 2006）。牟田博光は、「発展途上国では中等・高等教育卒業者の失業率が低学歴者の失業率より高い現象が普通にみられた」（牟田 1988: 201）と述べる。しかしこうした状況にもかかわらず、多くの開発途上国では、後期中等教育や高等教育へ進学する者が増加しつづけている。コストに見合った経済的なベネフィットを得ることが期待できないにもかかわらず、子弟を進学させる開発途上地域の人間の行動は、既存の人的資本論における費用便益計算に基づく普遍的な「合理的選択」の観点からは説明され難い。

## 1-2. カンボジアにおける進学者の増加

上記のような現象——教育コストに見合った経済的なベネフィットを得ることが期待できないにもかかわらず、進学する若年層が増加している——が最も顕著にみられる開発途上国の一つが、労働人口の約6割が農業に従事する<sup>2</sup>農業国として知られているカンボジア王国（以後、カンボジアと記す）である。カンボジアでは、1975年から1979年までのポル・ポト政権時に、非生産的な強制労働とテクノクラートの大量虐殺によって国内の産業基盤が崩壊した。1980年代の計画経済体制時には、国内産業の育成が試みられたが、国際的な孤立のなかで国内産業は育成されなかった。内戦終結後の1990年代半ばから、政府は海外直接投資を積極的に受け入れた<sup>3</sup>が（ンガウ 2011a）、諸外国からの直接投資は労働者の大幅な賃金上昇には結びつかない縫製業に集中した。現在のような縫製業中心の産業形態では、雇用創出になったとしても、労働者の賃金の大幅な上昇には結びつかない（功能 2011、矢倉 2011）。このような状況にあるカンボジアでは近年、ポル・ポト政権崩壊後のベビーブーム世代が15歳以上の労働人口として計上されることによって、若年労働人口が増加した（次頁、図1）<sup>4</sup>。さらに近年、教育制度の整備<sup>5</sup>にともない、教育機会が拡大し、高い学

---

<sup>2</sup> Report based on the Cambodia Socio-Economic Survey(CSES), Labor Force 2007

<sup>3</sup> 1994年8月、カンボジア王国投資法発令。

<sup>4</sup> 国連食糧農業機関（FAO）統計によれば、2008年時点でのカンボジアの総人口は、約1456万人である。

<sup>5</sup> カンボジアの教育制度では、初等教育（小学校6年間）と前期中等教育（中学校3年間）という計9年間の義務教育、後期中等教育（高校3年間）、高等教育（大学4年間以上）が設置されている。

歴を得た若年人口が急速に増加していった<sup>6</sup>。その結果、海外の資本や技術によって形成された都市部の資本集約的・労働節約的な近代産業セクターでは、増加した高学歴取得者を吸収しきれず、現在も多くの方が教育レベルに見合った「よい仕事」に就けない状況にある。カンボジアでは、高校や大学卒業後の雇用獲得に関して、その困難さを強調する者が少ない。都市やその近郊で暮らす者のなかには、「今は大学を出た人の働く先が本当にはない」と、ため息交じりに話す者も少なくない。さらに今後の雇用拡大に関する住民の見方も、楽観的であるわけではない。進学者が増加するシェムリアップ州都近郊農村で生活するある女性は、「将来の仕事もないだろうから、子どもは1人しか生まない」（22歳女性・農業従事者）と述べる<sup>7</sup>。

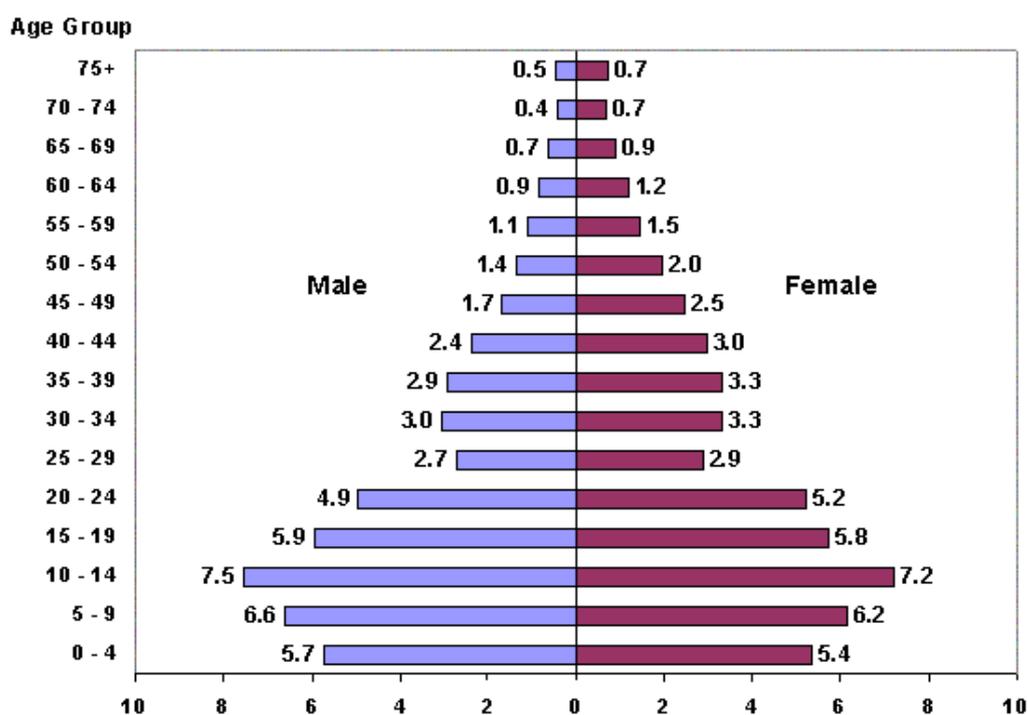


図1：カンボジア人口ピラミッド（2004）

（Cambodia Inter - Censal Population Survey 2004 (CPIS)より引用）

しかし上記のような状況にもかかわらず、カンボジア都市近郊の一部農村では後期中等教育（高校）や高等教育（大学）へ進学する若年層が増加している。カンボジアで後期中等教育以上のレベルの学校に進学するためには、多くの経済的費用を要する。とりわけ大学に進学する場合、教員への補習代や賄賂、高額な学費など、多大な費用を要する（詳細

<sup>6</sup> カンボジアの高等教育機関在籍者数の推移は、資料3（第1章、1-1-2）を参照のこと。

<sup>7</sup> 2010年8月、筆者実施の現地調査による。

は第1章)。このことは、明白なことであり、周知のことである。さらに農村部で生活する子弟の場合、都市部の富裕層・中間層の子弟よりも良い成績をとることができる者が少なく、結果として大学で奨学金を得ることができる者も非常に少ない。農村住民子弟が進学するという事は、世帯に大きな経済的負担をもたらさう。こうした状況にも関わらず、筆者実施の現地調査(2010年、2011年)では、「よい仕事」が非常に見つかりにくいことを認識しつつも、わざわざ多額の借金をしてまで子弟を大学に進学させようとする農村住民世帯が観察された。このような行為は、非合理的なものにすら見える。

### 1-3. 問題意識——合理性の基準

本研究における基本的な問題意識の一つは以下の通りである。経済的な見返りへの期待が低く、子弟の進学を強く促すような親世代の経験——教育を受けたことによって「よい仕事」を得た等の体験——もない状況であるにもかかわらず、カンボジアの一部都市近郊農村で、多大な経済的コストをかけてまで子弟を進学させる者が増加しているのはなぜなのだろうか。

こうした問いを明らかにするためには、既存の経済学で考えられてきた人間の「合理的選択」を見直す必要があると考える。経済学ではしばしば、選択肢(財)のもつ効用(Utility)によって人間の「合理的選択」を説明してきた。たとえば人的資本論においては、教育によって得られる同質的なもの(ここでは経済的利益)を基準として、人間の行動を説明してきた。このような説明は、たしかに簡明で汎用性が高いが、しばしば個々の人間の多様性の問題に目をつぶってしまうところに欠点がある。こうした人間の行動説明の欠点に関して、「潜在能力(capability)」論を提唱したアマルティア・セン<sup>9</sup>は、以下のように述べる。

なにか唯一の同質的なもの(例えば、「所得」とか「効用」)があると想定してしまふことで、異質性の問題に目をつぶろうと決めてしまうことはできる。どの人の総合的利益もこの同質的なものを基準にして判断し、個人間で比較する(必要とする物事、個人的状況、その他のものに変化はないと想定する)ことができるのだが、これは問題を解決せず、避けるだけである。(Sen 1999=2000: 87)

---

<sup>8</sup> 現在、中・高等教育の対象年齢である若年層の親世代は、ポル・ポト政権時に公教育から疎外されていた世代である。

<sup>9</sup> センは、自らの生活を改善するために積極的にはたらきかける行動主体としての人間に着目し、彼らが所与の環境や財を自らの必要とする効用へと変換する自由のことを、「潜在能力(capability)」として概念化した。さらに、この「潜在能力」の欠如を貧困、「潜在能力」の拡大を「自由としての開発(Development as Freedom)」として捉えた。(Sen 1999=2000)

性別や年齢、健康状態、生まれた場所の異なる多様な人間がいるなかで、唯一の同質な基準を設定して個人の得る利益を判断し、その上で個人の行動を比較し、個人の行動を検討するのみでは、解決される問題は限られるであろう。なぜなら、ある財を利用することによって得られる効用は、その財を利用する人間の性質によって異なるからである。つまり、ある財が持つ価値は、固定的ではなく可変的であり、それを利用する人間によっていかようにも変化しうるのである。たとえば、同じ100ドルという金額であっても、それを使う人間の性質（年齢、性別、健康状態、住んでいる地域、他の財の所有、節約する能力の有無、等）によって、その100ドルが持つ意味と、そこから引き出される効用は異なる。このことから、次のようなことが言える。実際の人間の生活において、ある選択肢（財）によって個人が得る効用は、もともと選択肢（財）自体が持つ効用などではなく、特定の社会のなかで生活する個人が価値づけすることによって決定されるものであると考えられる。

開発途上地域において問題とされている、高学歴取得者の失業が深刻化する状況に関して議論する際も、経済的便益という唯一の同質な基準に依って進学者の行動を議論するのみでは、その仕組みを把握しきれない。高学歴取得者の失業が深刻化する状況を構造的に理解するためには、限られた情報のなか、自らの生活の文脈でコスト・ベネフィットの判断を戦略的におこなう、生活主体としての人間の合理性（「ローカルな合理性」<sup>10</sup>）に注目する必要があるのである。以上を踏まえ本研究では、進学者やその親がおかれた生活の文脈で、彼らにとってより高いレベルの教育機関に進学することの価値とはどのようなものなのか、彼らはいかなる論理によって子弟の大学進学を正当化しているのか、検討していく。

前述したように、人間の生活は多様であるがゆえに、個人による選択肢の価値づけ——進学することからどのようにして効用を見出しているのか——もまた多様である。ただし、人間は単なる個々で切り離された存在ではなく、特定の社会と結びついた社会的な存在でもある。そのため、ある特定の社会に属する個々の人間による、選択肢に対する価値づけに、共通点を見出すことも可能であると考えられる。つまり、人的資本論による進学説明の限界を乗り越え、開発途上地域における「十分な経済的見返りが得難いにも関わらず、高等教育（大学）への進学者が増加している」という状況の、問題構造——誰にとってどのような問題を孕んでいるのか——を把握するためには、当該社会におけるローカルな「コスト」と「ベネフィット」がいかなる性質のものであり、どのようにして住民にとっての「合理的選択」がなされているのかを理解する必要があると考える。

---

<sup>10</sup> この「ローカルな合理性」は、上原和甫の未発表の論文で使用されている言葉であるが、上原（2011）のなかに「経済的な合理性だけでは説明できない、彼らの価値判断と行動規範」（上原 2011: 183）という萌芽的記述が見られる。

## 2. 研究目的

本研究の目的は、高等教育を修了した人口の受け皿となる雇用先が十分に用意されていない開発途上地域において、経済的な収益を十分に見込めない子弟の大学進学から、住民——自らが移動し何かを学び習得するわけではないにもかかわらず、多大な経済的負担を担う親——がどのようにして、いかなる効用を見出しているのかを明らかにすることである。事例として、カンボジア都市近郊農村における大学進学を扱う。具体的には、対象となるカンボジア都市近郊の農村社会において住民が進学や教育にどのような価値を見出し、どのようにしてそうした価値づけをするような思考枠組みが形成されてきたのかを、農村住民による語りや、農村の歴史、農村の社会経済構造を分析することによって明らかにする。このようにして当該社会における思考枠組みに接近することで、一見すると非合理的に思われる進学という選択・行為を、ローカルな文脈のなかでの合理的な選択・行為として理解することができると思う。

このように「ローカルな合理性」への注目を通して、開発途上地域における大学進学者の増加という現象を議論することは、ローカルな文脈における生活主体としての個人の合理性が、どのような可能性と限界を孕んでいるのかを議論することでもある。

なお本研究では、「進学者の増加＝望ましいこと」という立場には立たずに、進学者の増加を、あくまで特定の社会における現象の1つとして捉える。また本研究では高等教育機関として、主に大学を扱う。

## 3. 研究方法

対象社会における思考枠組みに接近し、進学という選択・行為を、ローカルな文脈のなかでの合理的な選択・行為として理解するための方法として、本研究では、以下の3点をおこなう。1つ目は、対象社会において直接情報を得ることによって当該社会の生活を理解することである。2つ目は、対象社会における生活に大きな影響を及ぼすであろう、調査対象地周辺の産業構造の変化を把握することである。3つ目は、定性的データの収集（主に半構造化インタビューによるデータ収集）によって、子弟を進学させる当事者の思考枠組みを分析することである。そのため本研究では、文献調査とフィールドワークを基礎に研究をおこなう。

筆者は2010年から2011年にかけて、調査対象地（シェムリアップ州シェムリアップ郡シェムリアップ行政区P村）周辺で計3回（80日間）のフィールドワークをおこなってきた（調査対象地の選定理由は、後述する）。フィールドワークでは、主導権を質問者が一方的に握り回答を誘導することを防ぐ、対話形式の半構造化インタビューや観察といった方法で、農村における調査を実施した。さらに、対象地周辺の小・中学校、高校、大学に

おけるアンケート調査も実施した。なお、農村における調査では、人によって識字レベルがかなり偏るため、アンケートは使用しないこととした。

半構造化インタビューは、対象となる農村で生活する 51 世帯<sup>11</sup>（2009 年時点で総世帯数は 153 世帯）に対しておこなった。インタビューは、調査対象者と調査者との相互行為が生み出す一種の現実であると考え。そのため、以下の 2 点に特に注意を払った。1 つ目は、インタビューの場を、筆者が聞きたい言葉を調査対象者から一方的に引き出す「尋問の場」にしないようにすることである。そのために対話のなかでは、世間話をしながら、調査対象者にも質問をしてもらうという作業もおこなった。またインタビュー内容は、対象者に合わせて適宜変更することもあった。2 つ目は、対象者とのあいだに、他人行儀にも馴れ合いにもならないような、適切な関係を築くことである。他人行儀になってしまうと、わざわざ時間を設けてインタビューに答えてもらうことが困難になる可能性がある。しかし馴れ合いのような関係になると、自らの虚栄心のために軽い気持ちで虚偽の発言をされる可能性もある。そこで筆者が試みたのは、自分の調査目的やインタビュー内容の使用法、発表時には仮名を用いることなどを丁寧に説明し、その上で対象者から情報や考えを「教えてもらう」という行為をすることである。もちろんこうした試みによって、虚偽の発言などをすべて防げるというわけではない。しかし、あからさまな虚偽の発言を避ける努力をすることで、インタビューという対話の文脈において調査対象者の発言が持つ意味を、把握し易くなると考える。

観察は、村の住民とともに食事をとり、村の祭りや葬式に参加し、農業の手伝いをし、村の若者や子どもとあそび、世間話をするなどしておこない、村の住民とのあいだに関係性を築きつつ農村の日常生活の文脈理解を試みた。

農村における調査には、調査対象地の村出身で、日本語話者である現地日本語学校職員 1 名が、通訳兼リサーチ・アシスタントとして同行した。アシスタントのみが調査を分担することはなかった。村出身のアシスタントの存在は、インタビュー時の農村住民による語りという行為に、大きな影響を与えていると考えられる。農村住民が筆者に対して語る時、それは単に、日本という外国からきた調査者である筆者に対して語ることを意味することだけではなく、彼らと同じ村で生活してきたアシスタント（アシスタントの家族は現在でも村で生活しており、また住民とアシスタントは顔見知りであることも多い）に対して語ることを意味している。調査中の質問は、筆者が現地語であるクメール語と日本語を、アシスタントがクメール語を用いておこなった。

---

<sup>11</sup> 本研究における「世帯」とは、小林知の定義を用い、「ボントウツクが一緒である」集団のこととする（小林 2002: 93）。「ボントウツク」とは、「積荷、（まかされた）仕事、（世話をする）責任・責務、（仕事）の重荷」を意味し、それが一緒であるとは経済的な責任をともにすることを指している（小林 2011: 202）。

## 4. 調査地の選定

本研究では、カンボジア・シェムリアップ州シェムリアップ郡シェムリアップ行政区 P 村を調査対象地とした。カンボジアの行政区にはカエット（州）、スロック（郡）、クム（区）があるが、本研究においては調査対象とする地域の範囲を、住民が強い帰属意識を感じるとされている「プーム」（以後、村と表記する）という範囲に選定した。「プーム」は日本語の「村」や「集落」に相当し、最少の行政単位であるクムよりも小さい単位である。カンボジアにおける農業では、村を基盤として土地や労働力の貸し借りがおこなわれていることが多く、村は農業形態や生活様式の変化を分析するのに適した調査単位であると考えられる。また、カンボジアの農村は親族関係がある世帯が集まっている場合が多く、村では生活を安定化する上で重要な互助行為がおこなわれているとされており（佐藤 2009）、都市に比べると人の出入りが激しくないことが予想される。こうした農村では、産業構造の変化などを観察しやすいと考え、調査対象地を農村、さらに都市近郊とした。

シェムリアップ州都近郊農村を選択した理由は、主に3点ある。1つ目は、都市に近い地域は、都市での雇用状況に関する情報を得やすいと考えたからである。本研究では、卒業後（もしくは途中退学後）の雇用獲得が困難であると認識しつつも子弟を進学させる住民の意識を調査対象とするため、雇用獲得に関する情報を得やすい地域を調査地として選定する必要がある。2つ目は、観光地として有名なシェムリアップ州市街地周辺では、「よい仕事」よりも安価な労働力がより必要とされるからである。シェムリアップの主な産業は観光業であるため、プノンペン（カンボジアの首都）などの都市と比べると安価な労働力がより多く求められる。プノンペンの大学に通うシェムリアップ市街地出身の大学生は、「プノンペンでも『よい仕事』は少ないけど、シェムリアップはもっと少ない」と述べる（21歳大学生 女子）。3つ目は、シェムリアップ州都近郊農村が、1990年代後半から2000年にかけて、フランスのODAによって現地NGOのマイクロ・ファイナンスの普及活動が推進された場所であるからである。そのためシェムリアップ近郊農村は、農業機器の導入などにもなう農業形態や産業構造の変化を観察しやすい場であると考えられる。以上の理由により、研究対象地をシェムリアップ州都近郊の農村から選定することとした。P村の概況、選定理由については、第1章にて記述する。

## 5. 研究意義

本研究の意義は、主に（１）既存研究の限界をふまえた上での進学研究としての学問的意義（２）地域研究（カンボジア研究）としての学問的意義、（３）開発途上地域での政策決定に対する提言としての社会的意義、の３点が考えられる。

まず（１）に関して述べる。先述したように、経済学における既存の進学説明ではしばしば、個人の進学という行動を、経済的便益という唯一同質な基準によって説明してきた（荒井 1990、島 1999）。こうした説明に対して、近年では、所得の増加と人的資本の蓄積のあいだに有意な相関が示されていないというマクロ経済的な分析もなされている。さらにこうした分析をふまえ、人的資本の蓄積に関する既存の定式化方法に意義を唱え、経済的便益以外の基準によって人的資本蓄積の説明を試みる研究も登場してきている。たとえば、社会的地位を他者と比較することによって個人が効用を得る場合に、人的資本が蓄積されるという説明がある。近年では統計を用いて、こうしたモデルが経済成長に与える影響を分析する研究も存在する（Corneo and Jeanne 1997）。また加藤真紀は、統計を用いた分析によって、国際的な教育の外部効果に影響を受けて低所得国に人的資本が蓄積されること、さらに人的資本の増加が人間／社会開発の目標の１つとして考えられる際に正の外部効果を持つことを示した（加藤 2008）。しかし筆者が知る限りこうした経済学的な研究には、「ある選択肢（財）によって個人が得る効用は、もともと選択肢（財）自体が持つ効用などではなく、特定の社会のなかで生活する個人が価値づけすることによって決定されるものである」（本章、研究背景）という視点から、特定の地域において定着調査をおこない、人的資本の蓄積メカニズムを説明した研究は、未だ存在しない。

社会学の文脈では、特定の地域における定着調査を経て、就学・進学行動を説明した研究が数多く存在する。その最たる例が、教育社会学における「文化的不平等」論の研究である。「文化不平等」論では、同程度の教育を受けても文化的要因に左右され、「よい仕事」に就けない者が生まれるという現象のメカニズムを明らかにしてきた。たとえば、「表向き『平等』が強調されるある特定の地域においても、上流階級の人間が生活のなかで自然と身につける生活様式や思考様式（言葉遣い、食事のとり方、趣味・趣向、努力しようとするメンタリティー等）が、結果として社会的に評価されるような行動につながり、そのことによって階級格差が拡大再生産されていく」といった考え方が存在する。しかし、そういったメカニズムのなかでもなぜ見込みのない資本投下が持続しているのかという問いに関しては、「文化的不平等」論においても、結果を十分に予見できないなかで「人的資本」に対する投資として進学が選択されるという説明に留まっていた。既存の「文化不平等」論をふまえ、地域文化に焦点を当てた研究に、尾中文哉の研究が存在する。尾中はタイの３つの農村で定着調査をおこない、住民が進学するか否かを選択する際の、３つの対立軸（①「地域文化志向」／「非地域文化志向」、②「地元志向」／「都会志向」、③「進学」／「非進学」）を示した（尾中 2002）。しかし尾中の研究では、進学する／しない

いという若年層の選択を説明することに比重が置かれている。そのため、自らが移動し何かを学び習得するわけではない親が、学歴取得のためのコストに見合った「よい仕事」が十分でないなかで、子弟を進学させるという選択に対してどのような価値づけをしているのかを、十分に説明しているとは言い難い。人的資本論における経済的合理性という観点以外から対象社会における進学を見直し、さらに大学進学という選択が当該社会における住民の生活にどのような影響を与えているのかを議論する試みである本研究は、「文化的不平等」論に関する新たな視点を示し、既存の理論の再検討に貢献する。

次に(2)に関して述べる。学校教育に焦点を当てたこれまでの日本におけるカンボジア研究には、経済学の文脈で農村における就学の分析をおこなったもの(矢倉 2008)、フランス植民地支配下から内戦時までのカンボジア学校教育制度や学校教育における政治的イデオロギーの生産について扱ったもの(笹川 2006)、内戦終結以降のカンボジアの学校教育制度の変遷を網羅的に示したもの(西野 2009)、カンボジアにおける高等教育の現状や問題点を制度面から扱ったもの(Chamnan and Ford 2004=2006, 北村 2011)などがある。しかし就学に関する定性的な社会調査は、未だ多くはされていない。坂梨由紀子は、「エスニシティ」の観点を踏まえてプノンペン都における若者の進学意識に関する調査をおこなっているが、アンケートによる調査に留まっている(坂梨 2004)。こうした現状を踏まえると、近年の若年人口増加のなかで重要性が増す、農村住民による進学という行為に関して、現地での定着調査をふまえた社会学的な分析をおこなう本研究は、日本のカンボジア研究の進展に大きく貢献すると考えられる。

最後に(3)に関して述べる。研究背景で示すように、現在多くの開発途上国において、教育機会の拡大に対して雇用機会の拡大が不十分であるというズレが、深刻な問題とされている。そうした状況に際して、政府はそのズレにどのように対応しうるのか、草の根レベルの活動でどのような対応が求められるのか、住民や進学する当事者自身がどのように対応しうるのか、考えていく必要がある。雇用創出を限定されつつも、内戦の終結から約20年のあいだに後期中等教育・高等教育への進学者が増加している現代カンボジア近郊農村に焦点を当てることは、カンボジア近郊農村と他の地域との比較研究を可能にするだけでなく、後発開発途上国における人材開発の意義を問う重要な試みとなる。カンボジア都市近郊農村の現状を精査し、問題状況の把握を試みる本研究は、開発途上地域での政策決定に対する重要な提言となりうる。

## 6. 論文構成

序章では、高学歴取得者の失業が深刻な問題となっているにもかかわらず高校や大学への進学率が上昇している、後発開発途上国カンボジアの現状を例に挙げ、既存の経済学でしばしば用いられる合理性の基準を批判的に検討した。その上で、本研究の目的、調査方法、研究意義等を示した。続く第1章では、本論文において議論を進める上での前提を、①カンボジアの高等教育事情、②調査対象地P村の生活環境、③P村における教育事情、の順に整理する。第2章では、カンボジア国内の治安が実質的に安定し始めた1990年代末からの、調査対象地P村周辺の産業構造の変化を概観する。ここでは、90年代末から調査対象地P村周辺で農業の機械化が進行した仕組みを明らかにし、村内に非生産的だとされる「余剰労働力」が堆積していく様子を示す。第2章までの内容をふまえ第3章と第4章では、実際に子弟を大学に進学させたP村の2世帯の調査事例を切り口とし、P村住民が大学進学や高等教育に対してどのような価値づけをしているのかを検討する。第3章では、畜産・稲作農家A氏の世帯の調査事例と、その背景に焦点を当てて検討する。第4章では、畜産・稲作農家C氏の世帯の調査事例と、その背景に焦点を当てて検討する。そして結章にて、結論と今後の展望を述べる。

# 第1章. カンボジアの高等教育と近郊農村 P 村での生活

## はじめに

本章では、P 村住民の思考枠組みやその形成過程を浮き上がらせる上での前提を整理する。本章は、以下の3つの節によって構成される。まず 1-1 では、カンボジアの高等教育事情を国レベルのマクロな視点で整理する。具体的には、現代カンボジアの教育制度、カンボジアにおける高等教育の歴史、現在の高等教育事情の整理をする。続く 1-2 では、調査対象地であるシェムリアップ州都近郊農村 P 村での生活に視点を移し、直接情報などにもとづき農村における生活を細かく描写する。まず、P 村の概況を示す。続いて、P 村における農業の様子、P 村における仏教信仰、P 村での生活における親族関係の重要性などを示す。そして最後に 1-3 で、P 村における教育事情に関して整理する。具体的には、まず、実際に農村住民が高等教育へと進学するために必要な費用に関して言及する。次に、P 村で生活する若年層の、祖父母や父母世代の学校教育事情が、どのようなものであったかを整理する。さらに P 村における住民の就学状況と、P 村住民の学校教育に対する多様な考え方を示す。

## 1-1. カンボジアの高等教育事情

### 1-1-1. 現代カンボジアの教育制度

ポル・ポト政権時代<sup>12</sup>を含む内戦の終結から約 20 年の現在、カンボジアの教育制度は、復興・開発の時にあるとされる。1993 年には、教育省、高等教育省、青年・スポーツ省が統合され教育省となった。さらに同年に制定された「カンボジア王国憲法」には「国民が 9 年間の無償義務教育を受ける権利」が明記され、1999 年に修正された憲法でも、同様の権利をはじめとする教育を受ける権利が明記された。その後の 2003 年、カンボジア計画省は、「カンボジアミレニアム開発目標レポート」の中で、カンボジアの現在の国家目標が 2010 年までの初等教育完全普及と 2015 年までの基礎教育完全普及であることを述べた。そして目標を達成するための具体的な行動として、教育省は 2004 年に「カリキュラム開発のための政策 2005-2009」を策定し、授業時間の改正、カリキュラムの改訂等に取り組んでいる。

現在のカンボジアの学校教育制度では、初等教育 6 年間と前期中等教育 3 年間で義務教育となっており、さらにより高いレベルの教育としては後期中等教育 3 年間、高等教育が存在する。初等教育（小学校）、前期中等教育（中学校）、後期中等教育（高校）の統計

---

<sup>12</sup> 1975 年から 1979 年のポル・ポト政権時、学校は廃止された。

上の純就学率は2007年の時点で、それぞれ約82%、約29%、約13%である<sup>13</sup>。後期中等教育以上の教育を受けた者の割合は全体的に見ると少なく、彼らは国内で貴重な人材になりうると考えられる。しかし高いレベルの教育を受けた人間の雇用状況は厳しいものである。高校を卒業した者のなかには、希望するような仕事を見つけることができず、家の農業の手伝いをする者やアルバイトを探している者もいる。

## 1-1-2. カンボジアにおける高等教育の歴史

ここでは、カンボジアにおける高等教育の歴史を、(1) フランス保護下時代、(2) フランス保護国後の時代(1953~1969年)、(3) ロン・ノル政権、ポル・ポト政権時代(1970~1979年)、(4) カンプチア人民共和国時代(1979~1989年)、(5) 復興・開発時代(1990年代、2000年代)の5つに区分し、概観する<sup>14</sup>。

### (1) フランス保護下時代

近代カンボジアにおける最初の高等教育機関は、国立法科大学、国立政治大学、国立経済大学であり、フランスの植民地時代が終わる数年前である1947年に開校された。この時代、高等教育は教育の最終目標として位置付けられており、カンボジア社会や経済の需要に応えるかたちでの教育内容の提供はおこなわれていなかった(Chamnan and Ford 2004=2006)。

### (2) フランス保護国後の時代(1953~1969年)

1953年、カンボジアは独立を果たした。独立後、カンボジアの指導者であるノロドム・シハヌークは、近代化のプロセスにおける重要な要素として、教育システムの拡大を図った。具体的には、カンボジアの国際的評価を高めるために、教育の質的向上よりも量的拡大が重視し、高等教育の拡大を急速に進めていった。1960年に、カンボジアにおける最初の大学であるクメール王立大学(現王立プノンペン大学)が設立されると、それに続いて王立大学がいくつか設立されていった。このような高等教育の量的拡大は、質の低下をもたらしたと言われている(Chamnan and Ford 2004=2006)。またこうした状況下、1960年代のカンボジアでは、雇用の受け皿が不足していることに不満を持った大学卒業者たちが、左派に同調し、反政府闘争組織に参加していった(Osborne 1994=1996: 146, 212)。

---

<sup>13</sup> National Institute of Statistics(NIS) Ministry of Planning ,Report based on the Cambodia Socio-Economic Survey(CSES), Education2007

<sup>14</sup> ここではあくまでも、本論を進める上での前提条件を整理するために高等教育の歴史を概観するが、詳しくはピット・チョムナーンとデイヴィッド・フォードの論文(Pit and Ford 2004=2006)を参照されたい。

### (3) ロン・ノル政権、ポル・ポト政権時代 (1970～1979 年)

1960年代後半までの経済政策の結果、経済が停滞したカンボジアでは、1970年、ロン・ノル主導のクーデターによってクメール共和国が樹立された。そして、その後5年間続いた戦争は、カンボジアにおける民主主義的な教育革命を阻害し、教育システムは人的・物質的な負担に苦しむことになった。

1975年から1979年までのポル・ポト政権下では、すべての教育システムが廃止された。クメール・ルージュ指導者たちの急進的農業中心闘争運動論を実現するものではなかったからである。そしてそれだけではなく、ポル・ポト政権下では、多くの教師や学生、知識人が、殺害されたか国外に避難した。この時代には、大学生の9割以上がクメール・ルージュによって虐殺されたとされている (Chamnan and Ford 2004=2006)。英語が話せると分かった時点で、それどころか眼鏡をかけているだけで、知識人として殺害されることも少なくなかった。

### (4) カンプチア人民共和国時代 (1979～1989 年)

1979年になると、ソビエトが後押しするかたちで、親ベトナム型のカンプチア人民共和国が樹立した。新政権は、冷戦下の東西対立の下で国際的承認を得ることができず、緊急援助が必要な状態であった。こうした状況下で、ベトナム人やロシア人の専門家たちによる技術支援を得るため、ソビエト・モデルに従い、専門的教育機関として高等教育機関が再建された。当時、高等教育機関としての大学の役割は、卒業後に自動的に行政に携わることになる幹部候補生の育成であった。

1980年代後半には、ロシアのペレストロイカやベトナムのドイモイ政策といった市場開放プログラムに関連し、カンボジアでも計画経済から市場経済への段階的な移行を目指す試みがなされていった。こうした試みのなかで、高等教育システムをより市場経済に適応させようとする動きも出現した。しかし、すでに中央管理に制限された教学内容を提供する大学が設立されていたため、労働市場との適合が困難であるなど、問題は山積みであった (Chamnan and Ford 2004=2006)。

### (5) 復興・開発時代 (1990年代、2000年代)

1990年代以降、特に1990年代後半以降の高等教育事情には、特筆すべき特徴が少なくとも2つある。それは、①外国援助への依存、と②私立大学の乱立、である。まず①について述べる。1990年代、カンボジアの政治や経済は、外国の援助機関や、国際機関、外国の民間企業と密接に関わるようになっていった。1993年にUNTAC (国連カンボジア暫定統治機構) がカンボジアの政治に介入するようになると、多くの外国人や外国機関がカンボジアを訪れるようになった。さらに、1994年にはカンボジア王国投資法が発令され、カンボジアは海外直接投資の積極的な受け入れ態勢に入った。また1999年には、カンボジアは東南アジア諸国連合 (ASEAN) に加盟することとなった。こうした海外機関・企業との

関わりの密接化のなかで、カンボジア人の教育水準を外国人の想定する教育水準へと引き上げる必要性が増していった。しかしクメール・ルージュ時代の大量虐殺以降、カンボジアでは人的資源が不足しており、自国の人間や財源、経験のみで教育改革をおこなうには限界があった。そのためカンボジアでは、外国人専門家や海外援助機関の協力を依存し、教育改革をおこなっていくことになった。そしてこのことによって、諸外国の教育モデルが、各教育機関の教育方針や教授言語に至るまで影響を与えるようになる（Chamnan and Ford 2004=2006）。

次に、②について述べる。1990年代後半以降、国家の市場経済への移行にともない、カンボジアでも高等教育の大衆化が広がっていった。特に1997年に大学経営への民間資本の導入が認められるようになると、高等教育機関の数、とりわけ私立大学の数が急増した（図2）。しかし私立大学の認可プロセスは非常に曖昧であり、また教育の質の管理に関してはほとんど対策がおこなわれていない。さらに正式に認可されていない大学もあり、大学の質には、非常に低いものから優れているものまでかなりの幅がある。また、乱立した私立大学のほとんどが、利益追求を重んじるものであるため、高校を修了し学費を収めることが出来ればそれでも入学できることも少なくない（Chamnan and Ford 2004=2006）。こうした私立大学の乱立のもと、カンボジアにおける大学生の数は急増している（図3）。つまり全体としてみれば、大学生の数が急増し、大学教育の質が低下していると考えられる。

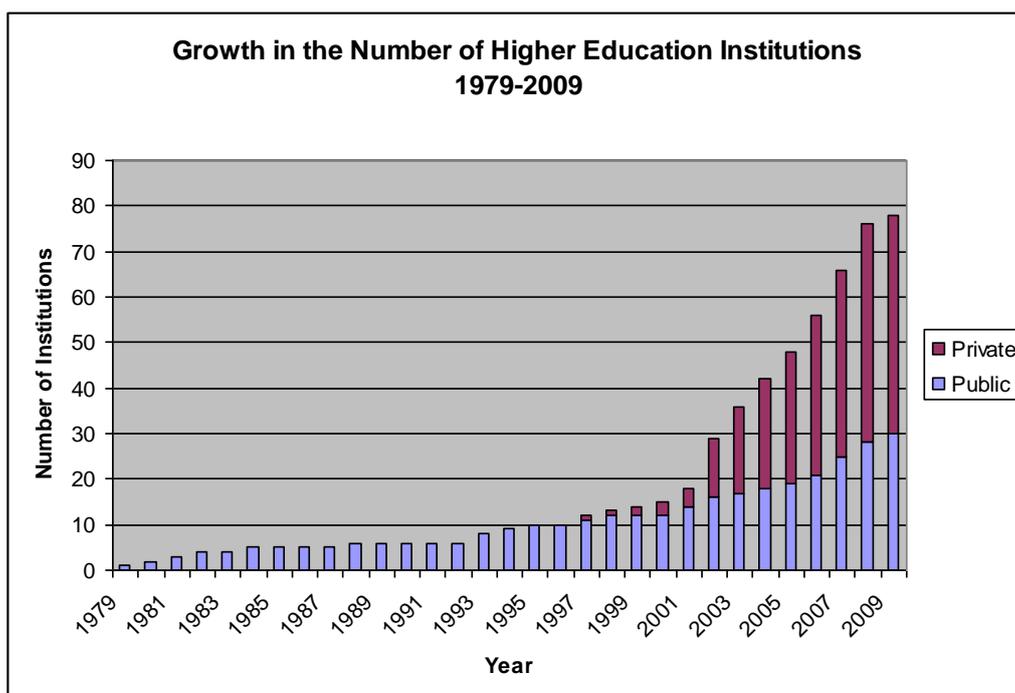


図 2 : カンボジアの高等教育機関数推移

(James H. Williams, Yuto Kitamura, C. Sopcheak Keng, *Higher Education in Cambodia: Expansion and Quality Improvement*, unpublished. より引用)

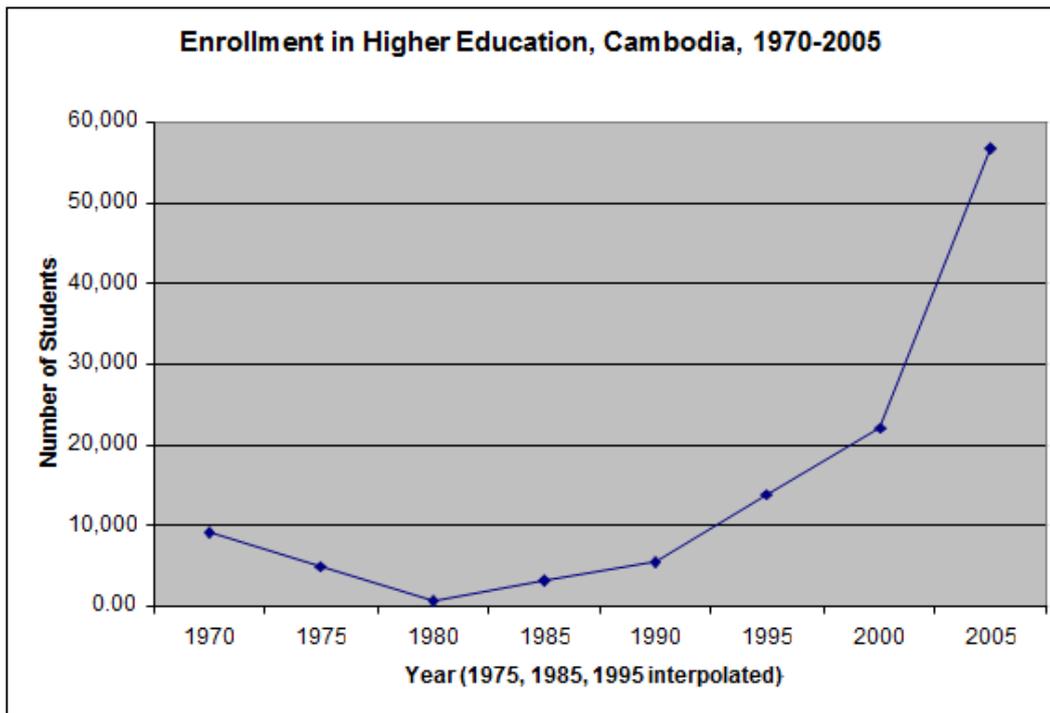


図 3：カンボジアの高等教育機関在籍数推移

(James H. Williams, Yuto Kitamura, C. Sopcheak Keng, *Higher Education in Cambodia: Expansion and Quality Improvement*, unpublished. より引用)

### 1-1-3. 現在の高等教育事情

上記のようにカンボジアでは、高等教育の大衆化が進んだここ 20 年以内で、私立大学の乱立とともに大学生の数が急増し、大学教育の質が低下している。その一方で、高等教育修了者に見合った職の数は、修了者の増加に見合った速度で拡大していくわけではない。プット・チョムナーンとデイヴィッド・フォードは 2004 年の時点で、「カンボジアの小さな労働市場は、高い学費を払って教育を受けた、大量の欲求不満な失業中の大学卒業生たちですぐに氾濫するだろうということが懸念される」(Chamnan and Ford 2004=2006: 392) と述べる。現在、卒業後の雇用獲得を懸念する首都プノンペンの大学生のなかには、複数大学や複数の学位プログラムに在籍し、少しでも就職に有利な条件を整えようとする者もいる。たとえばプノンペンで学ぶ大学生のなかには、社会的評価の高い国立大学に所属しつつ、私立大学で職業に直結しやすい実践的な領域を学ぶ者がしばしば見られるという(北村 2011: 157)。公立大学も私立大学も数多く存在し、経済的に貧しくない中間層が多いプノンペンでは、こういったケースが多々見られるのである。もちろんこの場合、1 つの学位プログラムに在籍するよりも多額の費用を負担しなければならない。しかしこう

したケースが例外的なものとは言えないほど、カンボジア国内での大学卒業者の雇用獲得は困難なものとして認識されているのである。

では、大学卒業者に見合った仕事がプノンペンよりも一層少なく、さらに国立大学が1つもないシェムリアップ州の場合、卒業後の雇用獲得が困難であるにもかかわらず、なぜ大学に進学する者が増加しているのでしょうか。次節以降、カンボジアという国単位の動向を視るマクロな視点から、シェムリアップ州都近郊の農村を視るミクロな視点へと移し、検討していく。

## 1-2. 近郊農村 P 村での生活

### 1-2-1. 調査地 P 村概況

世界遺産のアンコール遺跡群があることで知られるシェムリアップ州は、中心市街地や遺跡群での観光業が盛んであるが、工場などといった、製造業に従事する場はほとんどない。本研究において調査対象地として選定した P 村は、シェムリアップ州の市街地の端にあるマーケットから南（トンレサップ湖方面）5 km ほどに位置し、トンレサップ湖から北 10 km ほどに位置する、「田の村（スロック・スラエ）」<sup>15</sup>である。市街地に非常に近く、地理的にはほぼ街のなかと言ってしまってもよいくらいだが、「田の村」としての生業形態を維持し、村の内外で農業を続けているという土地である。稲作をおこなう農家は、村のなかにある農地を利用した雨期農や、トンレサップ湖の近辺にある農地を利用した乾期農をおこなっている。

シェムリアップ州計画省が 2010 年に作成した統計データによると、P 村の 2009 年度の総人口は 867 人、総世帯数は 153 世帯、農業を主な生業形態とする世帯は 102 世帯、その中で稲作を主な生業形態とする世帯は 70 世帯である。日雇い農民を含めた「主な生業形態が不明確な世帯」は、41 世帯である。ちなみに 2006 年度の統計データでは、村内の稲作を主な生業形態とする世帯は 80 世帯であった。この統計上では、P 村で稲作を主な生業とする世帯は、3 年間で 12.5%（10 世帯）減少したことになる。P 村では、「少し前には小学校や中学校に行っていない子もいたが、現在は多くの子どもが小・中学校に行っている」といった発言が聞かれる<sup>16</sup>。

約 2 週間の予備調査<sup>17</sup>の結果、P 村を調査地として選定した主な理由は、2 点ある。1 点目は、初等教育から高等教育までの教育機関に、アクセスが容易な立地であるからである。P 村では、子弟が親元を離れて学校に通うと言うことは、非常に珍しい。そのため、親によ

---

<sup>15</sup> 現在カンボジアの農村は、農村の大部分を占める「田の村（スロック・スラエ）」と「畑の村（スロック・チョムカー）」の 2 つに大きく分けられる。

<sup>16</sup> 2010 年筆者実施調査より。

<sup>17</sup> 2010 年 8 月実施。

る大学進学に対する価値づけを検討する上で、最初から「子の移動」という要素を除外し、検討していくことが出来る。2点目は、カンボジアの農村のマジョリティである「田の村」でありながら、ここ5年間ほどで稲作を主な生業とする世帯が大幅に減少しているからである。統計にも大きな変化が表れているP村であれば、農業形態の変容が観察しやすいと考えた。



左上写真：P村内の農地（2010年9月 筆者撮影）



右上写真：P村メインロード（2010年9月 筆者撮影）

P村の隣に位置するO村は、市街地から続く道路に近く、小学校、中学校、マーケット、寺院などがあり、近隣の村と比べて非常に発展している。P村の人々は、隣村であるO村の寺院で参拝をしたり、O村のマーケットで買い物をおこなうことが多い。午前中にO村のマーケットに行けば、必ずといっていいほどP村の人に会う。

現在P村の農村子弟が通う小学校と中学校は、O村内にあるP小学校（内戦以前から存在する）とP中学校（2006年設立）であり、2校は同じ敷地内に存在する。P村の中心部から2校までは、徒歩15分ほどで行くことが出来る。なお、P村の農村子弟が通うS高校（1997年設立、同敷地内には1982年設立の中学校も存在する）は、自転車で20分ほどの場所に位置する。S高校のある行政区は、P村とは異なる行政区である。大学は、私立大学が市街地に全部で5つ存在する（2010年9月時点）。



左写真：P村住民が通う隣村のマーケット

（2011年9月 筆者撮影）

## 1-2-2. 農業

P村はトンレサップ湖から北に10kmの場所に位置していることもあり、地味が比較的豊かである。農業は基本的に、トンレサップ近くの農地「乾季の田んぼ」<sup>18</sup>における乾期農（直播）<sup>19</sup>と、村内の農地「雨期の田んぼ」<sup>20</sup>における雨期農（定植）の二期作（もしくは雨期農を2回おこなう三期作）でおこなわれる。

8月や9月といった雨期には、P村でもほぼ毎日と言っていいほど雨が降る。夜になってもスコールがない日などは、珍しい。もちろん雨が降るのは夜だけではなく、夕方になるとあたりまえのように雨が降り始める。朝から一日中雨が降っている日さえある。たとえこういった雨期であっても、P村の住民は農業をおこなう。雨期に少しでも天気の良い時間があると、住民たちは急いで乾いたゴザを広げ、収穫したばかりのモミを袋から出し、ゴザの上に広げ、モミを乾燥させるのである。いつ雨が降り出すか分からないので、大人も子供もみな、すかさずゴザの上にモミを広げ、乾きやすいようモミの高さを平らにする。するとメインロードの家の前には、平らになったモミを乗せたゴザが一斉に並ぶ。しばらく経って空から雨の気配を感じると、外にいた子どもや若者が、周囲の家に聞こえるように「プリアン ハウイ（雨が降り出した）！」と叫ぶ。すると、みな一斉にゴザを丸め、中にモミを巻き込んだゴザを、屋根の下へと引っ張っていくのである。P村にある家屋の大半は、多くのカンボジア農村の家屋がそうであるように、まだ高床式でドアのない、開放的な建物である。ゴザとモミをすぐにしまうには、持って来い、のつくりである。



左上写真：P村、メインロードでモミを乾かしている様子（2010年9月 筆者撮影）

右上写真：P村、早苗を運ぶ少年（2010年11月 筆者撮影）

---

<sup>18</sup> វិស្សប្រាំង 【意味】 乾田

<sup>19</sup> トンレサップ湖近くの土地は、雨期には浸水しているが、乾期には水がひき、農地として利用できるようになる。

<sup>20</sup> វិស្សវស្សា 【意味】 田んぼ + 雨（ここでは「雨期の田んぼ」の意）

2011年11月の末日、農民X氏がP村内の苗代で早苗を採っていると、10歳前後の少年がやってきた。小学3年生の彼は、彼の母親と一緒に、X氏の早苗を運ぶ手伝いに来たのだと言う。この手伝いには給料があり、24㎡(3×8m)ほどの面積の早苗をすべて採って運ぶと、2000~3000リエル(約0.5~0.75ドル)がもらえる。給料は時間制ではない。少年はこの日、午前10時15分に仕事を終えると、昼食を作り家に帰って行った。このように、P村における農業は、大人だけではなく子どもも一緒になっておこなわれる。

「田植えの時期はいつですか」という筆者の質問に対して、X氏は次のように答えた。

「いつからいつまで、とかはあまりないよ。決められない。ずっとある。前は大体、12月に収穫して2月くらいにも収穫してた。だけど今は水源(水路)が近いから、この時期に田植えをしている人もいるし、収穫しているところもある。暑くても、一年中水があるから。最近変わってきているね。雨の量とか。乾季に雨が降るようになった。前までこんなことなかったのに。前は、6月とか7月に田植えをして、10月とか11月に収穫だった。今は川(水路)が近いから、1年間に何度でもできる。やろうと思えば、3回くらいだってできるよ。」

下の図4は、P村において大規模な稲作で生計を立てる、ある稲作農家世帯の農業周期をカレンダー式で表したものである。稲作をおこなっていないときの農地では、トウモロコシなどの野菜が育てられている。このことから、この稲作農家の実質的な農閑期は、非常に短い、もしくはないに等しいことが分かる。

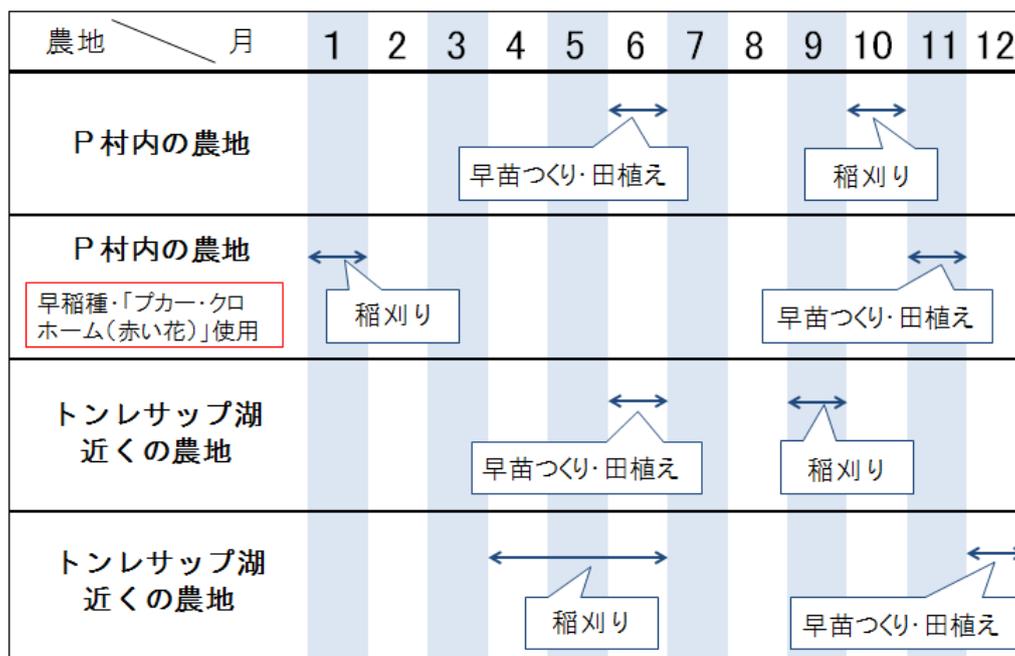


図4：ある稲作農家の農業カレンダー(筆者作成)

村内には、昔からあるという川の他に、水路<sup>21</sup>が1本走っており、村内では灌漑農業がおこなわれている。このような農業環境のもとで多期作がおこなわれるため、農期が1年の大部分を占めている。田植え、収穫の時期は様々である。P村内の農地をみると、田植えが終わったばかりの農地のすぐ隣に収穫が終わったばかりの農地があり、その隣ではトモロコシの葉が青々と茂っている。

このように農業で忙しいP村の農村住民が、経済的な見返りが十分に期待できないと知っていながらも、わざわざ多大な費用を負担して子弟を進学させるのは「ペイしない」ことで、経済学的観点からは非合理である。子弟が農業に従事せずに勉強をすることによる、間接費用も無視できないものになる。あるときX氏は、農地で農作業の様子を見ていた筆者に、「働かないとご飯はないよ！」と叫んで笑った。

### 1-2-3. 仏教信仰

P村住民は、筆者が確認できる限りの全ての者が、上座部仏教徒であった。P村で生活する40歳以上の中高年は、頻繁にO村などの寺院に通い、参拝や占いなどをおこなう。

現在カンボジアでは、国内人口の9割以上が、国教の上座部仏教を信仰している。宗教の存在を否定するポル・ポト政権が1975年4月17日に成立した後、上座部仏教もその存在を否定され、多くの寺院で建造物が破壊された。1976年初めには、国内の僧侶すべてが強制的に還俗させられた。ポル・ポト政権の崩壊後、人々はかつての生活空間を取り戻そうとする動きの一環として、寺院の再建もおこなった。仏教復興が人々の自発的な寄進活動によっておこなわれた結果、寺院の数は急増することとなった。こういった人々の活動に対し人民革命党（現人民党）政権は、仏教の復興を求める人々を尊重すると同時に、サンガ（僧の組織）の復興に関しては政権の統制化におこなおうとし、出家に関する規制を設けた。この規制は、サンガが国家から独立し、国家に逆らうような組織とならないようにする人民革命党の姿勢の表れだったと言われている。人民革命党政権が、カンボジアで上座部仏教が持つ社会的凝集力を政治的に利用しようとした意図の程度については定かではない。しかし寺院への寄金の一部が政府によってされていたことから、サンガと寺院委員会が、仏教実践と国家の政策体制を結びつけていたことが読み取れる。こうした仏教復興のうごきは、1980年代末から1990年初頭にかけて大きく変化した。人民革命党がサンガに対する規制を解き、仏教の保護者としての国王が復活し、仏教は国教となったのである（天川 2001a）。

P村では、自分の子供に対して説教をする際、仏教の逸話を持ち出す親もいる。40代以上のP村住民は、大半が熱心な仏教徒である。その一方で20代以下の若者たちは、40代

---

<sup>21</sup> 1994年から1996年のあいだにつくられた水路である。P村の親戚がいるという高僧（在プノンペン）の支援によってつくられた。

以降の中高年と比較すると、熱心に寺院に通っているわけではない。それでも時折、母親や父親と一緒に寺院に参拝に行き、高僧の話に熱心に耳を傾けている姿が見られる。20代の若者が、寺院に同行した外国人である筆者に、「このお坊さんはすごく偉いお坊さんなんだよ」などと自慢げに話してくれたこともあった。また、やはり若者である彼らも、寺院での礼の仕方などといったマナーは、しっかりと身に付けているようであった。若者のこうした言動を、仏教への「信仰」と言ってしまうのは行き過ぎた考えのように思われる。しかし、彼らの日常生活の一部には、仏教的なマナーや考え方が定着しているとも考えられる。



右写真：O村の寺院でのまつりの様子  
(2010年11月 筆者撮影)

#### 1-2-4. 村での生活と親族

カンボジアの村での生活は、親族とのつながりが基盤であるという議論が存在する<sup>22</sup>。カンボジアにおいて、日本語の村に相当するとされているのは、「プーム」という概念である。かつてのカンボジアでは、結婚した子どもが親の土地の一部を相続し、親（一般的には妻方）の家の近くで生活する、ということが一般的であった。さらにそういった事情に加えて、結婚は村内婚が多かった。そのため、カンボジアには、親族的性格の強い村が数多く存在している（高橋 1974）。内戦以前のカンボジア一農村を調査した人類学者のメイ・エビハラは、親族を、村の生活における人間関係の重要な基盤だとしている（Ebihara 1986）。また佐藤奈穂はシェムリアップ州一農村における長期定着調査によって、親族間の相互扶助的な支援が、農村住民にとっての生活維持に重要な役割を果たしていることを、相互扶助的側面を有した子どもの親族世帯間移動という現象をとおして示した（佐藤 2009）。

---

<sup>22</sup> 詳しくは、佐藤(2009)を参照されたい。

調査対象地である P 村においても、農村での日常生活を維持する上で、親族との関係性が非常に重要視されており、そのことは村の境界の定め方にも表れている。村単位の統計が行政によって作成されるようになった現在でも、P 村周辺の村と村の境界は、地理的な区分によって明確に決定されるわけではない。村を歩き、「ここは P 村ですか？」と尋ねてみると、村の端では「Y 氏の家の周りは Q 村の人たちの土地だけど、Y 氏は P 村に親戚がたくさんいるから、Y 氏の家の土地は P 村」、「Z 氏（村の境目近くに住む）は引っ越してきたばかりだから、P 村か R 村かはまだ分からない」などといった言葉が返ってくる。村の境界らしきものは、そこに住む人間の親族関係によって判断されているのである。またあるとき、P 村住民に「あの家に住んでいる人はあなたの親戚ですか？」と尋ねたところ、彼は「よく分からない。でも、同じ村に住んでいるから多分親戚、遠い親戚なんだろう」と答えた。P 村の住民にとって、親族関係は村での生活を構成する重要な要素の一つであると言える。こうした事情をもつカンボジアの農村である P 村の場合、個々人が所属する集団は、世帯という単位のみならず、親族、そして村にまで及ぶと考えられる。

こうした状況下で P 村には、先述したように、まだ固いドアの仕切りがない開放的な家がしばしば見られる。住民たちは、家の外から眺めることのできるテーブルの上で食事をとり、談笑する。家の敷地内を自由に行き来する近隣住民が、いつのまにか椅子に座っており、またあるときはハンモックに寝そべっている。知らないあいだに近所の子供がやってきて、一緒に家の中でテレビ<sup>23</sup>を観ていたりもする。少し注意して村を歩けば、草木を用いてままごとをしたり絵を描いたりして遊んでいる子どもの姿、昼ごはんを作っている若い女性の姿、世間話しをしている中年夫婦の姿、ハンモックで寝ている老父の姿、ゴザを編んでいる老婦の姿などを、そこら中で目にすることができる。村での生活は、家の外からよく見えるのである。P 村住民は、親族との関係性が日常生活の維持に多大な影響を与えるという状況下で、近隣住民や親族から「見られる生活」を当たり前のようにおこなっているのである。以上のような P 村の生活環境をふまえ、次節では、P 村における学校教育事情に関して詳しく言及する。

右写真：

P 村メインロードから観察できる世帯内の様子

(2010 年 11 月 筆者撮影)



<sup>23</sup> National Institute of Statistics, Cambodia Demographic and Health Survey 2010 によれば、カンボジアで生活する世帯の 60 パーセント以上が、テレビを所有しているとのことである。ちなみに、シェムリアップ州計画省が作成した統計データによると、P 村では 2009 年時点で、総世帯数 153 世帯のうち 129 世帯がテレビを所有しており、P 村におけるテレビの普及率は約 84.3 パーセントと非常に高い。

## 1-3. P村における学校教育事情

### 1-3-1. 就学に必要な費用

カンボジアにおける学校教育に関してはしばしば、就学に関わる私費負担の大きさが問題視される。表1は、カンボジア計画省による2007年の表をもとに、筆者が作成した「教育レベル別平均費用」の表である。実際に調査対象地周辺で子どもを就学させるにも、非常に多くの貨幣が必要となる。カンボジアでは、公立の小学校、中学校、高校の授業料が無料であるが、大学の授業料に関しては年間300ドル以上かかることも多い。また学校に行くには、授業料以外にも多くの費用が必要となる。学校に行くための服代<sup>24</sup>、お菓子代<sup>25</sup>、ガソリン代<sup>26</sup>、先生に渡す補習代<sup>27</sup>、試験用紙代<sup>28</sup>などが必要なのである。

P村では、就学中の子どもに渡す小遣い<sup>29</sup>1日分は、小・中学生で1人1,000～5,000リエル（0.25～1.25ドル）、高校生で1人4,000リエル～10,000リエル（1～2.5ドル）であることが多い。また高校生のいる世帯が放課後補習代として支払う費用は、1か月に1人10ドル～35ドル（複数教科の費用合計であり、学年や時期によって異なる）であった。少なくともP村周辺では、カンボジア計画省の調査による値よりも高い値が、就学に必要な私費負担として算出されることが考えられる。このように、子弟に学校教育を受けさせるためには、多大な直接費用が必要となる。P村内にはこういった費用を捻出するために、土地を売却し、借金をする世帯もある。

	リエル	USドル <sup>↵</sup>
就学前教育	58,000	約13.81 <sup>↵</sup>
初等教育	60,000	約14.29 <sup>↵</sup>
前期中等教育	182,000	約43.33 <sup>↵</sup>
後期中等教育	419,000	約99.76 <sup>↵</sup>
技術／職業教育	1,402,000	約333.81 <sup>↵</sup>
大学／大学院	1,854,000	約441.43 <sup>↵</sup>

表 1 : 2007年 レベル別平均費用

(CSES2007 Education を参考に、筆者作成)

<sup>24</sup> 子どもの中には、着ていく服がないために学校に行くのが嫌だという子どももいる。

<sup>25</sup> 友達と食べるお菓子を買うお金がなく、仲間に入れないために学校に行くのが嫌になる子どももいる。

<sup>26</sup> 特に、離れた高校までバイクで通う学生の場合に高くなる。

<sup>27</sup> 中学生以上は、学校の先生が行う「放課後補習」に参加しなければ、テストの点数が取れず進級できなくなることもある。住民の話によれば、放課後補習に出なければ解けないような問題（複雑な暗記問題など）が、試験においては多く出されるという。しかしそういった状況も、住民のあいだでは当たり前のこととして話されていた。

<sup>28</sup> P村の子どもが通う学校では、試験の用紙を買わなければ、試験を受けることができない。

<sup>29</sup> お菓子代、ガソリン代、試験用紙代含む。試験時には多くなる。

### 1-3-2. 祖父母・父母世代の学校教育事情

ここでは、現在、高校や大学の就学対象年齢となっている若年層の、祖父母や父母世代の学校教育事情がどのようなものであったかを、インタビュー時のP村住民の発言から整理していく。なお、インタビュー内での発言から得た情報は、同じ年齢層の他のP村住民にも同様の質問をすることで、内容の信憑性のある程度確保できるようにした。ここでは主に、(1) 1945年前後(フランス保護下時代)と、(2) 1960年代、1970年代前半(フランス保護後の時代、ロン・ノル政権時代)、2つの時代に関して、言及する。

#### (1) 1945～50年(フランス保護下時代)

「今の時代は、大学にさえも行く。私のときは、小学2年生や小学3年生くらいまでしか行かなかったよ。今とは、比べものにならないよ。今の時代は、高校が終わっても大学に行く。勉強が足りない、という時代なんですね。私のときは、この村には高校になんて行く人はいなかった。」(70歳男性 農家)

これは、P村で生まれ育った70歳の男性の、インタビュー内での発言である。彼は小学1年生と2年生のときに学校に通っており、就学中は家の近くの寺院で生活していた。昼は学校に行き、夜は仏経を覚え、空き時間があれば僧の仕事の手伝いをする。世帯の食い扶持を減らし、学校に通いながら男子が寺院で暮らすということは、当時は珍しいことではなかったという。この男性は、結局18歳で出家し、僧として2年間生活していたようである。これが、現在から60～65年ほど前の話である。

#### (2) 1960年代、1970年代前半(フランス保護後の時代、ロン・ノル政権時代)

「リセ(高校)はシェムリアップにもあった。中学もあった。町の男の子のなかには、進学する人もいたけど、この村の子どもは途中で学校を辞めたね。だいたい小学5年生くらいで辞めて、農業をしたりお坊さんになったりした。」(54歳男性 農家)

「女の人あまり勉強しなかった。父親が文字を読めないのに、娘に恋人ができて手紙を書くようになってしまうと大変だから、親は娘にあまり勉強をさせなかったんだよ。心配だった。あと、女性の職場はなかったから。」(50歳女性 農家)

これらの発言は、50代前半の男性と女性による発言である。当時、シェムリアップ州内にリセ(現在の高校に当たる)や中学校は存在していたが、P村から中学に進学した者はいなかったという。P村では、男子は小学5年生くらい、女子は小学3年生か4年生になると学校を辞めるのが一般的であったようである。また、少しでも勉強の出来る男子は、僧

になることが多かったという。当時 P 村住民が通っていた小学校は、現在の P 村住民が通っている小学校と同じ場所にある小学校であった。

こうした P 村住民たちの発言は、既存の研究内容とも矛盾しないものであると言える<sup>30</sup>。なお、1975～1979 年のポル・ポト政権下での学校教育に関しては、一切の公教育が廃止されていたため、P 村住民も当時学校教育を受けることができなかったとのことである。以上の内容からは、現在高校や大学の就学対象年齢となっている若年層の、祖父母や父母世代の P 村住民は、ほぼ全員とっていいほど後中等教育や高等教育を受けた経験がないことが分かる。つまり、P 村住民が子弟の就学や進学のために高い費用を負担するのは、自らの経験知に依る行動とは考え難いことが分かる。

### 1-3-3. 住民の就学状況

次に、現在の P 村住民の就学状況を把握する。その際、2010 年と 2011 年に筆者がおこなった、P 村における現地調査で得たデータを分析する。データの母数は P 村住民 244 人であり、うち、前期中等教育の対象年齢である 12 歳から 14 歳が 30 人、後期中等教育の対象年齢である 15 歳から 17 歳が 34 人、高等教育の対象年齢である 18 歳から 25 歳が 71 人、26 歳から 40 歳が 54 人、40 歳以上が 55 人である。

次頁の図 5 では、小学校、中学校、高校、大学、それぞれの教育段階での就学経験がある者の割合 (%) を、年齢別に示している。カンボジアでは、まだまだ留年が一般的である。P 村周辺では、小学校に 10 代後半の青年が通っていることもよくある。つまり P 村住民はしばしば、彼らの年齢で実際に通うはずの学校よりも、低いレベルの学校に通っている。このことを考慮すると、図 5 からは次のようなことが分かる。P 村では若い世代であればあるほど、初等・中等教育といった義務教育のみならず、よりレベルの高い教育を受けている傾向がある。なお現在、大学で就学中の者は、18 歳から 25 歳に 3 人いた。P 村からは未だ大学を卒業した者は出ていない。しかし大学に進学した経験のある P 村住民は、退学者を含め、18 歳から 25 歳で 4 人、26 歳から 40 歳で 1 人、計 5 人存在している。

---

<sup>30</sup> カンボジアにおける学校教育の変遷に関しては、笹川秀夫（2006）を参照されたい。

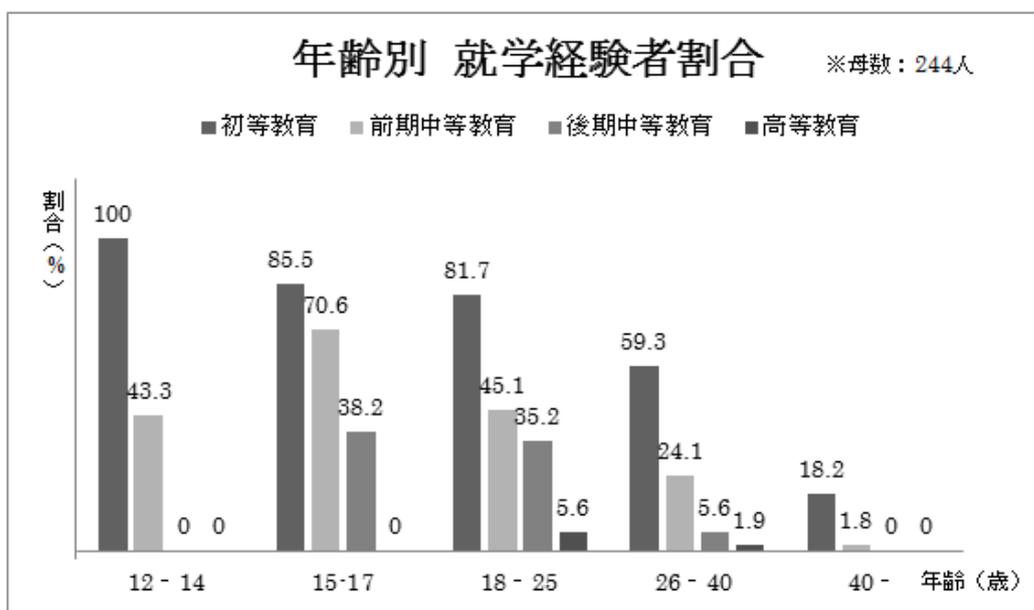


図 5：年齢別 就学経験者割合 (筆者作成)

#### 1-3-4. 学校教育に関する考え方の多様性

P村において農業は、社会的地位の高い仕事ではなく（詳しくは、第2章、2-1-2を参照されたい）、学校に行っていない者が主に従事する仕事として考えられてきた。しかしP村には、ある程度の高い学歴を得ても農業に従事している若者がいる。ある若者は、高校を卒業した後そのままP村で稲作をしている。またある若者は、大学中退後に働いた市街地のホテルでの待遇に不満を持ち結局村で稲作をするに至った（彼は筆者が確認する限り、P村で最初の大学進学者であった）。こうした若者たち——ある程度の学歴を得ても「よい仕事」に就けない若者——の姿を間近に見ているP村住民（子どもを持つ親）の、学校教育に対する考え方や発言は様々である。こうした様々な考え方や発言は、大きく分けると、（1）出来るだけレベルの高い学校までいかせたい、（2）子どもがいけるところまでいかせたい、（3）子どもが自分の名前を書けるようになるまで、の3つに分類できる。以下、それぞれの考え方・発言について述べていく。

##### （1）出来るだけレベルの高い学校までいかせたい

これは、「子どもをどこまで学校にいかせたいですか」という筆者が尋ねた際に、P村住民の口から最もよく聞かれた発言である。このように考える理由としては、「自分（親）たちはポル・ポト時代で勉強できなかったから、子どもにはできるだけ勉強させてあげたい」といったものや、「農業をさせたくない」、「学校に行かせないと、将来どんな仕事に就かせられるか分からない」、「〔子どもの〕将来の仕事のため」といったものが挙げられた。

「具体的にはどういった学校まで行かせたいですか」という筆者の質問に対する回答としては、「自分が行かせられるだけ」というものもあったが、最も多かったのは「高校を卒業するまで」という回答であった。高校卒業まで学校に行かせたい理由としては、「普通の子と同じだけ学校に行かせたい」、「〔子どもの〕将来の仕事のため」、「〔子どもに〕楽で給料も高い『上』の仕事をやらせたいから」、といったものが挙げられた。また、「〔子どもの〕良い将来のため」と答える者もいたが、いい将来とは具体的にどのような将来かと尋ねると、「分からない」という言葉が返ってきた。

### (2) 子どもがいけるとこまで行かせたい

こうした発言は、(1)ほど多くはないが、P村住民の口からしばしば聞かれた考え方である。このように考える理由として親たちが述べていたのは、「自分(親)たちはポル・ポト時代で勉強できなかったから、子どもにはできるだけ勉強させてあげたい」というものである。

### (3) 子どもが自分の名前を書けるようになるまで

こうしたごく少数派の発言が聞かれたのは、P村の端に流れる水路の上に小さな家を設ける世帯であった。この世帯は、27歳の父親(P村出身 工事現場作業員)、31歳の母親(P村出身 主婦)、6歳の長男、3歳の次男で構成されている。就学経験のない父親は、現在、日雇いで工事現場の作業員として働いている。経験が長くそれなりの技術も有する父親は、1日に5ドルほどの給料を得ることもできるという。働く日数は、月に20日間のときもあれば、もっと多いときもあり、月によってばらつきがある。給与を得る方法も、1か月分を一気にもらったり、半月分ずつもらったりと、こちらもばらつきがある。彼は、給料が出るまでは、現場の監督から借金をしたり近所の人から借金をしたりして、米や生活に必要なものを購入し、給料が入ったら返済する、という生活を続けている。彼らが家を設けているのは、村にある水路の上である。彼自身の所有する土地はない。P村にはそういった、土地を所有しないがために、水路の上に家を設けている世帯が何世帯もある。現金収入という点だけでみれば、この世帯の収入は、決して村の平均所得より低いわけではない。しかし、土地を持たず、稲作によってコメを自給できないこの世帯の経済状況は、苦しいものである。家に1台ある小さなカラーテレビに息子たちが夢中になっている横で、「ここを追い出されたらまた違うところに行くしかない」と父親は述べた。「このままの状態だと、そんなに学校には行かせられないかな。自分の名前が書けたり読めたりするなら、それでもいいかなと思う」と父親は述べた。また、仕事はあるのかという筆者の問いに対して彼は、「勉強しなくても、何かに雇われる。何もしないとかはできない。何もできない人は、どんな仕事でも呼ばれたらいく」と答えた。

このように、進学に関する P 村住民の考え・発言は様々であり単一化することは出来ないが、全体的な傾向としては、出来るだけ高いレベルの教育を受けさせたいと発言する者が多い。しかし、実際にその願望を行動に移し子弟を進学させる住民は、発言した者すべてではない。特に大学進学に関しては、進学者が増えているとは言っても、実際にはまだまだ進学しない者も多いのが事実である。進学に対するある種の願望を、実際に行動を起こす者とそうでない者の差は、どこからくるのであろうか。実際に大学に進学する者は、なぜ願望を実際に行動に移すに至ったのであろうか。

実際に行動につながるか否かを左右するものが、単に世帯の経済的な能力（高い収入）だけとは考えにくい。経済的には一見進学不可能であるような世帯からも、大学に進学している者はいる。また、似たような経済状況にある世帯のなかでも、大学に進学する者とならない者がいる。たとえ経済的能力があったとしても、実際に進学に対する願望を行動へと変換するなんらかの意思がなければ、経済的能力は個人の願望を達成するための能力としては機能しえない。経済的能力はあくまで目的を達成するための手段にすぎないからである。以後、本論文では、人々を実際の行動へと動かすような人々の意思とはどのようなものなのか、その意思はどのようにして形成されるのかを検討していく。

## むすびに

本章では、カンボジアの高等教育事情を示した上で、調査対象地 P 村での生活に関する細かい描写をおこない、P 村住民の思考枠組みや、その生成過程を浮き上がらせる上での前提を整理した。そのことによって本章では、カンボジアではここ 20 年以内で高等教育の大衆化が進んだということ、P 村住民子弟が進学する際の直接費用・間接費用が低いものとは言えないこと、カンボジア農村で日常生活を維持するためには親族（同村住民）との関係性が重要であること等を示した。

以後こうした前提をもとに、大学進学や高等教育に関する P 村住民の思考枠組みや価値基準が、いかなるものであり、どのようにして形成されていったのかを検討していく。まず次章では、P 村住民の生活設計や思考枠組みに大きな影響を及ぼすと考えられる、P 村周辺の産業構造の変化に関して検討する。そして次々章以降で、実際に子弟を大学へ進学させた経験のある P 村の 2 世帯を取り上げ、子弟を大学に進学させた親たちが大学進学にどのような価値を置いているのかを詳しく議論する。

## 第2章. 産業構造の変化と「余剰労働力」の堆積

### はじめに

本章では、カンボジア国内の治安が実質的に安定し始めた 1990 年代末から、カンボジアが国家規模での開発の時代を迎えた 2000 年代に、調査対象地 P 村周辺でどのような産業構造の変化がおこったのかを検討する。2-1 では、1990 年代以降、P 村内で農業の機械化が進んでいった仕組みを示す。その上で 2-2 において、P 村内に「余剰労働力」が堆積していく様子を示す。

### 2-1. P 村における農業の機械化

#### 2-1-1. 1990 年代末からのカンボジア農村の変化

まず、なぜ 1990 年代末から 2000 年代という期間に焦点を当てるのかを述べる。ポル・ポト政権崩壊後の 1980 年代、国土を引き継いだ当時の人民革命党政権は、共同耕作制度<sup>31</sup>の導入とその放棄という経緯を経て、農村移住世帯すべてに対して土地を分配し、自作農とした<sup>32</sup>。こうしたカンボジアの農村の産業構造は、1990 年代に大きな転換期を迎えることとなる。小林は、カンボジアの農村部の多くの地域では、国連の監視下で総選挙が実施され政権が誕生した 1993 年——形式的にはカンボジアの内戦が終結したとされる年——以降、急速に経済活動が拡大・多様化したと述べる（小林 2011: 201）。

しかし実際には 1993 年以降も、政府軍と反政府武装勢力による局地的な内戦や、連立与党間の武力衝突などの政情不安が続いた。そのため実質的な内戦状態の続く当時のカンボジアでは、開発どころではなかった（山田 2011）。「国家の担い手をめぐる武力闘争」（天川 2001b）が現与党の人民党の勝利というかたちで終結し、政治的安定のもとで本格的な開発がおこなわれる環境が整ったのは、1990 年代末のことであった。一般のカンボジアの人々が平和を実感できるようになったのも、武力紛争が終結した 90 年代末のことであり、カンボジアが本格的な経済開発の時代を迎えたのは 2000 年代以降だとされている（山田 2011）。以上をふまえ本研究では、1990 年代末から経済開発の時代を迎えた 2000 年代に農村での生活が一つの転換期を迎えたという考えのもと、調査対象地 P 村周辺でどのような生活の変化がおこったのかを、農業従事人口の割合減少（2-1-2）、マイクロ・ファイナ

---

<sup>31</sup> クロムサマキ・ボンコーボンカウンボル（Krom samaky bangkoeun phal）を指す。天川によって、「生産増大団結班」という日本語訳があてられた（天川 1997）。

<sup>32</sup> ほぼ全ての世帯が、世帯構成員の数に比例した面積の土地を所有するというかたちになった。配分された土地は大規模とは言えず、農地の用法は自作農が中心となった。

ンスの普及（2-1-3）、土地分配と土地売買（2-1-4）、小作農や日雇い農の増加（2-1-5）、という観点から検討していく。

## 2-1-2. 農業従事人口の割合減少

シェムリアップ州都にある市街地や、市街地から北にいったアンコール遺跡群では、1990年代後半から観光業が興り、1990年代末からはそれがさらに活発化した。もちろん、その背景に諸外国からの直接投資の増加があることは言うまでもない。1994年から2007年にかけての外国企業の投資全体のうち、観光業はその27パーセントをも占めている（シガウ2011b: 24）。2009年時点でシェムリアップ州内には、118のホテルと225のゲストハウスが存在している。

かつてP村では、現在よりも多くの住民が農業に従事していた。しかし観光業をはじめとする農業外産業の活発化にともない、村内には農業以外の職（ガイドやホテルスタッフ、NGO職員、銀行員など）に就く者や、農業以外の副業（市場での小売業など）をおこなう者が増加していった。そして徐々に、農業に従事する時間を、非農業部門での仕事、とりわけ近代産業セクターでの仕事のため使おうとする住民の傾向が強まっていった。近代産業セクターの仕事では、陽の照りつける屋外を避けて屋内で働くことが出来たり、ある程度安定した現金収入を得られることが多い。それに比べて農業は、精根尽き果てるような力仕事である上に、天候に左右されるため収穫高が安定しない不安定な仕事として、P村住民から認識されている。このような事情のもとで農業という活動の社会的地位が低下し、P村内では農業従事者の割合が減少した<sup>33</sup>。

## 2-1-3. マイクロ・ファイナンスの普及

シェムリアップ州都近郊農村では、1997年から2000年にかけて、フランスがODAとして「シェムリアップ州都市近郊農業支援」をおこなっている。その内容は、ACLEDA（エーシーレダ、カンボジアのODA）のプロジェクト支援である。ACLEDAは、マイクロ・ファイナンスに特化して成功したといわれるカンボジアの有力銀行、ACLEDA銀行<sup>34</sup>の政治活動グループの1つである。P村ではあちらこちらで、緑のワイシャツを着た金融機関の社員がバイクで村を訪問している様子や、家の中に無造作に置かれた金融機関の社員の名

---

<sup>33</sup> シェムリアップ州計画省が作成した2006年度の統計データでは、P村内で稲作を主な生業形態とする世帯は80世帯であった。しかし同省が作成した2009年度の統計データでは、P村内で稲作を主な生業形態とする世帯は70世帯となった。この統計上では、P村で稲作を主な生業とする世帯は、3年間で12.5%（10世帯）減少したことになる。

<sup>34</sup> ACLEDA銀行は、カンボジアの多くの村に金融サービスを普及させることに大きく貢献したとして、2008年12月にカンボジア国立銀行から表象を受けている（参考：ACLEDA Bank Plc. Bank Profile Award & Recognitions）。

刺が見られる。こうした NGO や、金融機関の精力的な活動のもと、P 村でも何人かが金融機関を利用して借金をしている。

インタビューでは、P 村で生活する 44 世帯のうち半数の 22 世帯が、借金経験があることを申告した。そしてそのうちの約 6 割（13 世帯）が ACLEDA をはじめとするマイクロ・ファイナンスを利用していることが判明した（図 6）。金融機関（マイクロ・ファイナンス等）から P 村住民が借り入れた金額は、50 ドルから 6,000 ドルであり、平均して約 1734.58 ドルであった。一方、P 村住民が親類や知人から借り入れた金額は、5 ドル～20,000 ドルであり、平均して約 2719.11 ドルであった。しかしこの 20,000 ドルという最高額は、あくまで例外的なものであり、この例外的な高額借入れを除けば、親類・知人からの平均借入額は 559 ドルであった。金融機関の利用によって、比較的多額・複数回の借り入れが可能になったことが分かる。なお住民への聞き取り調査をおこなったところ、物価上昇にともない上昇する、新品の耕耘機の価格相場は、2005 年時点の約 1150～1200 ドルから 2011 年時点の 1700 ドルまで、表 2（次頁）のように推移した。

金融機関の利用は、P 村住民による農業機器の購入や事業への初期投資・定期的な投資を可能にした。こうして、1990 年代後半からの NGO の精力的な活動やそれを支援する海外の活動にともない、マイクロ・ファイナンスを利用する者が増え、P 村には精米機や耕耘機などの農業機器を購入するための費用を得る者が増えていった。

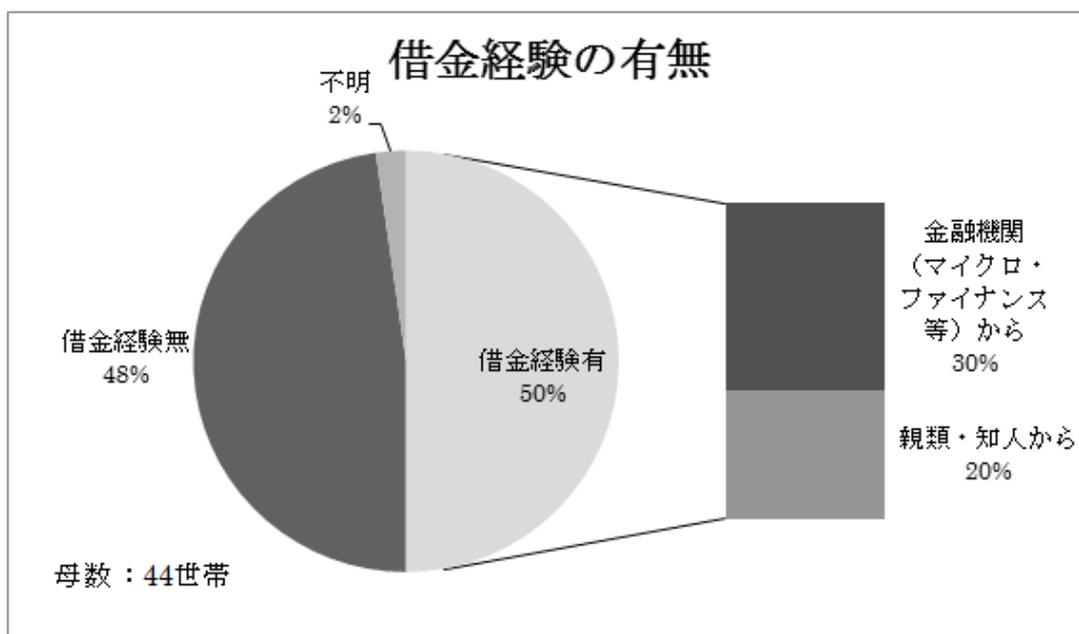


図 6：借金経験の有無（筆者作成）

年	価格相場
2005	約 1150～1200 ドル
2008	約 1500 ドル
2010	約 1600 ドル
2011	約 1700 ドル

表 2：新品耕耘機の価格相場推移（筆者作成）

#### 2-1-4. 土地分配と土地売買

カンボジアでは 1989 年に私有財産権の導入があり、農地の売買が可能になった。そして 1990 年代に入り、市場経済が導入され、土地の使用および所有に関する法整備がおこなわれた。1992 年には土地法が施行され、法的に個人や国家の土地所有を認め、土地の登記をするようになった。2001 年になると、現在の土地所有制度が依拠する新土地法が施行された。このような土地登記の整備を背景に、市場経済が浸透したカンボジアの一部地域では、土地の売買が盛んにおこなわれるようになっていった。P 村でも、土地を売却して得た現金を、生活費や教育費、商売を始める初期投資、農業機器の購入などに充てる者がでてきた。

#### 2-1-5. 小作農や日雇い農の増加

P 村周辺では、観光業などの非農業産業が興ったことにより、農地を所有する世帯の構成員がみな農業に従事するとは限らない状況が生じた。さらに、土地を売却してしまって農地を持たない者や、土地分配後に他の村から移動してきたために農地を持たない者もでてきた。そういった労働力の需給のバランスのなかで、「チュオール」と呼ばれる定額小作農（農地の借り手が貸し手に決まった地代を支払う）や、「プロヴァツ」と呼ばれる分益小作農、日雇い農（1 人当たりの日当、10000～12000 リエル[2.5～3 ドル]）が増加していった。その結果、農業機器の導入する環境が整備されていくことになる。もともと P 村の大半の農民は、分配された小規模の土地で、自作農をおこなっていた。しかし小規模の農業では、農業機器は導入し難い。たとえば耕耘機を導入するとなると、耕耘機を動かすための軽油が必要となる。小規模の自作農のために使用するには、軽油を使用する耕耘機はあまりにもコストが高く、かえって経済的な負担を抱えることになってしまう。ところが分益小作農をするようになると、1 世帯が耕作する面積が増加する。このとき耕耘機は、労働力と労働時間を抑えることができるため、広い面積を耕作するために使用する効率的なものとなる。このようにして村内に小作農が増加していくと、農業機器が導入されやすい環境が整っていった。

こうした周辺環境の変化——（１）農業従事人口の割合の減少、（２）マイクロ・ファイナンスの普及、（３）初期投資を可能にする土地売却の増加、（４）農業機器の使用を誘発する小作農や日雇い農の増加——のもとで誘発的に農業機器の一部導入<sup>35</sup>が進み、P村内では農業の機械化が進んでいった（図7）。P村では、農業の一連の過程すべてを一つの世帯内で行うという方法から、「モミを米と分けるのは精米機を持っている家の仕事」、「耕作は耕耘機を持っている家に頼む」、というように農業の方法が変わり、農業に必要な労力や期間が変化した。それにともない、多くの農村住民が農業外の仕事に従事する時間を得て、子弟は義務教育（初等教育、前期中等教育）を受ける時間を得た。さらに土地売却や非農業セクターでの副業等によって、子弟の教育費をある程度捻出できるようになった住民は、子弟に義務教育を受けさせられるようになった。しかしそれは同時に、農業の雇用吸収力が低下したことを意味していた。そのことを象徴するようなP村住民の言葉がある。それは、ホテルで清掃員の仕事をする20代前半の女性が述べた言葉であった。彼女の世帯はもともと稲作農家で、以前は彼女の父親（56歳）も稲作に従事していた。しかし現在父親は稲作に従事しておらず、寺のアチャー（祭司）となっている。現在この世帯のなかで稲作に従事しているのは、母親（56歳）と長男（26歳）の2人だけである。ホテル清掃員の彼女は、マイクロ・ファイナンスで借金をして買った耕耘機や汲み取り式ポンプを、農業の際に使用していると言った。そして彼女は、続けていった。「今は、農業は、そんなに人がいなくてもできる。」このように、P村では農業の機械化が進行したことによって、農業に必要な労力が減少すると同時に、農業の雇用吸収力が低下していった。

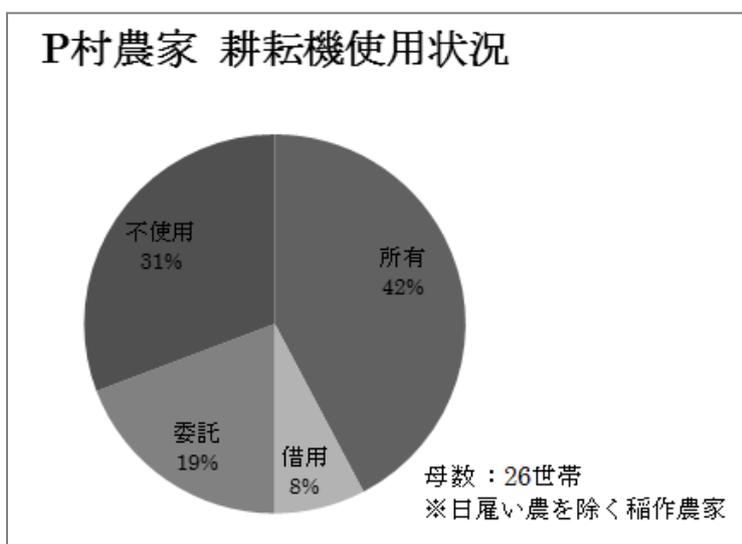


図 7：P村 耕耘機使用状況 （筆者作成）

上写真：P村 耕耘機  
(2011年8月 筆者撮影)

<sup>35</sup> P村における調査では耕耘機の他に、精米機3台、脱穀機1台、田んぼの水量を調節する汲み上げ式ポンプ1台が観察された。脱穀機がない場合、牛や水牛の足によって脱穀がおこなわれる。

## 2-2. 「余剰労働力」の堆積

上記のように、P村では誘発的に農業機器が導入されていき、農業の雇用吸収力が低下した。さらにそこに国内の治安安定化と兵力削減（2-2-1）、若年労働人口・村内人口の増加（2-2-2）が重なったことで、経済学でしばしば非生産的とされる「余剰労働力」が、P村内に堆積していくこととなった。以下、その詳細を述べる。

### 2-2-1. 国内の治安安定化と兵力削減

カンボジアでは2000年代に入り、治安の安定化のなかでカンボジア国内の兵力が削減された。カンボジアでは1985年9月「祖国防衛義務に関する政令 - 法26号」が出され、兵役義務制度<sup>36</sup>が設けられた。そのため、当時の男性のなかには、軍隊に吸収されている者も多かった。1991年のパリ和平協定によって、形式上内戦は終結を迎えたが、実際には国内勢力の対立は1990年代末まで続いた。1997年には、当時二党連立政権を組んでいたフンシンベック党と人民党が、プノンペンとその郊外で武力闘争をおこしている（「7月政変」）。しかし「7月政変」で軍事的に、1998年の第二回総選挙で政治的に、人民党がフンシンベック党に勝利した。1999年には、ター・モック参謀総長が政府軍に拘束されたことで、ポル・ポト派も壊滅した（山田 2011）。こうして1990年代末の以後には、「国家の担い手をめぐる武力闘争」（天川 2001）が現与党の人民党の勝利というかたちで終結した。このことにより、国内の治安が安定化し、兵力が削減され、兵隊であった男性が村に戻ってくることとなった。こうして、男性労働人口が軍隊に取り込まれることは少なくなっていった。現在カンボジアでは、志願兵役制を採用している。総兵力は、2010年時点で124,300人<sup>37</sup>であり、現在でも兵力削減が進められている。

### 2-2-2. 若年労働人口・村内人口の増加

ポル・ポト政権後、出生率の増加や死亡者数の減少によって、カンボジア国内の人口は増加してきた。カンボジア全体で見ると、1998年から2008年の10年間で総人口は約1144万人から約1339万人へと増加しており、年間平均人口増加率は1.54%である。特に、資料1（序章）の人口ピラミッドからも分かるように、1980年から1990年にかけて生まれたいわゆるベビーブームの世代が総人口に占める割合は、非常に大きい。そうしたベビーブームの世代が、2000年から現在にかけて、10代後半や20代、30代前半といった若年労働人

---

<sup>36</sup> 18～30歳の男性には5年間の兵役義務が、16～55歳の女性と16歳～60歳の男性には民兵組織または自警団に入隊する義務が課せられた。

<sup>37</sup> International Institute for Strategic Studies, 15 September 2010

口となっている。2008年時点では、人口の約65%が30歳以下、約46%が20歳以下となっている<sup>38</sup>。このような背景のもと、カンボジアでは現在、若年労働人口が急増している。

また、シェムリアップ州計画省作成の統計資料によると、2006年時点のP村総人口は752人、2010年時点のP村総人口は867人である。このことから、P村の年間平均人口増加率は、約3.83%（小数点第二位以下は四捨五入）であることが分かる。なお、カンボジア2008年人口センサス（国勢調査）速報結果（暫定人口総数）によれば、1998年から2008年までの、カンボジア全体の年間平均人口増加率は1.54%、シェムリアップ州全体の年間平均人口増加率は2.53%、シェムリアップ州都市部の年間平均人口増加率は5.20%である。このことから、州都近郊のP村では人口圧力の影響が大きいことが考えられる。またP村を含むシェムリアップ州都近郊農村では、近年の地価の高騰や土地登記によって、耕作面積を自由に拡大できない状況にある。P村では、人口圧力のなかで、住民が子弟に分配する土地が縮小していき、1人当たりが所有する土地面積が縮小している。なかには、土地を持たずに賃金雇用によって生計を立てる農民（日雇い農民）もいる。

こうした2000年代からの兵力削減による失業者の増加や、2000年代から現在にかけての若年労働人口・村内人口の増加のなかで、近代部門の雇用吸収力は十分なものとは言い難く、農村部には経済学の文脈で非生産的とされる「余剰労働力」が堆積していった。以下、一程度の「余剰労働力」が堆積している現在のP村の産業構造を概観する。

### 2-2-3. 現在のP村の産業構造

次頁の図8と図9は、P村の産業構造を示すものである。図8は、シェムリアップ州計画省が作成した「世帯の主な生業形態」に関する2009年度のデータをもとに、筆者が作成したものである。シェムリアップ州計画省が作成したデータは、各村の村長の申告をもとにして作成された。P村の村長に図8の「その他」の内訳を尋ねたところ、「その他」にあたる生業は日雇い農民をはじめとする不定期労働者や季節労働者であるとのことであった。図9は、現地でのインタビューをもとに筆者が作成した、「住民の主な生業形態」に関するものである。日雇い農民は、稲作従事人口として換算した。このことを考慮し2つの表を比較すると、「P村人口」に占める「農業従事人口」の割合は、「P村の世帯数」に占める「農業を主な生業とする世帯数」の割合よりも、小さいことが予測される。このことから、農業を主な生業とする世帯に所属する労働人口が、必ずしも農業に従事しているわけではないということ、すなわち、一程度の兼業農家が存在することが予測される。

---

<sup>38</sup> カンボジア2008年人口センサス速報結果（暫定人口総数）

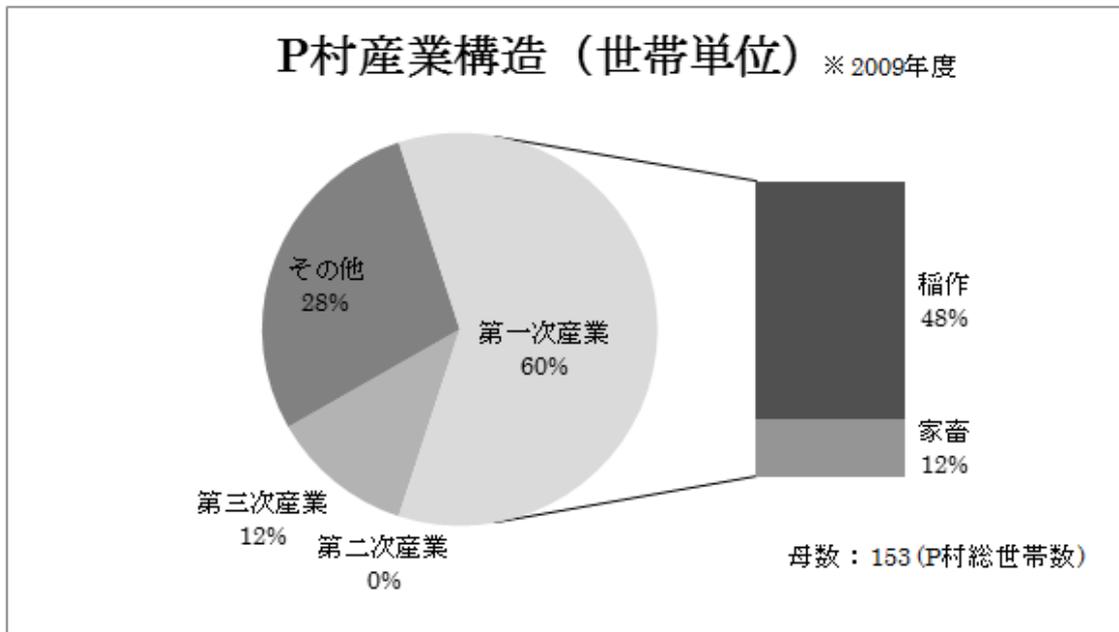


図 8：P村産業構造（世帯単位） （筆者作成）

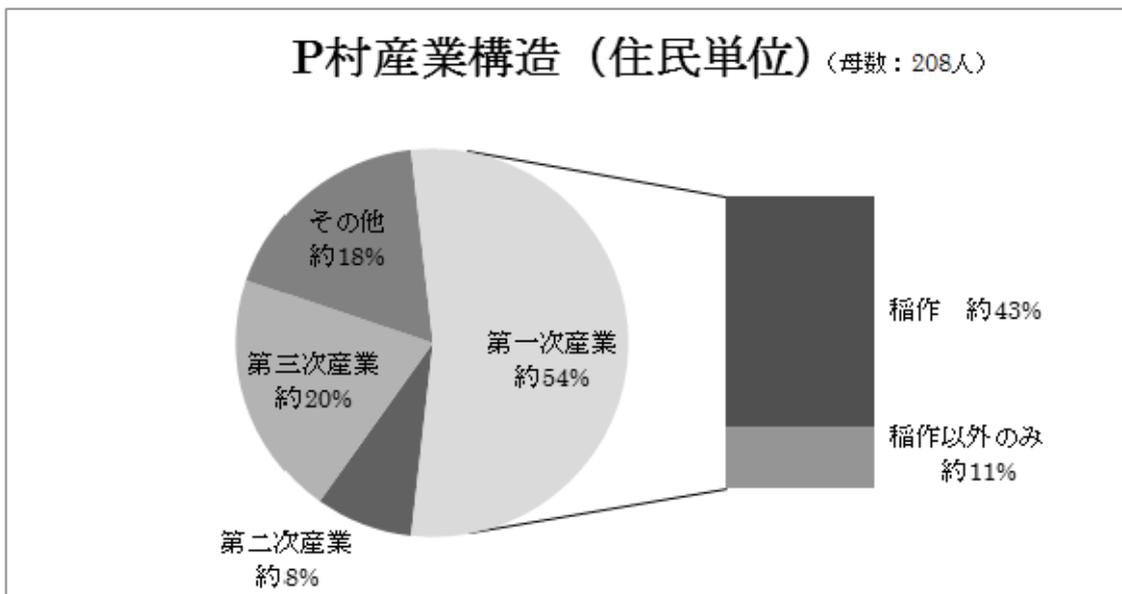


図 9：P村産業構造（住民単位） （筆者作成）

次頁の表3は、図9にある項目の内訳を詳細に示したものである<sup>39</sup>。表3では、「商店・小売店」の「フォーマル（セクター）」という項目を、月給80ドル以上か未満かで分類した。カンボジア政府によれば、2010年時点のカンボジアの1人当たり年間平均所得（国民総所得を人口で割ったもの）は、約830ドルである。単純に計算すれば、一か月当たり70ドル弱ということになる。しかし農業外セクターでの雇用が比較的多いシェムリアップ市街地周辺では、80ドルという収入の値が、職種を細かく分類する一つの指標となり得る。たとえば、同じホテルで働いたとしても、清掃員の給料は月給80ドル未満、オフィスワークをするスタッフは月給80ドル以上、ということがある。さらに、同じスーベニア・ショップで働くとしても、始めたばかりの店員は月給80ドル未満、長年勤めている（熟練した）店員は80ドル以上、ということがある。

表3からは、次の事実が見える。一つは、第三次産業の従事者のうち、オフィスワークや公務員といった比較的高い給料の安定した仕事に就いている者は、ごく一部の人間に限られているということである。ホテル・レストランの清掃員や料理人として働いている者が全体の5.77%（第三次産業従事人口に占める割合は、約29%）、インフォーマルセクターで働いている者が全体の3.85%（第三次産業従事人口に占める割合は、約20%）であり、多くのP村住民にとって「よい仕事」とは言い難いこの2職種が、第三次産業従事人口に占める割合は約50%である。

このように農村内で一世帯当たりの耕作面積が縮小していき、かつ村外近代産業セクターの雇用吸収力にも限界がある場合、村内で増加した人口をどこで吸収していくのかといったことが、農村住民たちにとって大きな課題となる。

---

<sup>39</sup> P村では、第二次産業や第三次産業の仕事と農業、2つの仕事を1人の人間がおこなっていることもあるため、各産業従事人口の和が全体人口と一致していないことに留意する必要がある。

	職業（兼業含む）	内訳	人数	%（／全聞き取り対象者）
全体			208	100.00（%数値は四捨五入）
	第一次産業		112	53.85
第二次産業	稲作		89	42.79
		自作農	37	17.79
		小作農	7	3.37
		日雇い農	17	8.17
		不明	36	17.31
	野菜栽培		9	4.33
	畜産		23	11.06
		アヒル	13	6.25
		ワニ	4	19.23
		ブタ	4	19.23
		その他	7	3.37
	漁業		3	1.44
第三次産業	工事現場・作業員		17	8.17
		熟練	1	0.48
		未熟練	9	4.33
	土運び		1	0.48
	大工		1	0.48
	酒造		3	1.44
	不明		2	0.96
	ホテル・レストラン		16	7.69
		オフィスワーク	0	0
		清掃員・料理人等	12	5.77
	マッサージ	2	0.96	
	不明	2	0.96	
ガイド		1	0.48	
バイクタクシー・トック		3	1.44	
トック・車運転手				
商店・小売店		14	6.73	
	フォーマル （月給 80 ドル以上）	2	0.96	
	フォーマル （月給 80 ドル未満）	2	0.96	
	フォーマル （月給不明）	1	0.48	
	インフォーマル	8	3.85	
	不明	1	0.48	
ガソリンスタンド		2	0.96	
公務員		2	0.96	
教師		1	0.48	
警察官		1	0.48	
NGO・NPO スタッフ		1	0.48	
アチャー（祭司）		2	0.96	
その他		38	18.27	
	主婦・家事手伝い	21	10.10	
	無職（主婦・学生除く）	15	7.21	
	不明	2	0.96	

表 3：P村産業構造内訳（住民単位）（筆者作成）

## むすびに

アンコール遺跡群を有するシェムリアップ州都の近郊では、1990年代末以降の農業従事人口の割合の減少にともない、農業部門から近代部門への労働移動が発生した。そして同時期に、マイクロ・ファイナンスの普及や、土地売却の活発化、小作農や日雇い農の増加、といった出来事も起きた。その結果、誘発的に労働生産性の高い農業技術（機械など）が導入され、農業部門の雇用吸収力は減少していった。しかし2000年前後からの兵力削減による失業者の増加や、若年労働人口・村内人口の増加のなかで、近代部門の雇用吸収力は十分なものとは言い難く、農村部には非生産的とされる「余剰労働力」が堆積していった。農村内で一世帯当たりの耕作面積が縮小していき、かつ村外近代産業セクターの雇用吸収力にも限界がある場合、村内で増加した人口をどこで吸収していくのかといったことが、農村住民たちにとって大きな課題となっている。

ではこのような「余剰労働力」の堆積にともない、P村社会やP村住民の思考枠組みは、どのように変化していったのであろうか。次章以降では、対象とするP村社会において、農村住民が教育や進学に対してどのような価値を見出しているのか、彼らの思考枠組みが形成された背景にどのような社会変化があったのかを、子弟を大学に進学させた経験のある稲作・畜産農家2世帯をとりあげながら検討する。

## 第3章. あぶれることへの不安

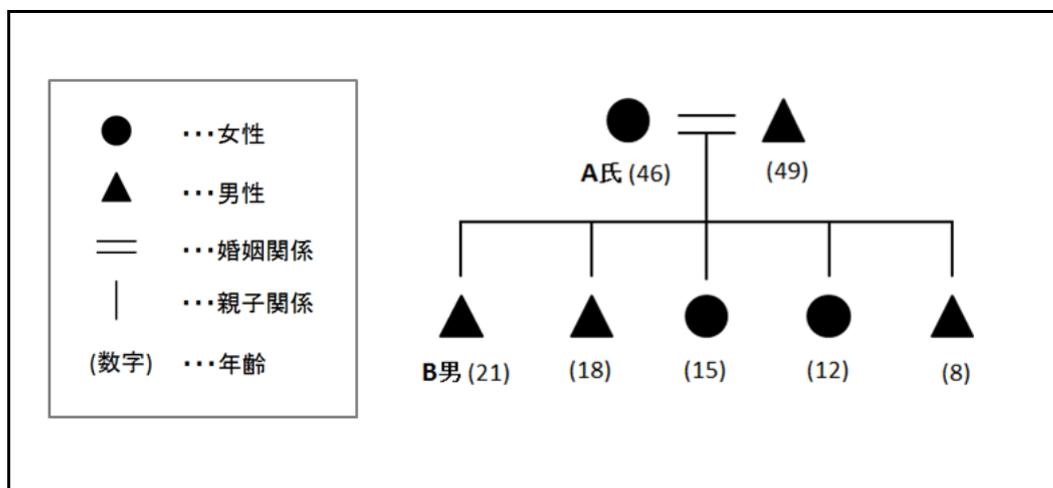
### はじめに

本章では、P村で生活するA氏の世帯の調査事例を切り口として、A氏が息子であるB男を大学に進学させた背景を議論していく。まず子弟を大学へと進学させた経験をもつ母親A氏の語りを検討し、A氏が教育や進学に対してどのような価値を見出しているのかを分析する。その上で、彼女を実際の行動へと突き動かしたものは一体何だったのか、「余剰労働力」の堆積にともなうP村の生活の変化に焦点を当てて検討する。こうした検討をとおして本章では、子弟を大学に進学させるというA氏の行動を動機づけているのは、より大きなベネフィットを得ようとする投資的発想ではなく、大きな損失を避けようとする危険回避的な発想であることを示す。

### 3-1. A氏による語り

#### 3-1-1. A氏の世帯

A氏に対する筆者の集中的なインタビューは、2010年8月と2011年8月、計2回おこなわれた。A氏の世帯の構成員は、A氏（46歳、小学3年生で学校を中退）、A氏の夫（49歳、就学経験無）、長男（21歳、2010年夏に高校を卒業、以下B男とする）、次男（18歳、中学1年生）、長女（15歳、中学2年生）、次女（12歳、小学6年生）、三男（8歳、小学2年生）の7人である（括弧内の情報は、2010年8月時点のもの）。A氏の長男B男は、2010年の秋に大学に入学し、2011年8月時点では休学していた。



親族図 : A氏の世帯 (筆者作成)

A氏の世帯は村内でも裕福な世帯ではなく<sup>40</sup>、A氏は金融機関から4000ドルの借金をして、農業にかかる費用や、B男をはじめとする子どもの教育費<sup>41</sup>を賄っていた。A氏の世帯は、4分の1ヘクタールほどの広さの農地で行う稲作と、畜産(2010年時点でアヒル約1000羽とニワトリ約30羽を飼育していた)によって生計を立てている。A氏が所有する農地から収穫できるコメの量は、1年間で500キログラムほどだという。収穫したコメは、自給用としている。

アヒル飼いの仕事は、P村内で、リスクの高い仕事として認識されることが多い<sup>42</sup>。自らの仕事についてA氏は、「雨が降ると、アヒルは卵を産まない。体温が下がってしまうと、卵を産まない。それどころか、死んでしまったりする。雨季は儲けがない」と話し、「自分がやっている家畜のような仕事は、子どもにはやらせたくない。あまり稼げないから。自分の代でこの仕事は辞めたい」と述べる。

なおA氏の家は、P村のメインロード沿いにあり、目の前には、15人前後のP村の男性たち(10代後半～40代)が、昼夜問わずランプで賭博(非合法)をしている小屋(以下、賭博小屋とする)がある。屋根と二側面によって構成された賭博小屋は、外から容易に覗くことができ、なにか「良くない」ことがおこなわれていることは外からでもすぐに分かるつくりになっている。賭博をしている男性たちも、自分たちのおこなっていることを「良くない」こととして認識しており、賭博中は大声で盛り上がりつつも常に道側に背を向けている。賭博中の男性たちは、筆者が「写真を撮ってもいいか」と尋ねると、「絶対にとっちゃだめ!」と頑なに写真撮影を拒否した。

以下、時系列ごとに、A氏へのインタビューとA氏の語りについて記述していく。

---

<sup>40</sup> 家族7人分の食費は、1日でおおよそ5,000～20,000リエルである(1.25～5ドル)。

<sup>41</sup> たとえば、高校3年時のBの塾代は、1ヵ月おおよそ30ドルであった。

<sup>42</sup> 村のなかには、「飼っているアヒルのほとんどが、病気にかかって死んでしまった」「アヒルの仕事で失敗して、借金をした」と話す者もいる。

### 3-1-2. 「やらせる仕事もないので非行に走ってしまうかもしれない」

まず、2010年8月実施のA氏に対するインタビュー（B男、高校卒業後、大学入学前）に関して述べる。なぜ子ども（B男）にそんなに勉強させたのか、という筆者の質問に対して、A氏は次のように述べた。

「勉強させないと、その子（B男）をどうやって生きていかせられるか分からない。」  
お母さん（A氏）には「子どもに」継がせるような仕事がないから、子どもにもっと熱心に勉強しなさいって言うてる。大学に行きたいってB男は言っていたけど、私（A氏）のバイクは一台しかないから行かせられない。アヒルのエサを運ぶために使ってる。「B男の」妹のバイクを借りて、なんとかB男を大学に行かせたい。」

（下線による強調は筆者）

その後筆者が、今B男はどこにいるのかと尋ねると、A氏は次のように答えた。

「彼（B男）は今、大学に話を聞きに行ってるんじゃないかな。大学に行かせないと、やらせる仕事もないので非行に走ってしまうかもしれない。」（下線による強調は筆者）

A氏が先に述べた「勉強させないと、その子（B男）をどうやって生きていかせられるか分からない」という主張と、A氏が後に述べた「大学に行かせないと、やらせる仕事もないので非行に走ってしまうかもしれない」という主張を比較すると、前者の方がより漠然とした不安であり、後者の方がより具体的な不安であることが分かる。後者のような現在進行中の生活に対する不安は、より具体的な、自分の息子（B男）が「不良」になることに対する不安であり、大学へ通う／通わないということと直接的に結びついている。以後、後者の具体的な現在進行中の生活に対する不安に関して、検討していく。なお、前者の漠然とした不安に関しては、第4章（4-3-1）にて詳しく言及する。

### 3-1-3. 「暇になってほしくない」

筆者のA氏に対する2回目のインタビューは、2011年8月（1回目のインタビューから12ヵ月後、B男、大学休学中）におこなわれた。A氏の家を訪れた際、A氏はマーケットに買い物に行っており、不在であった。最初に筆者の訪問に対応してくれたのはB男の弟である次男であり、筆者がB男の所在を尋ねると、彼はB男を呼んできてくれた。B男は、家の前にある賭博小屋にいたのである。B男は筆者に、彼が大学を休学している話やイタリア語を勉強し始めた話（B男はわざわざ、2階から筆者たちのいた1階にイタリア語のテキストを持ってきて、テキストの中身を見せた）、イタリア語の先生が授業に顔を出さなくてもB男は勉強するという話、おじと一緒にイタリア語のガイドの仕事をやろうと思っているという話、大学を卒業したら省庁などに勤める公務員になりたい（母親からなるよう

に言われている) という話、最近アルバイト (市街地のホテルのプール清掃・管理の仕事) に応募した話、親に言われて大学に入学した話、などをしてくれた。しばらくして買い物を終えたA氏が自転車をひいて家に帰ってくると、筆者がA氏に挨拶をしているあいだに、B男はふらっとどこかへ行ってしまった (5分後、筆者はB男が賭博小屋に戻っているのを発見することになる)。

筆者がA氏に「B男はイタリア語を頑張っているみたいですね」と言うと、A氏は苦笑しながら、小さな声でこっそり話した。

「そういうところ (賭博小屋) に行かせたくない。だから、50ドルでも、給料は少しでもいいから、働かせたい。暇になってほしくない。」

「仕事に行かせて、そういうところ (賭博小屋) から離れさせたい。家が近いから、真似してそういうこと (トランプでの賭博) をやるようになってっちゃう。〔B男は〕見るだけじゃなくて、時々実際にやってしまうんだよ。そんなところにいてほしくない。」

A氏は小屋で賭博をしている男性たちに対する嫌悪感をあらわにしており、「大嫌い。ここにいてほしくない。何もすることがない人が〔ああいう小屋に賭博を〕見に行くんだよ」と述べる。

筆者がA氏に、高校卒業後すぐにB男を働かせなかった理由を尋ねると、A氏は「オツ ミエン クサエ (つながりがいい、紐・綱がない)」だからと述べた。これは、仕事を斡旋してくれるような親族や知り合いがいないということを示している。カンボジアをはじめとする東南アジアでは、地縁や血縁など、縁故の有無によって雇用獲得の難易度が変化することが多い。特に「よい仕事」に就こうとする場合、縁故の有無は非常に重要なものになる。実際に、市街地のフォーマルセクターで仕事をしているP村住民に、どのようにしてその仕事に就くに至ったのかを尋ねたところ、親戚や友人の紹介と答える者が大半を占めた。A氏は、高校を卒業しても「よい仕事」に就くことが出来ないB男を、大学に進学させ、B男の学生期間を延長させることを選んだのである。

B男は、大学を休学し始めた理由として、「よくお酒を飲んでいたら、母親に休学させられた」と述べた。しかし後にA氏は、筆者に対して、実際には金銭的な余裕がなく休学させることにした、と明かした。ここで重要なのは、A氏が大学を辞めさせたのではなく、休学させたと主張する点である。現在「仕事」と見做されるような活動をしている訳ではないB男は、現在でもあくまで学生として社会的に位置付けられているのである。

以上2つのインタビューから、次のことが言えるであろう。A氏にとっての重要なのは、B男が暇になり不良少年や「何もすることがない人」と見做される状況にならないことである。A氏にとってのこうした重要課題は、A氏の家の立地やB男の過去の経験によって設

定されたものである。給料は少しでもいいから働かせたいという A 氏の発言からも分かるように、ここでは、必ずしも「よい生活」が志向されているわけではない。ただし、ここで A 氏がいう給料とは、あくまで学生として位置付けられた B 男が得る給料であることに留意する必要がある。次節以降では、A 氏がこのような考えに至った背景について、「余剰労働力」の堆積（第 2 章）にともなう、P 村における生活の変化を検討することで、より深く追求する。

## 3-2. 「余剰労働力」の堆積による生活の変化

### 3-2-1. 「普通の生活」の変化

第 2 章で述べたように、1990 年代末から P 村では、農業の機械化とともに農業に必要な労働力が減少し、一程度の「余剰労働力」が堆積していった。さらに、住民が貨幣収入を得る機会が増大していたこともあり、就学環境が整備されていくと、若年層の中・長期的な就学が可能となり、より多くの者が高校に進学するようになった。すると、（1）高校に進学しないことが、農村住民にとって「普通の生活」からの逸脱を意味するようになった。また、（2）若年層が学校中退・卒業後に労働力として吸収されず、集団に対する責務を果たさない「あぶれた若者」となる状況も生じた。

最初に、（1）に関して述べる。P 村では、「子どもをどこまで学校に行かせたいか」という筆者の質問に対して、大半の親が「チョップ タナッ」<sup>43</sup>と答える。「チョップ」とは、クメール語で「終わる」を意味する言葉であり、「タナッ」には「クラス、学年」といった意味がある。つまり「チョップ タナッ」とは、「クラスがすべて終わるまで」という意味を持ち、それは高校の卒業を示している。カンボジアでは小学 1 年生から高校 3 年生までを 1 学年から 12 学年で示す。たとえば、中学 2 年生であれば、8 学年、「タナッ ティー バイ（8）」と言う。大学からはそういった学年の数え方はしない。

クラスを終えること（高校を卒業すること）は村のなかで 1 つの節目として捉えられており、「高校を卒業させたい」という P 村住民の言葉にはしばしば「普通の子どもと同じように学校に行かせたい」という言葉がともなう。P 村周辺では、農業外産業の出現や土地の私有化、地価の上昇によって、農村住民が現金収入を得る機会が増えた。さらに農業形態の変化にともない、子どもを学校に行かせられる親が増加した。そして高校に進学する農村住民子弟が増加したことにより、高校に進学しない子どもが「普通ではない」とされる可

---

<sup>43</sup> ចប់・ថ្នាក់ 【意味】 終わる、～し終わる、（初めから終わりまで）全部 + ①階級、学年／②程度／③学級／④棚

能性も出てくるようになったのである。高校への進学は、変化する農村、P村において「普通の生活」を維持するための1つの条件として考えられる。

しかしP村住民が認識する上記のような「普通の生活」は、あくまで彼らのイメージによって作り上げられたものに過ぎない。下の図10を参照されたい。図10は、P村内で高校に進学した者の割合を、世代別に示したものである。これをみると、15歳から17歳で高校に在籍している者の割合は全体の約38.2%である。また、18歳から25歳で高校に在籍している者と高校を卒業した者の割合は、合わせて全体の約34.8%である。これらのことから、たしかにP村では高校に通う者が増えてはいるが、それは決して就学対象年齢<sup>44</sup>の者全員ではないことが分かる。また、244人のP村住民を対象に筆者が聞き取り調査をおこなったところ、2011年の時点で、15歳から17歳の約23.5%がすでに就学しておらず、18歳から25歳でも約71.8%が就学していないことが分かった（2010年、2011年筆者聞き取り調査より）。ここから、住民たちにとっての「普通の生活」——子弟を高校に進学させる——は、彼らのイメージによって形成されているものであり、必ずしも実際の生活状況がそのまま「普通の生活」のイメージに反映されているわけではないことが分かる。

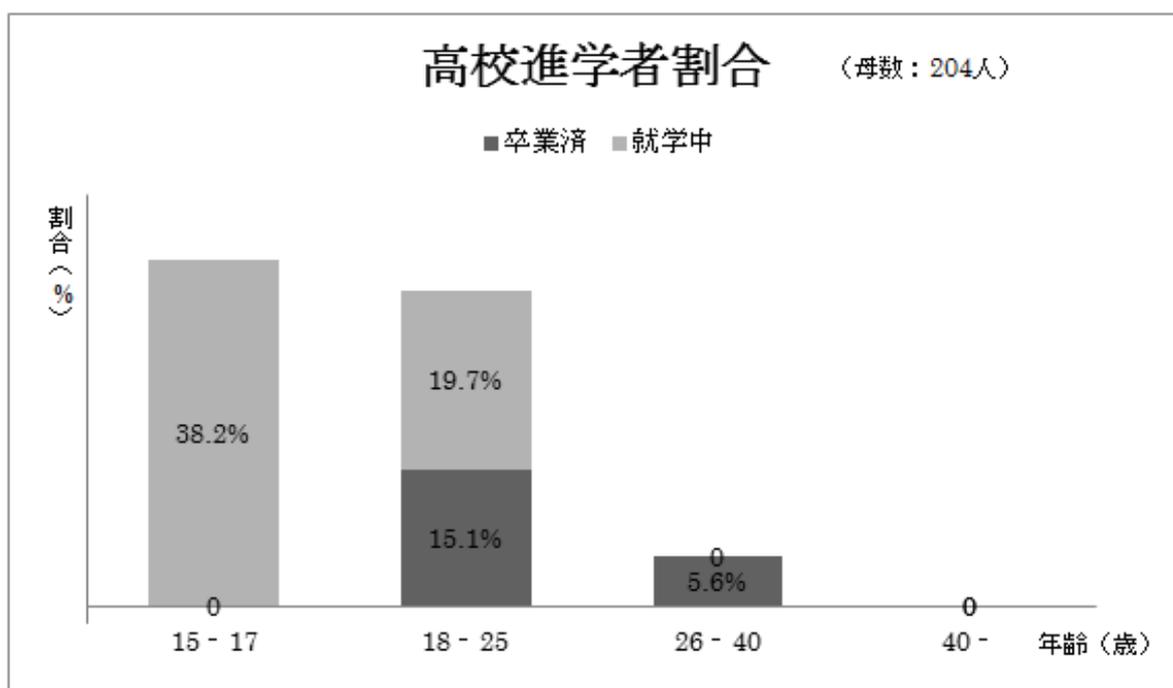


図 10 : 高校進学者割合 (筆者作成)

<sup>44</sup> カンボジアでは、日本と同様、15歳から17歳までの3年間は、高等教育（高校）での就学対象年齢となっている。しかしここでは、カンボジアの留年率の高さも考慮し、18歳から25歳までの就学データも記している。

### 3-2-2. 「あぶれた若者」と「スティウ」の登場

次に、(2) に関して述べる。たとえ若年層が後期中等教育（高校）に進学したとしても、その後彼らが望むような雇用吸収先を見つけることは容易ではない。なまじある程度の高い学歴を得たことによって、雇用獲得に関する願望や、「就くべき」と考える仕事の水準が高まることもあり（詳細は、第4章 4-3-1 を参照されたい）、かえって教育を受けた若年層が雇用先を得にくくなるといった状況も生じている。その結果、それなりに高い学歴を有していても、安定した仕事を得ることができない「あぶれた若者」となる若年層が増加した。このような状況下、P村で生活する若年層の親は、子弟が「スティウ」<sup>45</sup>と呼ばれる非行集団に転落することを危惧している。

「スティウ」とは、カンボジアの不良の若者たちを指し、英語ではしばしば「ギャング」と訳される。もともと「スティウ」とは、元気の有り余った性欲のつよい若者や牛、水牛を指す言葉であった。P村住民曰く、市街地を中心に1990年代後半に姿を現し始めた「スティウ」は、近年、農民層のなかからも現れているという。彼らは、夜に派手な格好をしたり、バイクで暴走したり、ケンカをしたりする。クラブに行き、しばしば酒やドラッグに手をだすこともある。年齢は、高校生くらいの年齢から20代までの者が多い。シムリアップでは夜になると、市街地に5か所あるクラブや「キョンギュー」と呼ばれる遊び場<sup>46</sup>の東に、「スティウ」が頻繁に出没する。男性の「スティウ」は派手な格好をし、派手な小物（金色の携帯電話など）を持ち、髪を染色し整髪剤で立てている者が少なくない。女性の場合は、化粧をし、短いスカートやキャミソールなどで肌を露出し、髪を染色している者も多い。女性のスティウは農村にはあまりおらず、農村にいる「スティウ」は男性が多いという。P村住民曰く、「スティウ」のような若者が登場し始めたころ、そのような若者が話題に上がることはあまりなかった。数が増え、話題に上がり始めたのは、2002年ころからだという。そのころから、バイクで暴走していた、ケンカをしていた、などと「スティウ」の事を話題として話をするが増えたようである。

「スティウ」で表される対象は、非常に広範に及ぶ。多額の費用を負担し高校生になったにも関わらず学校をさぼって遊びまわる若者を指すこともあれば、就学をせずに村をたむろし遊びまわる若者を指すこともある。市街地で生活し、クラブでの遊びに慣れている中間層や富裕層の若者を指すこともある。ひとくちに「スティウ」と言っても、その対象は日本語の「不良」と同様に非常に曖昧である。本研究では、余剰労働力の増加にともないP村のなかで形成された、社会的な概念としての「スティウ」を扱う。

---

<sup>45</sup> ស្តីវ៉ូ 【意味】若くて元気があり力もある雄の、性欲のある雄の（牛、水牛）※本文では若者の不良集団を指す

<sup>46</sup> 夜になると、道路のまわりに毎日多くの屋台が出される場所。若者や家族連れで平日も賑わう。風船わりダーツの屋台や小さな観覧車などがある。

### 3-2-3. 「スティウ」の表象

P村には、村に「スティウ」はいないと述べる者もいれば、「スティウ」は何人かいると話す住民もいた。後者のような住民のなかには、具体的に「〇〇さんの家の息子がそうだ」という者もいれば、「誰だとかは言えないけれど…」と気まずそうに俯いて言う者もいた。特に「スティウ」として語られることが多かったP村の若者は、17歳から26歳の男性たち5、6名程度である。「〇〇村の人たちとケンカをした」、「夜家に帰ってこないで、悪い友達とドラッグ（麻薬）をやっている」、「バイクで暴走している」というように、「スティウ」は、暴力・ドラッグ・バイクでの暴走とともに語られることが多い。P村住民によって語られるこの「スティウ」は、①学校に行って一生懸命に勉強していない、②仕事に就いていない、もしくは給料のよい安定した「良い仕事」に就いていない（「スティウ」の仕事としてよく挙げられるのは、工事現場の作業員や、夜間のガードマンなど）、という特徴を持つ。

以下、あるP村住民世帯における「スティウ」の表象を分析することによって、P村住民の「スティウ」に対する住民の意識を検討する。以下に提示するものは、P村の稲作農家世帯でのスティウに関する会話の一部分である。父親（53歳）、母親（50歳、第4章で登場するC氏にあたる）、長男（24歳）、次男（21歳、第4章で登場するD男にあたる）、筆者の5人で、アメリカに住む父親の兄の話をしていたとき、母親が「スティウ」について話し始めた。会話のなかの強調は筆者によるものである。

**母親：**アメリカには、「スティウ」とかはあまりいないよ。なんでかというのと、ある年齢になると〔子どもは〕学校に入る。学校に行くお金がないと、政府が出してくれる。17歳か18歳になると、政府の工場で働ける(1)。

**筆者：**カンボジアの「スティウ」ってどういう人ですか？

**母親：**仕事がなくって、勉強しないで遊んでばかりの若者だよ(2)。麻薬をやったり、お酒をたくさん飲む。自分の子どもはそうじゃないからいいけど、「スティウ」のお母さんは悩んでるんじゃないかな(1)。

「スティウ」は勉強に行くと言って母親から金をもらい出て行って、遊んで、勉強が終わるくらいの時間に帰ってくるんだよ(3)。

**筆者：**いつぐらいからそういう人たちがいたんですか？

**母親：**1999年くらいからだと思う。1999年には土地の値段が上がってきたから。土地を売って、急にお金もちになって、急に生活が変わる人がでてきた。

**筆者：**このあたりに、「スティウ」っていますか？

**母親：**いないよ。

**父親：**いない。（長男、次男、何か言いたそうな顔をする）

**長男：**「スティウ」はあまりいないけれど、いま風の若者ならいるよ。

次男：スティウは、キョンギューの東やクラブに夜、出没するよ。昼間は学校に行っている者もいて、夜集団で活動することが多い(3)。夜になると、その子が「スティウ」かどうかわかるんだ。昼は普通の格好をしていても、夜になると派手な服を着る。

筆者：じゃあ、「スティウ」じゃない若い子は、クラブに行ったりします？

母親：この村のふつうの若い子とかは、クラブとかは行かないよ。「スティウ」みたいなことをやっている人たちは、お母さんたちがすぐに結婚させたがる。結婚したら「スティウ」っぽいことばかりできなくなるからね(2)。

筆者：なるほど。じゃあ、「スティウ」の親はどんな人ですか？

母親：「スティウ」の親はふつうの人だよ、「スティウ」っぽくない。

筆者：「スティウ」は将来どんな仕事につくのですか？

次男：両親の仕事があればその手伝いなどかな。田舎の「スティウ」は農業とか。

まず、会話のなかの波線部に着目する。この会話のなかでは、少なくとも2つの「スティウ」のイメージが混在している。波線部(1)が表している「スティウ」のイメージは、就学もせず仕事もしていない者のイメージである。それに対して波線部(3)が表す「スティウ」のイメージは、形式上就学はするが真面目に勉強をせず、親をだましている若者のイメージである。しかし波線部(2)が表すように、ここでの複数の「スティウ」のイメージは、①仕事がなく、②それに加えてきちんとした勉強もしないという二つの特徴を兼ねそそえた者であるという点で共通している。また、この会話からは、たとえ仕事がなくとも学校で真面目に勉強をしていれば「スティウ」として扱われない、とされていることも読み取ることもできる。

次に、会話のなかの下線部に着目する。下線部(1)からは母親の、「スティウ」の母親への同情、加えて自分の子どもが「スティウ」でないことへの安心感を読み取ることができる。さらに下線部(2)では、「スティウ」の母親の様子を、この母親が語っている。ここでは、「スティウ」の母親が、自らの子どもを「スティウ」から脱却させようとする者として語られている。以上の2点から、このP村住民の会話のなかでは、子どもが「スティウ」となることは望ましくないこととして意識されていることが分かる。しかし必ずしも、服装や化粧など「スティウ」の外見を、P村住民が望ましくないものだと意識しているとは言

えない。2010年11月下旬の夜ひらかれた村のまつり<sup>47</sup>では、「スティウっぼい」若者が好むような「いま風」な音楽が流れるなか、普段より「いま風」な格好（たとえば、派手な色のポロシャツ、膝丈のプリーツスカートなどを着用、口紅をつけるなど）をした母親たちが、子どもや若者と笑いながら踊っていた。あくまでも、自分の子どもが「スティウ」となることに対して、望ましくないことと意識していると考えられる。

以上のような「スティウ」の表象の分析は、以下の2点にまとめることができる。1つは、自分の子どもが「あぶれた若者」の象徴である「スティウ」や、学校で真面目に勉強せずに仕事もしない「スティウ」となることは、望ましくないこととしてP村住民から意識されるということである。P村において、自らの子どもが「スティウ」となることは、住民が忌避する「望ましくない生活」の一部分として考えられる。もう1つは、たとえ仕事がなくとも学校で真面目に勉強をしていれば、「望ましくない」在り方の若者とは意識されないということである。学校で真面目に勉強することは、「望ましくない」在り方の若者という同定から逃れる方法でもある。P村において、就学期間を延長する進学は、「余剰労働力」の増加のなかで、「あぶれた若者」の象徴である「スティウ」と見做されうる若年層を学生として社会的に位置付ける機能をもつ。



左上写真：「スティウ」だとされるP村の17歳少年（2011年9月 筆者撮影）

右上写真：村の祭りで踊る若者・子どもの様子（2011年9月 筆者撮影）

<sup>47</sup> 2010年11月、このまつりは、カンボジアで1年に1回のまつりである水祭りの3日目に開かれた。夜18時くらいから日にちをまたぐ時間帯まで、村の空き地で音楽に合わせて人々が踊るまつりである。参加者はP村住民や近隣の村の住民であるが、30代以上の男性の参加者は少数である。また10代後半から20代の男性は、祭りの会場には行くがあまり積極的に踊らず、周囲で様子を見ていることが多い。女性は、普段着ないような「いま風」、いわゆる派手で少し露出度のある服装でいくことが多い。筆者が確認した限り、P村で30代以上の女性が普段身に付けている「サロン」という腰巻スカートを、このまつりの日に着用している者はいなかった。流れる音楽は全部で2、3曲であり、「昔からの曲」（決まった踊り方がある）と、「いま風」のクラブミュージックが交互に流れていた。このようなまつりは、P村のみでなくシェムリアップ州の複数の村で開催されているようである。

### 3-3. 「あぶれた若者」と見做されないために

ここでは、子弟が「あぶれた若者」の象徴である「スティウ」として見做されることを忌避する親、という観点からA氏の言動を検討する。実はA氏の息子B男は、周りのP村住民たちからしばしば「スティウ」として語られていた。B男は以前、3人乗りのバイクで暴走して、事故をおこしてしまった。運転していたB男は命に別状はなく、足を骨折するだけで済んだが、同乗していた友人の1人は重体となり、もう1人はその事故によって死亡してしまった。しかしB男の母親であるA氏は、息子のB男が「スティウ」であることを認めようとはしない。A氏は筆者に対して、B男が賭博小屋に行ってしまうという悩みを打ち明けつつも、母親（A氏）がお金持ちではないから（息子の）B男は「スティウ」ではない、と筆者に語った。

先述（3-2-2）したように、ひとくちに「スティウ」と言っても、その言葉が示す対象は非常に曖昧である。A氏は「スティウ」を、中間層や富裕層の若者を示す言葉として用いることで、中間層・富裕層の子弟ではないB男の生活と、「スティウ」の生活像とのあいだに差異を創り出した。A氏は、自らが創り出したこの差異を強調することで、B男を非「スティウ」として語っているのである。ここでは、A氏が自分の息子B男とは重ならない「スティウ」像を持ち出すことによって、自分の息子が（筆者から、そして同じ村出身である筆者のアシスタントから）「スティウ」——「望ましくない」在り方の若者——として見做されることを防ごうとしていると考えられる。

あるP村住民（20代前半 男性）は、「周りは彼のことをスティウだと言っているよ。でも彼は、自分のことをスティウだとは言わない」と述べた。またこの住民は、A氏がB男のことを「スティウ」とは言いたがらないことに関して、「『自分の子供は泥棒です』とは言わない。それと一緒に「スティウ」というのはすごく良くないこと」と述べた。

さらに、上記のような母親A氏の言動をふまえ、A氏のもとで生活する息子B男の言動についても検討する。先述した（3-1）筆者のB男に対するインタビューという出来事の中からも分かるように、B男は、筆者に対してイタリア語を勉強していることと、いずれ彼のおじとともにイタリア語のガイドの仕事をやろうと思っていることを熱心に話した（彼は、自らイタリア語のテキストを持ってきた）。ただしここでイタリア語のガイドは、「よい仕事」ではなく、あくまで一時的な仕事として、B男に捉えられている。こうしたやり取りをとおしてB男は、自らが現在「重要な活動」に従事していることを強調していたと考えられる。また、筆者がB男に、将来は何になりたいか質問すると、「大学を卒業したら、公務員になりたい。省庁とか、国の機関に就職したい。自分はあまり考えてないんだけど…母親にそう言われてる」と述べた。B男は、子弟が「あぶれた若者」と見做されることを忌避する母親A氏のもとで生活している。そうした状況下でB男は、大学に所属している自身が、今現在「いずれ、よい仕事に就ける可能性が少なからずあるという状況」であることを示した。

これらのことをまとめると、以下のようなことが言える。たとえ若年層が高校に進学したとしても、その後彼らが望むような雇用吸収先を見つけることは容易ではない。なまじある程度の学歴を得たことによって、若年層の雇用獲得に関する願望や、「就くべき」と考える仕事の水準が高まることもあり、かえって雇用先を得にくくなることも考えられる。こうした状況下、母親である A 氏は、特定の仕事持たない段階で B 男が他者から「スティウ」や「何もすることがない人」——望ましくない在り方の若者——と見做されることを忌避し、「学生」という属性を B 男に維持させ続けていると考えられる。A 氏のもとで生活する息子の B 男自身も、イタリア語の勉強という仕事につながりうる活動をとおして、非「あぶれた若者」らしく振舞おうとしている。つまり、現在特定の仕事に就いているわけではなく、また大学に復学する目途が立っているわけではない B 男は、退学することではなく休学とすることで、「よい仕事」を得る可能性を持つとされる学生という属性<sup>48</sup>をかりうじて維持しているのである。

ドラッグなどの誘惑が多い、都市化が進んでいるシェムリアップ州都近郊の農村だからこそ、若者が「あぶれた」場合に「スティウ」のようなかたちでそれが表出する。こうした状況の下、母親 A や息子 B による進学（就学の延長）という行為は、子弟が「あぶれた若者」として見做されることを先延ばしにし、かつ「よい仕事」を得る一縷の希望を保持できるという点で、就学する当事者やその親から評価されうる。

## むすびに

本章では、P 村で生活する畜産・稲作農家 A 氏の語りを切り口として、P 村住民が大学進学にどのような価値を置いているのか、どのようにしてそうした思考枠組みが形成されてきたのかを検討してきた。その結果、以下のような結論を導き出すに至った。高校卒業後の大学への進学は、「よい仕事」を得る一縷の希望を保持しつつ、安定した仕事に従事していない段階の子弟を学生として社会的に位置付けられるという点で、子弟が他者から「あぶれた若者」の象徴である「スティウ」や「何もすることがない人」として見做されること防ごうとする親によって評価される。ドラッグなどの誘惑が多いシェムリアップ州都近郊の農村 P 村では、「あぶれた若者」が「スティウ」のようなかたちで表出する。P 村で生活する若年層の親たちは、近郊農村の住民であるからこそ、こうした「避けなければならない状況」に、しばしば直面するのである。次章では、P 村で生活する畜産・稲作世帯の C 氏の語りを切り口として、本章（第 3 章、3-1-2）で示した A 氏の漠然とした不安が、どのようなものなのかを紐解いていく。

---

<sup>48</sup> 「学生」という属性を維持することは、「学生」というかたちで社会的に位置づけられるだけでなく、「いずれいい仕事に就ける可能性が少なからずある状況」を持続させることでもある。

## 第4章. 伝統的な社会秩序の変容

### はじめに

本章では、P村で生活するC氏の世帯の調査事例を切り口として、C氏が息子であるD男を大学に進学させた背景を議論していく。こうした議論は、第3章(3-1-2)で示したA氏の漠然とした不安が、どのようなものなのかを紐解くことにもつながる。

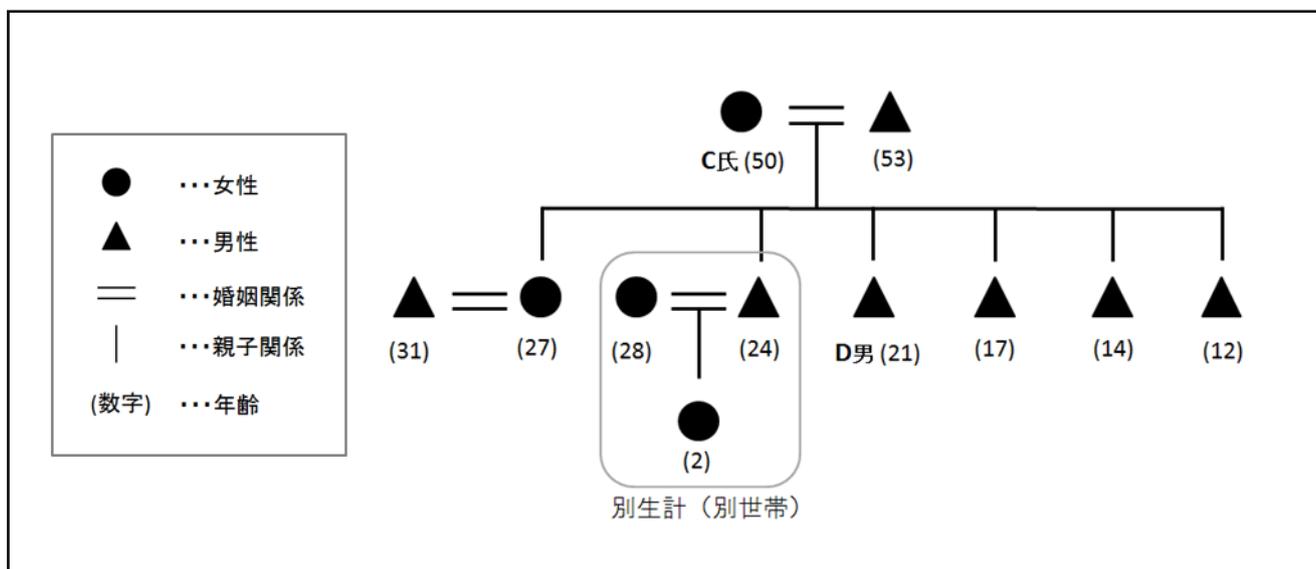
具体的には、まず4-1で、子弟を大学へと進学させた経験をもつ母親C氏の語りを検討し、C氏がD男を大学に進学させるに至った動機を探っていく。その上で、C氏の思考枠組みを形成した、P村の社会背景について述べていく。ここでは、伝統的な秩序——農業に従事することで他者から「怠惰」な者と見做されることを防ぐことが出来た状況——が解体しながらも、現在のP村周辺には新たな秩序を形成するような産業基盤が成長していないことを示し、P村住民が進学というかたちで新たな秩序を生成していることを示す。こうした検討をとおして本章では、子弟を大学に進学させるというC氏の行動を動機づけているのも、より大きなベネフィットを得ようとする投資的発想ではなく、大きな損失を避けようとする危険回避的な発想であることを示す。

### 4-1. C氏による語り

#### 4-1-1. C氏の世帯

筆者は、2010年8月から2011年9月のあいだ、C氏やその家族の生活を観察し、定期的にインタビューをおこなってきた。C氏の次男であるD男は、筆者のリサーチ・アシスタントを務めていた青年である。D男は、2008年にシエムリアップ州都の市街地にある大学に入学したが、入学後1年以内に退学してしまった。現在D男は、市街地外れの日本語学校で住み込みの職員として働きながら、日本語、フランス語、英語などの語学を学習し続けている。筆者がP村のなかで、C氏やD男、他の世帯構成員と一緒に過ごす時間は自然と多くなり、彼らの日常生活の文脈で世間話や愚痴などを聞く機会も非常に多かった。筆者は、C氏やその家族からカンボジアやP村のことを「教わる」という行為を通して、彼らにとっての日常、彼らが考える日常を、捉える機会を得た。C氏は、村の女性のなかでも細身な方で、外見に気を使う女性である。彼女は、家のなかでこそ着古した(穴があいていることもある)タンクトップやTシャツにサロンといった格好をしているが、最寄りのマーケットなどに行くときは小綺麗な格好をする。あるときは、村の様子にはあまり馴染まないきっちりとした白いブラウスを着ており、またあるときは、丈の長い模様入りの赤いブラウス(C氏曰く「ラタナキリ州の民族のデザイン」とのこと)を着てマーケットで買い物をしていた。

2010年時、C氏の世帯は、C氏（50歳）、C氏の夫（53歳）、長女（27歳、高校3年生、現在は市街地近くのマーケットで商売をしている）、長女の夫（31歳、長女とともに商売をしている）、次男であるD男（21歳、大学1年中退）、三男（17歳、高校2年生）、四男（14歳、中学2年生）、五男（12歳、小学6年生）の8人で構成されていた（括弧内の情報は2010年8月時点のもの）。2011年には、長女夫妻のあいだに男児が誕生し、世帯構成員は9人となった。これだけ多くの家族がいるにも関わらず、C氏は筆者に対して、「お父さん（C氏の夫）もお母さん（C氏）も、体調が良くない。だけど（C氏やC氏の夫以外には）働く人間がない」と述べ、また「田んぼの時期には、田んぼ（で稲作）をやる。精米機もある。でもやる人がいない」と話していた。なおC氏の長男（2010年時に24歳、中学2年生で中退）は現在、結婚して妻の実家のある近隣の村で生活しており、別生計である。しかし長男は、3～4日に1度は小さな娘を連れてC氏のもとを訪れている。長女夫婦は、月額150ドルあまりを稼ぐこともあるという。しかしC氏の長女夫婦は、C氏の世帯にあまり入金していない。2011年に長子が産まれた長女夫婦は、2011年にP村の外れに土地を購入している。今後は、購入した土地に家を立て、そこに引っ越して暮らしていく予定だという。そんななか次男であるD男は、大学中退後から、毎月40～50ドルほどをC氏の世帯に入金している。



親族図 : Cの世帯 (筆者作成)

村のメインロード沿いに家を構えるC氏の世帯は、P村で家庭用の精米機を持つ数少ない稲作農家である。そのことから分かるように、村のなかでも決して貧しい世帯ではなく、経済的には比較的豊かな世帯と言える。C氏の世帯が所有する農地は、村内にある農地2か所（計4分の1ヘクタール）と、トンレサップ湖の近くの農地1か所（約1ヘクタール）であり、稲作は二期作でおこなわれている。C氏や他のP村住民曰く、2010年

のモミの市場価格は1キログラム当たり0.2~0.25ドル(800~1000リエル)であり<sup>49</sup>、水源の近い農地からは、1回の収穫で1haからモミ3トンあまりを収穫することもできる。C氏の所有する農地面積の合計を1.25ヘクタール、モミの価格を0.2ドルとして単純計算すると、年間をとおして安定したモミ収穫がおこなわれた場合、C氏の世帯では1年間に750ドル分のモミを収穫することができるということになる。もちろん大半の場合、収穫したモミやコメは一部を自給用とするので、実際に売却し貨幣と交換できるモミ・コメは、収穫したものの一部に過ぎない。たとえば、収穫したモミ1トン(1000kg)を自給用として確保しておく場合、売ることが出来るモミ2750kgの総額は550ドルということになる。またC氏は、稲作をおこなっていない期間に村内の農地で、空芯菜や香草などの野菜を育てている。このようにC氏の世帯では、自分たちが食べるだけのコメや野菜を、自分たちで用意することが出来る。

なお、C氏の世帯では2001年と2007年に土地を売却し、長女と次男D男を高校に行かせるためのバイクを購入した。C氏とその夫は畜産業も営んでおり2010年8月時点で、ニワトリ10羽、ひよこ30羽、ブタ30匹<sup>50</sup>、ワニ8匹を飼っている。ブタとワニについては、C氏の家の敷地内ではなく、メインロードを隔ててC氏の家の向かい側にあるC氏の姉の家の近くに小屋を設け、姉の世帯と共同で世話をしている。C氏の世帯にある精米機は、2004年にワニを6匹売却し(1匹350ドルで売却)、購入したものである。

以下、C氏の語りを分析することによって、次男D男を大学へと進学させたCの行動の動機付けと、その背景にある経済的な貧困に対するC氏の考えを検討していく。

#### 4-1-2. 「勉強しないと、兄みたいになる」

「勉強しないと、(D男の)兄みたいになる。兄は学校を途中で辞めてしまって、今は何もできない。農業は儲からない。」

C氏は、「なぜそんなに、大学に行くまでD男に勉強させたのですか」という筆者の問いに対して、このように答えた。兄というのは、中学校2年生時に退学した、D男の1つ上の兄である長男のことである。長男は現在、結婚して近隣の村で日雇い農民として生活している。C氏は普段から長男の生活を憂慮しており、筆者に、「(D男の)兄の生活を

---

<sup>49</sup> カンボジア農村では、モミの標準価格が存在しておらず、売り渡し価格は精米業者との取引ごとに決定されるという。ほとんどの農家が生産物を個別で販売するために、市場価格を正確に把握しておらず、また価格交渉力にも乏しいとされている(石川2010:105)。C氏の世帯の場合、精米機を有していることから、モミやコメの価格を自らで決定する自由度が高いと考えられる。

<sup>50</sup> P村住民曰く、2010年8月時点で、ブタの肉は1キログラム当たり1.25ドル~2ドル(5000~8000リエル)で売却できるとのことであった。

心配している。（長男の生活は）すごく苦しい。野菜をつくったり、稲刈りに呼ばれていたり、いっぱい汗をかいても1日1万リエル（約2.5ドル）ほどしか稼げないんだよ」と話すこともあった。

2011年の8月が終わる頃、C氏は長男に頼まれて、長男に810ドルの中古耕耘機を購入した。当時C氏の世帯には経済的な余裕がなく、C氏は耕耘機購入のために、移民としてアメリカで暮らす義兄（C氏の夫の兄）から購入費用を借りた。年老いた義兄は、自分が生きているあいだに、具体的には2012年に、一度カンボジアに戻りまつり（仏教儀礼）を催す予定であるとのことであった。C氏が義兄から借りた費用は、この祭りの準備のために、義兄が弟であるC氏の夫に預けていた費用の一部である。C氏は筆者に、「2012年のお祭りまでに返すように（義兄から）言われている。でも、返せない。返すお金がないから困っている」と述べた。

このようにC氏は、長男のために義兄から借金をして耕耘機を購入し、長男の日雇い農民としての経済的な貧困状況を、なんとか改善しようとしている。ではC氏は、なぜここまでして長男の経済的な貧困状況を改善しようとしているのであろうか。C氏は、経済的な貧困という状態の、何を特に問題視しているのであろうか。

#### 4-1-3. 「怠惰」の結果としての貧困

ここでは、経済的な貧困状態に関する、C氏の考えを検討する。こうした検討を通して、経済的貧困状態を避けることでC氏が何を避けようとしていたのかを考える。以下は、あるときC氏が息子であるD男に対して語った、ある事件の話である。

「この間、12歳くらいの子が、500R（約10円）盗んだらしい。それで、親が警察に50ドル持って来いと言われたんだって。でもその家は、すごく貧乏で、もう、着ている服とかもぼろぼろ。服の色が見えないような、ボロボロに破れた服を着ているような家で。それで、お金がないから、モミを2袋売って、警察に、罰金をまけてくださいと言ったんだって。結局、10万リエル（25ドル）になったみたいだけど…。ちゃんとお寺の行事とか、お参りとかも行っていないからそういうことになる。お母さん（C氏）はお父さんと結婚したとき、本当に大変だったんだよ。〔私の〕お父さんから土地とかももらえなかったし。他の人たちからは、あの家はきっと貧乏になる、と言われてた。でも結婚してから、とにかく頑張ってなんとか生活してきた。あなた（息子であるD男）も、村の他の人に笑われないように頑張ってね」（下線による強調は筆者）

話のなかでC氏は、盗みをはたらいた子どもの家が貧乏なのは、お寺の行事に参加し参拝をしなかった家の人間の「怠惰」のせいだとしている。その上でC氏は、自分がそうした貧乏な状況を避けるために必死の努力をしてきたことを話す。ここでは、「頑張ればな

んとかなる」という C 氏自らの経験知に依って、「貧乏な状態になる理由の一つは他人に笑われて然るべき『怠惰』な者であるからだ」という前提のもと、話がすすめられている。

シェムリアップ近郊農村住民のなかには、ポル・ポト政権下での大量虐殺や強制労働、そしてポル・ポト政権崩壊後の 1980 年代、脆弱な国家の経済力と、「冷戦」下での西側諸国からの国家規模の援助凍結<sup>51</sup>のもとでの生活の立て直し、といった厳しい状況を生き抜いてきた者も少なくない。しかし現在は、国内の治安は以前よりも安定し、数多くの国外援助機関も農村付近で活動をおこなっている。P 村で生活する中高年のなかには、こうした現在の状況を、生活の立て直しをしていた以前の厳しい状況よりも恵まれた状況だと言う者が少なくない。そうした状況下で、経済的な貧困状態に陥ることは、（たとえ実際には「いっぱい汗をかいて」いたとしても）周りの人間から「怠惰」であるからだと思われる危険性のあることなのである。このように現代の P 村においては、経済的な貧困状態は、個人のやる気や能力の問題として還元されうる。こうした事情を背景に、話の最後で C 氏は、村の人から笑われるような状態を避けるよう、息子に諭している。

以上より、C 氏にとって重要なのは、D 男が「怠惰」な者として生活に困窮し、他者（とりわけ、同村の他の住民）から後ろ指を指され嘲笑される状況にならないことであると考えられる。C 氏にとってのこうした重要課題は、彼女が現在までの日常生活のなかで抱いてきた、他者からの視線に対する不安が蓄積された結果、設定されたものだと考えられる。ここでも、C 氏は必ずしも「よい生活」を志向しているわけではない。自らの想定する「他者からの視線」を内面化した C 氏は、D 男が農村における「望ましくない生活」に陥る、という事態を避けようとしている。

---

<sup>51</sup> ポル・ポト政権崩壊後、ベトナムと親密だった人民革命党（現、人民党）が大きな政治的権力を持っていたカンボジアは、西側諸国からの国家的な援助を一時凍結された。さらに 1980 年代後半になると、東側陣営の弱体化がすすみ、対カンボジア援助も先細りとなっていった。1991 年のパリ和平協定の締結を契機に、西側諸国からの援助や経済取引が本格的に再開した後も、97 年の「7 月政変」時など、カンボジアは国際政治事情を背景に、援助を打ち切られることがあった。

## 4-2. 「怠惰」な者

### 4-2-1. なぜ「怠惰」が忌避されるのか

前節では、母親である C 氏にとって重要なのは、息子である D 男が「怠惰」な者として生活に困窮し、他者から後ろ指を指され嘲笑される状況に陥らないことであると述べた。では、なぜ C 氏は、D 男が他者（とりわけ、同村の他の住民）から「怠惰」であると見做されることを忌避するのであろうか。このことは、なにも C 氏に限った話ではない。というのも、P 村では C 氏以外の住民も、自らやその子弟が「怠惰」であると見做されることを、忌避する傾向があるからである。P 村では、「怠惰」な者はしばしば「クチュル」<sup>52</sup>と呼ばれ、批判の対象となる。「クチュル」とは、「怠ける、ものぐさな、面倒くさい」ということを意味するクメール語の言葉であり、日常会話の中では「怠け者」を示す言葉としても使われる。彼らはなぜ、「怠惰」だと見做されることをそこまで忌み嫌うのであろうか。

もちろんその理由を限定して提示することは難しいが、P 村を含むカンボジアの農村でおこなわれてきた「プロヴァッ ダイ」<sup>53</sup>と呼ばれる田植え作業などの互酬的な相互支援の慣行に、その背景を読み取ることができる。かつてカンボジアの農村では、村で生活する大半の人間が世帯規模で（世帯内の人員を中心とし）農業をおこなっていた。P 村も、そういった農村の 1 つであった。しかし、一世帯の構成員で出来る範囲・量には限りがある。そうしたなか、農業において重要な役割を担っていたのが、「プロヴァッ ダイ」である。「プロヴァッ ダイ」は、日本の「結」に類似した、労働力の互酬的な相互支援の慣行やそのための関係を指しており（小林 2011: 164）、P 村では「プロヴァッ ダイ」のことを「仲間になって互いに助け合う」という意味の「チョール ダイ クニエ」<sup>54</sup>とも言う。カンボジアの農村でいつから「プロヴァッ ダイ」がおこなわれていたのかを、正確な期間として把握することは難しいが、ジャン・デルヴェールによる 1949 年からの 10 年間にわたるカンボジア農村調査では、すでに「プロヴァッ ダイ」が観察されていた（Delvert 1961=2002: 233）。P 村の古老曰く、P 村において「プロヴァッ ダイ」は、彼女が「子どものときからずっと」（70 歳 女性）おこなわれていたという。頼むべき世帯をまわって労力の共同を申し入れ、それによって助けられれば自らの世帯もそれに応じて返すことを前提としている「結」と同様、「プロヴァッ ダイ」でも、借りた人数、借りた日数だけ世帯内の労働力を貸し返す

---

<sup>52</sup> គួល 【意味】怠ける、ものぐさな、面倒臭くて～したくない

<sup>53</sup> ប្រវាស·ដៃ 【意味】一生懸命に手を動かして、もがいて + 手、（労働力としての）手

<sup>54</sup> ចូល·ដៃ·គ្នា 【意味】仲間になる、加担する + 互いに（助け合う）

こととなっていた。P村における「プロヴァッ ダイ」でも、借り出された者が果たすべき責務はあらかじめきっちりと定められていた。田植えの場合は、1回（1日）1人につき「1プローン<sup>55</sup>と5ドンボー<sup>56</sup>（=60束）」の早苗、という具合である。「定められた責務を全ての人間がきちんと果たす」という合意形成のもと、借りた分だけきっちりと貸し返すことを前提とした「プロヴァッ ダイ」が、複数世帯間で成立するのである。こうした状況下で、定められた責務をきちんと果たさない者は、農業を基盤とした農村の社会秩序を崩す者として、非難された。こうした状況下で、自分や世帯を同じくする子弟が「怠惰」な者と見做されることは、村という集団のなかで成立する個人の生活を脅かす可能性があるため、P村住民から忌避されたと考えられる。

現在のP村では、機械化などにもなう農業形態の変化によって、「プロヴァッ ダイ」が実際におこなわれることはほとんどなくなった。しかし、定められた責務を果たさない「怠惰」な者を非難するメンタリティーは、現在でも農村住民のなかに残っていると考えられる。このことが示されている例として、「アー ボンボン バーイ」<sup>57</sup>という言葉がある。P村でこの言葉は、「ご飯（米）を食べさせてやっても、無駄になるだけの奴」という意味で、しばしば親から「怠惰」な子に対して使われる。「アー ボンボン バーイ」の意味に関して、C氏の夫（D男の父親）は次のように述べた。

「ご飯を食べさせても、無駄になる。本当だったら、ご飯を食べたら力をつけて、働いて・・・だけど〔「アー ボンボン バーイ」は〕そうじゃない。鳥と同じ。ご飯をあげても、飛べるようになったらそのまま飛んでいってしまう。何かをつくったり、お金を稼いだりしていない、家に収入を入れていない人のことだよ。そうじゃない（「アー ボンボン バーイ」じゃない）人は、魚とか米とかをつくって、両親に渡せる」

父親のこの言葉の前提となっているのは、「『ご飯』を食べた者は、食べた『ご飯』に見合った（その分だけの）、経済的貢献となるような何らかの活動をすべき」という考えである。ここでいう「ご飯」は、必ずしも米や食事のみを指しているわけではない。Dの父親による言葉の文脈からも、「ご飯」は、ある人間の生活を維持するための費用を指す言葉として考えられる。クメール語で「世帯」を意味する単語の1つ、「ボントウック」とは、「積荷、（まかされた）仕事、（世話をする）責任・責務、（仕事）の重荷」を意

---

<sup>55</sup> ផ្កា 【意味】[数]40

<sup>56</sup> ដំបូ 【意味】[数]4：果実、動物などを数える時に、4を単位として数える時に使う

<sup>57</sup> អា·ប៉ូង·បាយ 【意味】奴、（馬鹿）野郎 + 米を無駄に使う、（お前なんか養ってやって）米を無駄にした。損した

味し、それが一緒であるとは経済的な責任をともにすることを指している(小林 2011:202)。このことから、一程度の経済的な責任や責務を果たすことは、カンボジア農村の世帯において、集団の一員であり続ける条件として考えられる。この条件を満たさない者は、世帯という集団のなかでも非難の対象となりうる。

さらに、自分やその子弟が、世帯という集団に対する責務を果たさないことで、村という世帯よりもさらに大きな集団のなかで非難の対象となる危険性も出てくる。世帯という集団に対する責務を果たさない者となったり、責務を果たさない者の存在を容認することは、自らが、村のなかでの「あたりまえ」が維持できない「出来損ない」であることを意味するのである。カンボジアの農村ではしばしば、同村で生活する親族との関係性が、個人の日常生活の維持に大きな影響を与える(第1章、1-2-4)。こうしたカンボジアの農村の1つであるP村において、村という集団のなかでの非難の対象となり(後ろ指を指される状況になり)、親族との関係性が悪化すると、村のなかでの日常生活の維持が脅かされる可能性が高い。「怠惰」な者と見做されないことは、農村において住民が日常生活を続ける条件として考えられるのである。住民や親族から「見られる生活」(第1章、1-2-4)をおくるP村住民が、「怠惰」と見做されないような言動を心掛ける背景には、こうした事情が存在する。自らの想定する「他者からの視線」を内面化した農村住民は、自分やその子弟が「怠惰」な者と見做されないように振る舞うことで、農村における日常生活を維持していくのである。

またこれらのことから、次のようなことも考えられる。たとえ「いっぱい汗をかいて」いたとしても、一程度の経済的な貢献<sup>58</sup>をするという集団に対する責務を果たしていなければ、「怠惰」な者となりうる。住民たちにとって、ある特定の住民が「怠惰」か否かを判断する上で重要なのは、彼/彼女が「いっぱい汗をかいて」いるかどうかだけではなく、彼/彼女が生活を維持するために要した費用に見合うだけの、経済的収益を生み出す活動をおこなっているかどうかでもある。極端な話、彼/彼女がたとえ日中に賭博をして遊んでいたとしても、食べた「ご飯」に見合っただけ、違う日や違う時間に経済的収益を生み出す活動をおこない、その者にとっての責務を果たしてさえいれば、「怠惰」な者とは見做されないとも考えられる。さらに、ある人間にとっての責務は、違うある人間にとっての責務と同様のものとは限らない。生活を維持するために要した費用が異なれば、それに対応する責務もまた、異なってくる。たとえばC氏は、毎月40~50ドルを入金しているD男に関して、「勉強のことにお金がかかったのに、稼いでない!今(Dが)結婚したいなんて言ってもだめだよ、させない」と話す。

---

<sup>58</sup> ただし、経済的な貢献のみでは、責務を果たしているか否かを判断できないこともある。たとえばカンボジアの農村の場合、「徳の高い」活動をおこなっていれば、たとえ経済的収益をあまり生み出していなくても、責務を果たしていることとなりうる。条件によっては、学校の教員として働くことや、僧として活動することがそれに当たる。

#### 4-2-2. 「社会的任務としての労働」と農業

ここまで、生活を維持するために要した費用に見合うだけの責務を果たさなければ、農村住民は他者から「怠惰」な者と見做されうるということを述べてきた。これまでの議論をふまえ、集団に対して責務を果たしていると主張できる活動としての労働を、単なる経済活動としての労働と区別して、「社会的任務としての労働」と呼ぶこととする。「社会的任務としての労働」に従事することは、集団に対して責務を果たしていると主張する手段である。次に、P村周辺での産業構造の変化や、P村における農業形態の変化、初等・前期中等教育や後期中等教育への進学率の増加（第3章、3-3-1参照）にともない、P村で生活する若年層にとっての責務がどのように変化しているのかを検討する。

P村周辺では、1990年末からの市街地や遺跡群における観光業の活発化にともない、近代産業セクターでの仕事に従事する者が出てきた。その結果、骨の折れるような大変な力仕事である上に、天候に左右され収穫高が安定しない不安定な仕事である農業は、仕事としての社会的地位を低下させた（第2章、2-1-2）。農業の機械化が進んだ現在でも、P村住民は農業を大変な骨の折れる活動としてみている。またP村では、村周辺の産業構造の変化と、それにともなった村内における「余剰労働力」の増加にともない（第2章）、多くの住民子弟が初等・前期中等教育を受けられるようになり、さらには後期中等教育を受けられる住民子弟も増加した（第3章、3-2-1）。多大な費用はかかるものの、P村では確かに、進学し、親・姉妹世代より高いレベルの教育を受けられる者が増えているのである。

このように、農業の社会的地位が低下し、かつ進学者が増加したP村では、農村に従事していたとしても「怠惰」な者と見做されうようになった。つまり、ある者が農業に従事していたとしても、それが「社会的任務としての労働」に従事している状態とは限らないという状況となったのである。多大な費用を必要とする進学は、住民の生活を維持するために要する費用を増加させる。それにともない、P村住民、とりわけ進学した若年層にとっての責務——生活を維持するために要する費用に見合うだけの、経済的収益を生み出す活動——も変化したのである。こうした状況は、「農村住民がもれなく、農業に従事することで『怠惰』な者と見做されずに済む」という農村の伝統的な社会秩序が、変容していることを意味している。

そのことを象徴する出来事として、P村における以下のような現象がある。P村で生活するある男性（20代前半、以下E男とする）は、高校を卒業し、シエムリアップ州内にある機関で小学校の教員になるための勉強をした。彼はその後、働く小学校を知人から紹介されたが、学校で働くことを断ってしまったという。現在E男は、P村で農業に従事している。E男が自らの意思で教職に就かなかったのか、実際は教職に就くことが不可能な状況であったのかは定かではないが、彼の両親は農業に勤しむE男<sup>59</sup>のことを、「怠惰(クチュル)」

---

<sup>59</sup> 筆者がE男の両親にインタビューしている最中も、E男は熱心にモミを整理していた。

であると表現した。また、村の 20 代、30 代の人の中には、「この村 (P 村) には、『トゥヴァー カー』<sup>60</sup> (主に、農業外の仕事やオフィスワークをすることを指す) していない人がいっぱいいる」と、眉を顰めて述べる者もいる。

多くの若者が義務教育やそれ以上の教育を受けるようになったがために、生活を維持するための費用が変化した現代 P 村では、農業は、すべての若者にとっての、責務を果たせるだけの活動ではなくなった。こうして農業が全ての住民にとって農業が雇用吸収先としての機能を低下させ、伝統的な秩序が変容した現在 P 村の状況下では、若年層が自らにとっての責務を果たすことはより一層困難になっている。

---

<sup>60</sup> **ធ្វើការ** 【意味】働く、勤める

### 4-3. 「よい仕事」をめぐるミスマッチと秩序の生成

#### 4-3-1. 「よい仕事」をめぐるミスマッチ

上記のように、農業の社会的地位が低下し、伝統的な社会秩序——農村住民がもれなく、農業に従事することで『怠惰』な者と見做されずに済む状況——が解体する P 村では、多くの住民が子弟を農業に従事させたがらない。しかし、だからといって P 村周辺では、学歴取得者が増加した現在に新たな社会秩序を形成するだけの、学歴取得者の吸収先となる産業基盤が発達しているわけではない。たとえば日本では、製造業が、学歴取得者の吸収先となる産業基盤としての役割を担っていた。高度経済成長期に急増した高校卒業者を吸収したのは、急成長する製造業であった。しかしカンボジアで製造業（とりわけ縫製業）が一程度まで成長したのは、海外企業が、タイやベトナムなどの他の東南アジア諸国と比較しても安価なカンボジアの労働力<sup>61</sup>に着目し、直接投資をおこなった結果でもある。必ずしも賃金の高さによって「よい仕事」か否かが決定されるわけではないが<sup>62</sup>、カンボジアにおける製造業は高校卒業者に適した雇用吸収先とはなりにくい。学歴取得者の吸収先となる産業基盤が発達していない、という P 村周辺の状況は、「世界システム」（Wallerstein 1996=1997）としての資本主義経済のなかで形作られた、構造的なものであると言える。

次頁の、図 11 と図 12 を参照されたい。2011 年 11 月、シェムリアップ州教育省の協力のもと、筆者は、P 村から最も近い中学校と高校でアンケート調査（クメール語、自由回答形式）をおこなった。2つの図は、そのアンケート調査をもとに、筆者が作成したものである。その母数の少なさから、データは決して十分なものとは言えないが、暫定的にイメージを捉えることは可能である。中学生に関しては、卒業やその後の高校進学をすでに視野に入れている可能性が高い 3 年生ではなく、また小学生としての考えが未だ根強く残っている可能性がある 1 年生でもなく、その中間である 2 年生を調査対象とすることで、「中学生」としての若年層の意見を聞き出そうとした。高校生に関しては、高校卒業や、その後の就職・進学といった具体的な進路を考える時期にあらう 3 年生を、調査対象とした。ここでは、2つの図を用いて、中学 2 年生（「中学生」）にとっての将来の夢と、高校 3 年生にとっての将来の夢を比較検討する。

---

<sup>61</sup> 2010 年 10 月より、カンボジアにおける縫製業雇用者の最低賃金は、月額 61 ドルに引き上げられた。この最低賃金は、2014 年までの据え置きとされている。ちなみに 2011 年 11 月時点で、ベトナム・ハノイ市やホーチミン市などの第一地域における最低賃金（外資企業の場合）は、月額約 73.8 ドル（155 万ドン）である（2011 年 10 月の為替を参考に 21,000 ドン=1 ドルとして計算）。また、2011 年 11 月時点でのタイ・バンコク府の最低賃金は、日額約 7 ドル（215 バーツ）である（2011 年 10 月の為替を参考に 31 バーツ=1 ドルとして計算）。なおタイでは、インラック政権発足後、賃金引き下げ案の審議が進み、タイ貢献党（プア・タイ党）の公約であった「（日額）最低賃金全国一律 300 バーツ」が 2011 年 11 月 22 日に閣議承認された。

<sup>62</sup> たとえば学校の教師は、とりたてて給料が高いわけではなくても、子どもたちに勉強を教える「立派」な仕事、長期にわたって安定して雇用される安定した仕事、として認識されることがある。

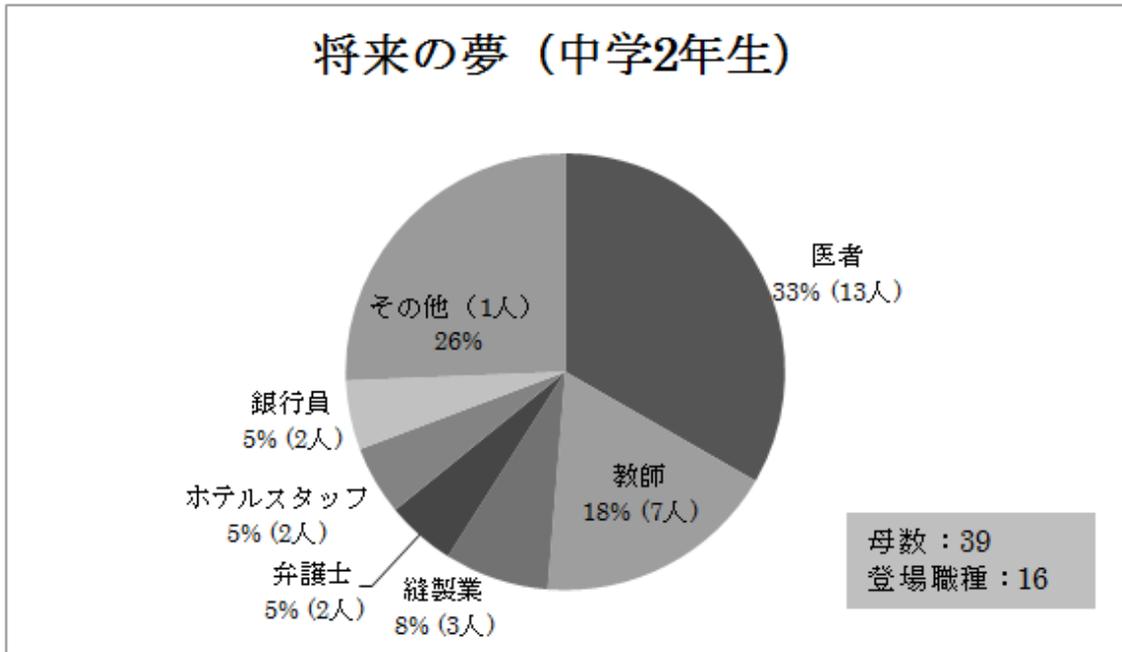


図 11：将来の夢（中学2年生）

(2011年11月実施のアンケート調査をもとに、筆者作成)

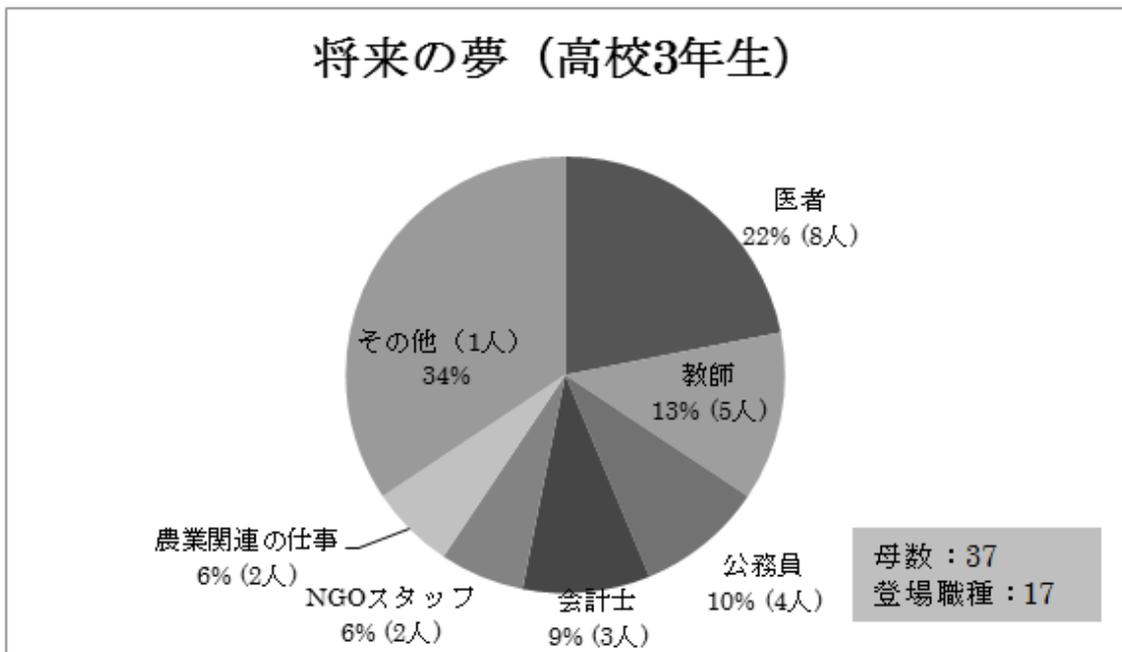


図 12：将来の夢（高校3年生）

(2011年11月実施のアンケート調査をもとに、筆者作成)

まず、1番人気の職業と、2番目に人気の職業に関して検討する。人気のある職業は、中学2年生、高校3年生ともに、医者、次いで教師である。子どもを持つ親や小学生に対するインタビュー調査からも同じことが言え、最も人気のある職業は医者、次に人気があるのは教師である。2つの職業を将来の夢とする者に関して、男子がとりわけ多い、女子がとりわけ多い、などといった性別の偏りはみられない。医者を将来の夢とした理由については、以下のようなものがあった。

- ・「人の病気を治せるから」（中学2年生／17歳女性）
- ・「両親のためにお金を稼ぎたい」（中学2年生／15歳男性）
- ・「卒業したら、簡単に就職できると思うから」（高校3年生／17歳女性）
- ・「母親がなってほしいと言うから」（高校3年生／18歳女性）
- ・「お金がたくさんもらえるから」（高校3年生／19歳男性）

ここで留意すべきなのは、「簡単に就職できると思うから」という理由で、医者を将来の夢だとしている学生がいることである。このことから、学校を卒業した後の雇用獲得が困難であることを、高校生である彼女も認識していることが分かる。

次に、3番目以降に人気のある職業に関して検討する。注目すべきなのは、2人以上の中学2年生が挙げる将来の夢に、縫製業とホテルスタッフという項目があることである。ちなみに、縫製業（での仕事）を将来の夢とした学生は、全員女性であった。ホテルスタッフは、シェムリアップ州都市街地や遺跡群の主要な産業である、観光業に含まれる仕事として考えてよいであろう。製造業（縫製業が占める割合が非常に高い）と観光業という2つの産業は、カンボジアにおいて著しく成長する主要産業である。1994～2008年の年間平均成長率に関して、カンボジアの第二次産業は縫製業を中心に14.2パーセントを記録した。観光業を含む第三次産業は、8.6パーセントを記録した<sup>63</sup>。1994年から2007年にかけての外国企業の投資全体のうち、製造業が34パーセント、観光業が27パーセントを占めている。こうした状況下で、製造業（ほぼ縫製業）は、国内の雇用創出に大きく貢献していると言われている（ンガウ 2011b: 24）。

このように中学2年生の将来の夢に縫製業と観光業の仕事が含まれている一方で、高校3年生2人以上が選ぶ将来の夢には、そういった産業の仕事が含まれていない。さらに、その他という項目の内訳をみても、縫製業や観光業の仕事を直接指すような仕事は挙げられていなかった（ただし、「マネージャーになりたい」と答える者が1人いた。具体的にどのような仕事のマネージャーなのかについては、言及されていない）。

---

<sup>63</sup> Asian Development Bank, 2009, Key Indicators 2009

これらのことから、次のようなことが言えるであろう。たとえ学校を卒業した後の雇用獲得が困難であると意識されていたとしても、P村周辺で生活する高校生にとって、縫製業・観光業の仕事は、将来の夢とはなり難い。縫製業・観光業の仕事は、高校卒業を控えた人間にとっての「よい仕事」としては、考えられないのである。このことから、カンボジアで発展する産業と、カンボジアで高いレベルの教育を受けた若年層が求める仕事とのあいだに、ミスマッチが生じていることが確認できる。日本をはじめとする現在「先進国」とされる国々において、製造業などにより新たな秩序が形成されえたのは、近代化の過程での必然的現象ではなく、20世紀半ばの特殊な現象であったとも考えられる。カンボジア近郊農村は、ある種特殊なかたちの、急速な変化を経た。その結果、伝統的な社会秩序——農業に従事することで「怠惰」な者と見做されずに済む状況——が解体しながらも、農村住民が「怠惰」な者となることを避けられるような、新たな秩序が形成されない（機能しない）という状態に陥った。

#### 4-3-2. 暗黙の合意形成と秩序の生成

上記のような高学歴取得者が望むような雇用吸収先がない状況で、「あぶれた若者」を「学生」として社会的に位置づけ、「怠惰」な者となることを先延ばしにできる進学という行為が、より高い評価を得ることとなる。わざわざ高い費用を負担し初等・中等教育を子どもに受けさせたにも関わらず、子弟が「怠惰」な者として見做されることは、費用の担い手としては避けたいことであろう。では、なぜ進学という行為によって、「怠惰」な者となることを先延ばしに出来ると言えるのであろうか。それは、「『よい仕事』に就く可能性が保持できる就学期間中（学生であるあいだ）は『社会的任務としての労働』に従事していないことが正当化されうる」という暗黙の合意形成がP村内でなされているからである。以下は、そうした状況を象徴するようなP村住民たちの発言である。

- ・「学生は仕事がない。まだ子供だから」（24歳女 主婦）
- ・「仕事はいつ始まるの？」  
「まだ分からない。私は勉強するだけで、働いていないよ」  
「それでもいい。きっといずれ働けるから」（33歳女性[主婦]と、22歳男性の会話より）
- ・「学生は、アー ボンボン パーイじゃない。学生は、いつか収入を得られる」（50代男性）

上記のような暗黙の合意形成のもと、学校教育システムを利用した進学という行為によって、「あぶれた若者」（第3章、3-2-2）が「怠惰」な者となることが先延ばしされ、P村住民にとっての日常生活を維持するための秩序が生成される。以上のようなP村住民たちの抱える事情は、第3章で調査事例として扱ったA氏による語りの一部にも表れている。畜産と稲作によって生計を立てるA氏は、「自分がやっている家畜のような仕事は、子どもにはやらせたくない。あまり稼げないから。自分の代でこの仕事は辞めたい」と述べた（第3章、3-1-1）。子どもに農業はさせたくないが、「更なる進学という行為以外に、勉

強をつづけてきた我が子を『怠惰』な者とすることなく、村での日常生活を続ける術を見つけ難い」という P 村住民の抱える事情が、A 氏の「勉強させないと、その子（B 男）をどうやって生きていかせられるか分からない」という漠然とした不安（第 3 章、3-1-2）につながっていると考えられる。A 氏はまさに、「継がせるような仕事がないから、子どもにもっと熱心に勉強しなさいって言ってる」（第 3 章、3-1-2）のである。

## むすびに

本章では、P 村で生活する畜産・稲作農家 C 氏の語りを切り口として、P 村住民が大学進学にどのような価値を置いているのか、どのようにしてそうした思考枠組みが形成されてきたのかを検討してきた。その結果、以下のような結論を導き出すに至った。高校卒業後の大学への進学は、「よい仕事」を得る一縷の希望を保持しつつ、「社会的任務としての労働」に従事していない段階の子弟を学生として社会的に位置付けられるという点で、子弟が「怠惰」な者となることを忌避する親——自らの想定する「他者からの視線」を内面化した農村住民——によって評価される。農業が若年層の雇用吸収先としての機能を低下させ、かつ高学歴取得者の吸収先となるような産業基盤もないなかで、進学・就学という行為によって P 村住民は、日常生活を維持するための新たな秩序を形成しようとするのである。子どもに農業をさせたがらない C 氏が、息子である D 男を大学に進学させたのも、こうした試みの一貫として考えることができる。

## 結章

### はじめに

本章では、本研究の目的に応える結論を提示する。本研究では、対象となるカンボジア都市近郊の農村社会において、経済的な収益を十分に見込めない子弟の大学進学から、住民がどのようにして効用を見出しているのかを明らかにしようと試みてきた。こういった試みを通して、一見すると非合理ともとれる農村住民子弟の進学を、ローカルな生活の文脈における合理的な選択・行為として理解しようとした。そのため本章では、具体的に以下のような構成で、本研究の目的に応える結論（1）を提示する。

まず 1-1 で、調査事例（第3章、第4章）に関する考察を経て導き出すに至った考えを、2つの住民による語りの共通点を軸として、整理する。ここでは、子弟を大学に進学させる P 村住民の行動は、子弟が他者から「出来損ない」として見做されることを防ぐ行動として捉えられることを示す。続く 1-2 では、大学進学や「よい仕事」に、P 村住民がどのような価値づけをしているのかを述べる。1-3 では、大学進学に対して上記のような価値づけをする P 村住民の思考枠組みが、どのようにして形成されていったのかを、P 村周辺の経済構造の変化を軸に整理していく。1-4 では、カンボジア都市近郊農村 P 村における「十分な経済的見返りが得難いにも関わらず、大学への進学者が増加している」という状況が、誰にとってどのような問題を孕んでいるものなのかに関して言及する。さらにこうした結論を踏まえ、今後の展望を示す（2）。

## 1. 結論

### 1-1. 望ましくない生活を避ける合理的選択

「スティウ」と見做されることを避けるために息子に大学進学をさせる A 氏の行動と、「怠惰」な者と見做されることを避けるために息子に大学進学させる C 氏の行動は、彼らにとって望ましくない生活を避けるための行動という点で共通している。ここで彼らの行動を動機づけているのは、より大きなベネフィットを得ようとする投機的発想ではなく、大きな損失を避けようとする危険回避的な発想である。こうした、「望ましくない生活を避けたい」というかたちで動機づけられる住民子弟の大学進学は、忌避行動として捉えられる。このような忌避行動は、決して消極的な行動とは限らない。むしろ、自らの価値づけに基づき、自らの生活環境をよりよいかたちで維持させるための、積極的な選択行動とも言える。こうした人間の行動は、しばしば経済学が前提としているホモ・エコノミクスとしての人間の合理的行動——自らの得る利益を量的に最大化する選択行動——というよりもむしろ、当該社会のなかで自らの生活を維持する上での便益とはどのようなもののかを追求する、生活主体（Agent）としての人間の合理的な選択行動として捉えられる。

また、「スティウ」と見做されることを忌避する住民の行動（第3章）と、「怠惰」な者と見做されることを忌避する住民の行動（第4章）とは、「出来損ない」として集団から後ろ指を指され日常生活の維持が困難になることを避ける行動であるという点で共通している。子弟が「スティウ」となることは、子弟の生命や身体の健康を脅かしかうることなので、もちろんそれ自体で親にとっては望ましくない可能性が高い。しかしP村住民にとっては、子弟が「スティウ」となることはそれ以上の意味を持つことでもある。

P村において、子弟が「スティウ」となることが問題とされるのは、その「あぶれた若者」の象徴としての側面ゆえである。「スティウ」は、ただ不良であるからというだけの理由ではなく、ある程度の教育を受けられたにもかかわらず「社会的任務としての労働」に従事しない「出来損ない」であるが故に、非難されるのである。自らの子弟が、望ましくない若者の在り方の象徴である「スティウ」と見做されることによって、自らや子弟が集団から「出来損ない」として捉えられる危険性が非常に高くなる。「出来損ない」であることは、当該社会の歩調を乱すことであり、社会秩序への同調に背くことである。親族とのつながりが日常生活を維持する上での基盤となる、P村のようなカンボジア農村では、「出来損ない」として集団から後ろ指を指されることで日常生活の維持が困難になりうる（第4章、4-2-1）。

「出来損ない」を非難するP村住民のメンタリティーは、住民から知覚されやすい現代的な不良「スティウ」を非難する住民の現代的なメンタリティーとして変換されることで、かたちを変えながら持続している。「あぶれた若者」の象徴としての「スティウ」になるかもしれないというA氏の具体的な不安（第3章）は、集団から後ろ指を指され日常生活の維持が困難になることに対する恐れが、現代的な「スティウ」の問題として表出したものとも考えられる。

## 1-2. 住民による価値づけ

P村住民にとって、子弟が教育の経済的コストに見合った「よい仕事」を得られないことは、それ自体では問題とならない。問題なのは、教育を受けたにもかかわらず子弟が「よい仕事」に就けない状態を正当化できず、「出来損ない」として自らや子弟が集団から後ろ指を指され、日常生活を維持できなくなることなのである。P村住民が高等教育から引き出す効用の1つは、教育を受けたにもかかわらず「よい仕事」に就けない子弟の状態を正当化できることであると考えられる。ここでは、高等教育によって「よい仕事」を得られるかどうかは、結果論に過ぎない。「よい仕事」を得られるがために高等教育が評価されるのではなく、就学期間中は「よい仕事」を得られる一縷の希望を保持できる学生でいられるため——たとえ一時的なことであっても、子弟が「出来損ない」になるという恐怖から解放されるため——、高等教育が評価されるのである。

次に、ある程度の教育を受けた若年層やその親が、「よい仕事」にどのような効用を見出しているのか、「よい仕事」に就くことに対してどのような価値づけをしているのかを述べる。労働について考えるときには、しばしば「利益のための活動としての労働」（厳密な意味での経済活動）と「社会的任務としての労働」（集団への責務を果たす仕方としての労働）とが区別して考えられる。先述した高等教育への価値づけの例からもわかるように、より多くの経済的収益を生み出す「よい仕事」は、より多くの経済的収益を欲する願望のみで、住民から求められるのではない。ある程度の教育を受けた者が、より多くの経済的収益をもたらす「よい仕事」に就かなければ、村の人間が皆「社会的任務としての労働」に従事するという農村の社会秩序が崩壊するのである。そうした社会秩序の崩壊を避けるため、そして社会秩序を崩壊させる者として集団から排除されることを避けるため、「よい仕事」には価値がおかれるのである。ここで注意しなければならないのは、マックス・ウェーバーが『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で問題としているように、「道徳によって労働が利益のための活動とみなされる」（Bourdieu 1977=1993:51）ことなのである。ウェーバーが描いた当時のドイツでは、プロテスタンティズムの倫理によって「利益のための活動としての労働」が自己目的化された（Weber 1920=1989）。カンボジアの近郊農村P村で生活する高校卒業者やその親の場合、「利益のための活動としての労働」が、農村社会において集団の秩序を維持するという倫理によって自己目的化されるのである。

### 1-3. 経済構造とメンタリティーの不一致

かつてP村では、ほとんどの住民が農業という活動をおこなうことで、「社会的任務としての労働」に従事していた。「子どものころ、田んぼの仕事をしていましたか」という筆者の質問に対して、P村の古老たちは、以下のように答える。

「当たり前でしょ。他に仕事はない。仕事はそのくらいだった。その仕事以外にはない。」

(80歳男性 P村出身 P村住民)

「みんな農業。みんな、子どもやってた。みんな牛を飼って、田んぼを耕して、そういう仕事ばかり。(笑いながら) 耕耘機もなかったからね。」

(84歳男性 P村出身 P村住民)

「母も田んぼの仕事。子どもの田んぼの仕事。」 (70歳女性 P村出身 P村住民)

こうした「みんな農業」という状況のなか、田植え作業などの互酬的な相互支援（「プロヴァッ ダイ」）がおこなわれた。そして、決まっただけの責務を果たさない「怠惰」な者やその家族は、村の秩序を崩壊させる者として非難された。「社会的任務としての労働」に従事しない「出来損ない」は、集団からの非難の対象となりうるのである(第4章、4-2-1)。同村内で生活する親族との関係性が、日常生活の維持に大きな影響を与えるカンボジア農村P村では、「出来損ない」として後ろ指を指されることは住民にとって大きな脅威となりうる。ただしこうした「出来損ない」を非難する農村住民のメンタリティーは、あくまでも、労働集約型の農業を基盤とする農村の経済構造に対応するものであった。

1990年代末以降、カンボジアに対する外国企業の直接投資が活発化するなかで、P村周辺でも急速な産業構造の変化が生じた。そしてこうした変化のもと、農業の機械化が進み、P村内には「余剰労働力」が堆積していった(第2章)。村では、全体として住民が貨幣収入を得る機会が増え、平均所得も上昇したと考えられる。学校教育を受けられる住民子弟も増え、農村住民の抱く「普通の生活」のイメージは、中等教育を組み込んだものとなった。P村住民は、間接費用と直接費用、双方の多大な費用をかけ、子弟に学校教育を受けさせた。それにともない、P村住民が日常生活を維持するための費用が増加した。こうして、日常生活の維持に際して多大な費用を要するようになったがゆえに、若年層が果たすべき責務は、より多くの経済的利益を生み出す「よい仕事」に従事することとなった。

そしてP村では、伝統的な社会秩序——農業に従事することで、もれなく「社会的任務としての労働」を果たしている者と見做される状況——が解体していった。多大な費用をかけて中等教育を受けた若年層にとって、農業は必ずしも「社会的任務としての労働」とはならないのである。しかし、だからといってP村周辺では、学歴取得者が増加した現在に新たな社会秩序を形成するだけの、学歴取得者の吸収先となる産業基盤が発達している

わけではない。「世界システム」としての資本主義経済（Wallerstein 1996=1997）に組み込まれたカンボジア近郊農村 P 村周辺では、教育の経済的コストに見合うような「よい仕事」を提供する産業が、発達し難いのである（第 4 章、4-3-1）。

このように P 村では、1990 年代末以降の経済構造の変化にともない、ある程度の教育を受けた若年層が、彼らにとっての「社会的任務としての労働」に従事しにくい状況が形成されていった（第 4 章、4-2-2、4-3-1）。しかしその一方で、「社会的任務としての労働」に従事しない「怠惰な者」や「出来損ない」を非難する P 村住民のメンタリティーは、不良「スティウ」を非難する現代的なメンタリティーとしてかたちを変えつつ、残存していく（第三章）。P 村では現在でも、「課せられた責務を果たさない『怠惰な者』は、『出来損ない』であり、集団から非難されて然るべき」と考えられる。つまり、教育を受けた若年層が、彼らにとっての「社会的任務としての労働」を達成することが困難な状況であるにもかかわらず、彼らが「社会的任務としての労働」に従事しないことは許されないのである。実際の人間の生活では、人間のメンタリティーは、経済構造の変化に対応したかたちで、都合よく変化していくものではない。とりわけカンボジア都市近郊農村のように、外国企業の直接投資によって急速に経済構造が変化した地域では、経済構造と住民のメンタリティーとのあいだの不一致は、内発的な経済発展を遂げた地域よりも顕著である。こうして、変化した経済構造とそれに見合わないメンタリティーが共存している現在の P 村では、農村住民が集団から排除される危険性は高まっている。

このような状況下で、住民が「出来損ない」となることを避ける必要性に迫られるほど、高校を卒業した住民子弟が「怠惰」な者と見做されることを避けることができる大学進学に、価値がおかれると考えられる。大学進学というかたち以外に、高校を卒業した後「社会的任務としての労働」に従事できない「あぶれた若者」が、その状況を正当化する方法を見つけることは難しいからである。P 住民は、ここ 20 年以内で大衆化が進んだ「持ち込み」の制度とも言える高等教育を利用することで、農村内の社会秩序を生成しようとするのである。以上のことから、現代の後発開発途上国カンボジアの都市近郊農村 P 村に関しては、次のようなことが言える。経済構造と住民のメンタリティーの不一致下で募る、農村社会で排除されることに対する住民の不安が、住民子弟の大学進学というかたちで現れていると考えられる。

#### 1-4. 価値づけされた進学がもたらす不安

ここでは、これまでの議論を踏まえ、高学歴取得者の失業という状況が、誰にとってどのような問題を孕むものなのかに関して言及する。カンボジア近郊農村における若年層の大学進学は、限られた情報のなかで望ましくない生活を避ける住民の合理的な選択行動として説明されうる。こうした選択行動は、個人が「出来損ない」だと見做されうる基準をいっそう引き上げることとなる。たとえば、高校を卒業したのに農業をしていることは、小学校を中退したので農業をしていることよりも、より恥ずかしい状況として捉えられるのである。しかしその一方で、雇用機会は教育機会のようには拡大しないため、進学者の増加にともない「よい仕事」を巡る競争は激化する。結果として、多くの者が願望と現実の落差に直面することになる。つまり現代のカンボジアでは、個人の望ましくない生活を避けるための大学進学という選択行動が、かえって個人の不安を増大させる可能性がある。大学進学は、高校を卒業して「よい仕事」に就けない若年層やその親にとって、短期的には問題解決の手段となりうるが、長期的にみた場合、構造的な問題を生み出しうるのである。ではカンボジア近郊農村においてこうした状況が、持続・深刻化していくのはなぜなのであろうか。

カンボジアの近郊農村では、より多くの住民が学校教育というシステムに取り込まれていくことを通じて、「よい仕事」に就けない状況は、個人の能力の問題に還元される（それは、しばしば「怠惰」という言葉で表される）。また、後期中等教育・高等教育を経て「よい仕事」を得た少数の「進学成功例」（ただし、必ずしも学歴と仕事の因果関係が定かではない）は、進学による「社会的任務としての労働」の基準の引き上げに、正当性を賦与する側面を持つ。さらに、カンボジアでは現在も基礎教育の就学率に関する課題が重視される傾向が強く、見合った仕事がない若年層やその親の不安は、軽視されがちである。こうして、後期中等教育・高等教育への進学者の雇用吸収先が十分でないというカンボジア社会の状況は、必ずしも住民によって社会的な問題として問題化されずにいる。社会的な状況は問題化されずに、現実と願望の落差による個々人の不安が、蓄積されていくことが考えられるのである。

カンボジアの都市近郊農村では、近年、住民の平均所得が上昇していると考えられる。しかしこのような経済的な貧困からの脱却の過程において、農村内で排除されることに対する住民の不安は増大している。さらにこうした不安によって規定された住民の行動が、より一層、排除に対する住民の不安感を増大させていくという現象がみられる。こうしたカンボジアにおける大学進学の事例は、ローカルな生活の文脈における個人の合理性の、限界を示唆している。当該社会のなかでの個人による選択肢（財）に対する価値づけが、個人でコントロール出来ないだけの意味を持ち、自らの日常生活の維持を脅かすようなものになってしまう可能性もある。もしくは、知らず知らずのうちに人間は、自らにとっての損失をもたらすような価値づけをおこなってしまう可能性がある、ということも言える

かもしれない。今後は、ローカルな文脈における個人の合理性の限界を表出させる、社会構造への注目がより一層必要となるであろう。

## 2. 今後の展望

最後に、本研究の限界と、今後の展望を示す。本研究では「ローカルな合理性」という観点から、P村住民による、大学進学や教育に対する価値づけ——農村秩序を維持し、望ましくない生活を避けるための手段としての価値づけ——を検討してきた。本研究をとおして、個人による選択肢(大学進学)に対する価値づけの具体例を検証し、その限界点を示すことができたと考えられる。しかし本研究で提示した選択肢(大学進学)に対する価値づけは、あくまで1つのパターンにし過ぎない。個々の生活の文脈における個人による選択肢(財)に対する価値づけや、「ローカルな合理性」の限界点を明らかにしていくためには、教育や大学進学に対する他の様々な価値づけのパターンについても詳細に検討する必要があるであろう。今後はまず、調査対象者からのライフヒストリーの聞き取りを丹念におこない、調査対象者が当該社会において教育にどのような価値づけをしているのか、調査対象者がどのような社会化を経たのか、詳しく探っていく必要があるであろう。

また本研究では、子弟を大学に進学させる親の視点に焦点を当てた。今後は、実際に大学に進学する当事者である若年層の視点も、組み込んでいく必要があるであろう。たとえば、高学歴者の失業という状況が孕む「問題」を、より深く探っていくためには、ある程度の高い学歴を取得したにも関わらず「よい仕事」に就けない若者に対して丁寧な聞き取り調査をおこなう必要がある。こうした聞き取り調査を通して、「よい仕事」に就けない状況が、彼らにとってどのような問題となっているのか／なっていないのかを、より深く追求することが求められる。

## 参考文献

- 天川直子, 1997, 「1980年代のカンボジアにおける家族農業の創設——クロムサマキの役割」『アジア経済』38(11): 25-49.
- , 2001a, 「ポル・ポト政権崩壊後の上座部仏教の復興過程」天川直子編『カンボジアの復興・開発』アジア経済研究所, 275-288.
- , 2001b, 「カンボジアにおける国民国家形成と国家の担い手をめぐる紛争」天川直子編『カンボジアの復興・開発』アジア経済研究所, 21-65.
- 荒井一博, 1990, 「大学進学決定要因」『経済学研究』41(3):241-249.
- Becker, S Gray, 1975, *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis*, New York: Columbia University Press. (=1976, 佐野陽子訳『人的資本——教育を中心とした理論的・経験的分析』東洋経済印刷.)
- Bourdieu, Pierre, 1977, *Algérie 60 : structures économiques et structures temporelles* (=1993, 原山哲訳, 『資本主義のハビトゥス——アルジェリアの矛盾』藤原書店.)
- Corneo, Giacomo, and Oliver Jeanne, 1997, “On relative effects and optimality growth” *Economics Letters*, 54: 87-92.
- Delvert, Jean, 1961, *Le paysan Cambodgien*, Paris: Mouton. (=2002, 及川浩吉訳『カンボジアの農民——自然・社会・文化』風響社.)
- Ebihara, May, 1986, *Svay: A Khmer Village in Cambodia*, Ph.D.thesis presented to Department of Anthropology, Columbia University.
- 石川晃士, 2010, 「カンボジアにおけるコメ流通——市場経済化におけるコメ流通システムの変遷とコメ価格」『国際開発研究フォーラム』39: 99-120.
- James H. Williams, Yuto Kitamura, C. Sopcheak Keng *Higher Education in Cambodia: Expansion and Quality Improvement*, unpublished.
- 加藤真紀, 2008, 「人的資本の蓄積メカニズムが教育収益率推定に与える影響」『国際開発研究』17(1): 17-28.
- 北村友人, 2011, 「途上国における大学の公共性——カンボジアの事例から考える」宮本久雄・山岡三治・山内宏太郎・村上陽一郎・渡辺文夫編『大学の知と共有』教友社, 143-160.
- 小林知, 2011, 『カンボジア村落世界の再生』京都大学学術出版会.
- 功能聡子, 2011, 「持続的なビジネスの発展と社会的投資の役割」小林知編『市場経済化以後のカンボジア経済活動の多面的な展開をめぐって』Kyoto Working Paper on Area Studies No.115(G-COE Series 113), .
- 牟田博光, 1988, 「アジア諸国の高学歴失業問題」『広島大学 大学教育研究センター大学論集』17:199-224.
- ンガウ・ペンホイ, 2011a, 「市場経済移行後のカンボジア経済——外資資本と国内産業政策について」『名古屋大学 GSID Discussion Paper』182:1-23, 2011-02.

- , 2011b, 「市場経済移行後のカンボジアにおける外資の役割」 小林知編『市場経済化以後のカンボジア経済活動の多面的な展開をめぐって』 *Kyoto Working Paper on Area Studies* No.115(G-COE Series 113), 14-32.
- 西野節男編, 2009, 『現代カンボジア教育の諸相』 東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター.
- 尾中文哉, 2002, 『地域文化と学校—三つのタイ農村における「進学」の比較社会学』 北樹出版.
- Osborne, Milton E., 1994, *Sihanouk: prince of light, prince of darkness*, N.W.W.: Allen & Unwin. (= 1996, 小倉貞男訳『シハヌーク——悲劇のカンボジア現代史』 岩波書店.)
- Chamnan, Pit, and Ford David, 2004, “Cambodian higher education: mixed visions” *Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges*, Philip G. Altbach and Toru Umakoshi eds., Johns Hopkins University Press, 333-362. (= 2006, 羽谷沙織訳「カンボジアの高等教育—交錯する展望」 北村友人監訳『高等教育シリーズ 137 アジアの高等教育』 玉川大学出版部, 364-400.)
- 坂本恭章, 1988, 『カンボジア語辞典』 大学書林.
- 坂梨由紀子, 2004, 「カンボジアの社会経済構造変動期におけるキャリア志向と教育—プノンペン市の社会経済的民族的環境が志向におよぼす影響」 天川直子編『カンボジア新時代』 アジア経済研究所, 103-176.
- 櫻井義秀, 2006, 「分野別研究動向 (東南アジア) グローバリゼーションと地域社会変動」 『社会学評論』 57(1):204-217.
- 笹川秀夫, 2006, 『アンコールの近代—植民地カンボジアにおける文化と政治』 中央公論新社.
- 佐藤奈穂, 2009, 「カンボジア農村にける子の世帯間移動の互助機能」 『東南アジア研究』 47(2): 180-209.
- Sen, Amartya, 1999, *Development as freedom*, New York: Alfred A. Knopf. (= 2000, 石塚雅彦訳『自由と経済開発』 日本経済新聞社.)
- 島一則, 1999, 「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題」 『教育社会学研究』 64: 101-121.
- 高橋保編, 1974, 『東南アジアの価値意識 上』 アジア経済出版会
- 上原和甫, 2011, 「福祉の地域資源と創意—市場経済浸透と農村部低収入層の対応」 『次世代人文社会研究』 (7): 165-184.
- Weber, Max, 1920, “Die protestantische Ethik und der "Geist" des Kapitalismus”, *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd. 1, SS. 17-206. (= 1989, 大塚久雄訳『プロテスタントイズムの倫理と資本主義の精神』 岩波書店.)
- Wallerstein, Immanuel Maurice, 1996, *Historical capitalism with capitalist civilization*, 2ed., London: Verso. (= 1997, 川北稔訳『新版 史的システムとしての資本主義』 岩波書店.)
- 矢倉研二郎, 2008, 『カンボジア農村の貧困と格差拡大』 昭和堂.

———, 2011, 「カンボジアにおける製造業発展の可能性」 小林知編『市場経済化以後のカンボジア経済活動の多面的な展開をめぐって』 Kyoto Working Paper on Area Studies No,115(G-COE Series 113), 57-66.

山田裕史, 2011, 「1993年体制下のカンボジアにおける開発と政治」 小林知編『市場経済化以後のカンボジア経済活動の多面的な展開をめぐって』 Kyoto Working Paper on Area Studies No,115(G-COE Series 113), 67-84.

### インターネットから得た情報

Report based on the Cambodia Socio-Economic Survey(CSES), Labor Force 2007

[http://www.nis.gov.kh/nis/CSES/NIS\\_CSES\\_Report\\_Labour%20Force\\_Final290110.pdf](http://www.nis.gov.kh/nis/CSES/NIS_CSES_Report_Labour%20Force_Final290110.pdf) (2011-08-04 参照)

National Institute of Statistics, “Cambodia Inter –Censal Population Survey 2004

(CPIS)”[http://www.nis.gov.kh/nis/CIPS%202004/p\\_pyramid.htm](http://www.nis.gov.kh/nis/CIPS%202004/p_pyramid.htm) (2012-01-05 参照)

National Institute of Statistics(NIS) Ministry of Planning ,Report based on the Cambodia Socio-Economic Survey(CSES), Education2007

[http://www.nis.gov.kh/nis/CSES/NIS\\_CSES\\_Report\\_Education\\_final200809.pdf](http://www.nis.gov.kh/nis/CSES/NIS_CSES_Report_Education_final200809.pdf) (2011-12-05 参照)

National Institute of Statistics, “Cambodia Demographic and Health Survey 2010”

<http://www.nis.gov.kh/index.php/social-statistics/cdhs2010> (2012-01-04 参照)

ACLEDA Bank Plc. Bank Profile Award & Recognitions

[http://www.acledabank.com.kh/kh/eng/BP\\_awards.asp](http://www.acledabank.com.kh/kh/eng/BP_awards.asp) (2011-04-25 参照)

International Institute for Strategic Studies, 15 September 2010—Agence France

Presse-Cambodia Boosts Army With Tanks, Fighter Vehicles

<http://www.iiss.org/whats-new/iiss-in-the-press/press-coverage-2010/september-2010/cambodia-boosts-army-with-tanks-fighter-vehicles/> (2012-01-20 参照)

Asian Development Bank, 2009, Key Indicators 2009,”Cambodia”

[http://www.adb.org/documents/books/key\\_indicators/2009/pdf/CAM.pdf](http://www.adb.org/documents/books/key_indicators/2009/pdf/CAM.pdf) (2011-01-04 参照)

## 謝辞

今回、学部4年間の学びを論文という1つのかたちで表すにあたり、本当に数多くの方々にお世話になりました。まずなによりも、1年次からお世話になっている梅垣理郎先生に、お礼を申し上げたいと思います。先生のお話、一言は、私の狭い世界を広げてくださるものでした。先生のおっしゃることを理解しきれず、不甲斐なさを感じることもばかりでしたが、そんな私を最後までご指導していただき本当にありがとうございました。梅垣研究会での議論や梅垣先生のお話から学んだこと——問いの立て方、モノの捉え方——を、この先もずっと考え続けていきたいと思っています。本当にありがとうございました。そして、3年次から非常にお世話になりました小熊英二先生に、深く感謝いたします。小熊先生のお話、授業はいつも大変興味深いものでした。また先生にはお忙しい中、親身になって研究・調査に対するアドバイスをしていただき、いつもやる気を喚起していただきました。先生との出会いは、私の人生にとって非常に大きな転機であったと思います。本当に、ありがとうございました。秋山美紀先生には、初めてフィールドワークに行った大学3年次から、大変お世話になりました。研究に関して本当に悩んでいた時期に、ご助言をくださる等、様々なかたちでご配慮いただきました。本当にありがとうございました。

東京大学の山田裕史さんには、カンボジア研究の先生として、大変お世話になりました。山田先生のお陰で、カンボジアで調査することができ、研究活動を続けることができました。本当に、本当にありがとうございました。クメール語、頑張ります。上智大学の北村友人先生には、カンボジアの高等教育の資料を提供していただきました。本当にありがとうございました。

カンボジアで大変お世話になりましたP村の皆様、本当にありがとうございました。「いたずらっ子」と言いながら、ときには娘のように、姉妹のように、友人のように接してくださいました。「ここに住みなさい」と何度も何度も言っていただき、嬉しかったです。ご恩を忘れずに、この先の人生でも努力したいと思っています。鬼先生、日本語学校の皆様、本当にお世話になりました。非常に沢山のことを教えていただき、本当にありがとうございました。マジメ君、カチョウ、ヴィー、ナヴィ、チャントラ、本当にありがとう。みんながいたからカンボジアで頑張れました。日本に帰っているときも、色々と協力してくれて、心配してくれて、ありがとう。みんなのような友達ができて本当によかった。

梅垣研究会の先輩方、同期、後輩、SFCの友人にも、本当にお世話になりました。芹澤さん、4年間本当にありがとうございました。今の私が在るのは、芹澤さんのお陰です。何度も何度も論文を読んでコメントをくださり、ありがとうございました。上原さん、悟史さん、お忙しいなか親身になって研究をみてくださり、ありがとうございました。先輩方からいただいた鋭いコメントがどれだけ大きなものであったか、現在でも計り知れないと思います。ご指導、本当にありがとうございました。1年生のときからお世話になっている中島君や、一緒にカンボジアのことについて議論した原口さんには、普段から有益な

コメントをいただき、精神的にも支えられました。よい同期を持って幸せです。ありがとうございます。三谷君、忙しい時期に卒論を読んでくれて、そして非常に有益な鋭いコメントをくれて、本当にありがとう。

そして、支えて続けてくれる両親に、深く感謝します。

ここだけでは到底お礼しきれないほど沢山の方々に、大変お世話になり、今回論文を執筆することができました。本当にありがとうございました。皆様にお世話になったこの経験を、これからの人生につなげていきたいと思います。

2012年1月20日 小口瑛子